

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

2009/4

Contents

Overview	1
----------	---

経 済 動 向

日 本 経 済	戦後最大のマイナス成長のおそれ	19
米 国 経 済	戦後最大のマイナス成長のおそれ	25
欧 州 経 済	EU発足以来最大のマイナス成長のおそれ	27
中 国 経 済	景気は基調として減速	28
NIEs経済(除く香港)	韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込みを警戒、 台・星は戦後最大のマイナス成長のおそれ	29
□ 経済見通し		30
□ 設備投資計画調査一覧		32

Market 関連

Market Trend	33
Market Charts	35

産 業 動 向

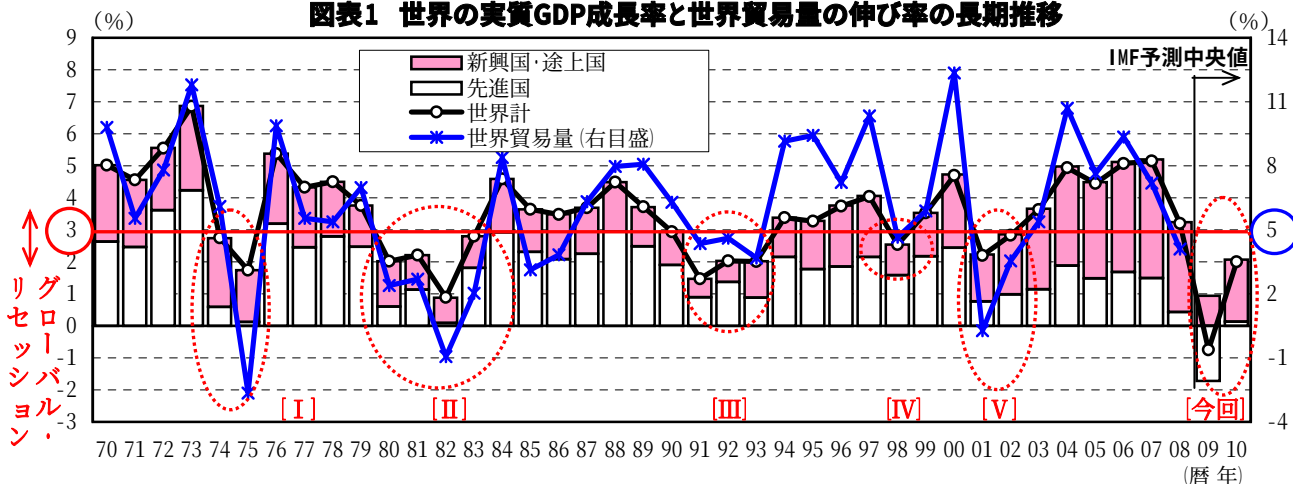
主要産業動向	40
産業動向	41
□ 主要経済指標	45
注 記	58

世界経済の動向

【世界経済(1)】09・10年は「グローバル・リセッション」、09年は戦後初のマイナス成長

最新のIMF世界経済見通し(09/3/19公表)によると、09・10年は「グローバル・リセッション」(=世界の実質経済成長率3%割れ)、特に09年は戦後初のマイナス成長を想定。70年以降過去5回の「グローバル・リセッション」では、世界貿易量の伸び率が5%を下回る状況にある。当行の推計では、世界の実質経済成長率が1%変化すると世界貿易量は2%変化する関係にあり、09年の世界貿易量は戦後最大の落ち込み、10年も5%に届かない可能性が高い。過去5回の「グローバル・リセッション」からの脱出時には、先進国と新興国・途上国双方の成長率が相応に高まったが、今回は先進国の回復力は弱く、新興国・途上国にもその影響は及んでおり、新興国・途上国主導の「グローバル・リセッション」からの脱出は期待しにくい。

図表1 世界の実質GDP成長率と世界貿易量の伸び率の長期推移



(参考1) 世界貿易量の伸び率と世界実質GDP成長率との関係

1970-2008年(n=39) 世界貿易量の伸び率 = $-1.395 + 2.059 \times (\text{世界実質GDP成長率})$

(1.362) (7.713)

自由度修正R²=0.606 DW比=1.529

(参考2) 09/3/19公表ベースの09・10年の世界実質GDP成長率中央値見通しから、上記の関係を基に世界貿易量の伸び率を推計すると、09年▲4%程度、10年2%程度。

図表2 最新のIMF世界経済改定見通し (09/1/28 → 09/3/19)

暦年	07構成比 (%)	実質GDP成長率(%)						消費者物価上昇率(%)			
		07		08		09		07		08	
		実績	実見	実績	予	測	予	実績	実見	予	測
世界計	100.0	5.2	3.4	3.2	0.5	▲1.0 - ▲0.5	3.0	1.5 - 2.5	4.0	6.0	2.8
先進国	56.3	2.7	1.0	0.8	▲2.0	▲3.5 - ▲3.0	1.1	0.0 - 0.5	2.1	3.5	0.3
日本	6.6	2.4	▲0.3	▲0.7	▲2.6	▲5.8	0.6	▲0.2	0.0		
米国	21.3	2.0	1.1	1.1	▲1.6	▲2.6	1.6	0.2	2.9		
EU	22.7	3.1	1.3		▲1.8		0.5		2.4		
ユーロ圏	16.0	2.6	1.0	0.9	▲2.0	▲3.2	0.2	0.1	2.1		
NIEs	3.7	5.6	2.1		▲3.9		3.1		2.2		
新興国・途上国	43.7	8.3	6.3	6.1	3.3	1.5 - 2.5	5.0	3.5 - 4.5	6.4	9.2	5.8
アジア	20.1	10.6	7.8		5.5		6.9		5.4		
中国	10.8	13.0	9.0		6.7		8.0		4.8		
インド	4.6	9.3	7.3		5.1		6.5		6.4		
中東	3.8	6.4	6.1		3.9		4.7		10.6		
中東欧	4.0	5.4	3.2		▲0.4		2.5		5.6		
独立国家共同体	4.5	8.6	6.0		▲0.4		2.2		9.7		
ロシア	3.2	8.1	6.2		▲0.7		1.3		9.0		
中南米	8.3	5.7	4.6		1.1		3.0		5.4		
ブラジル	2.8	5.7	5.8		1.8		3.5		3.6		
メキシコ	2.1	3.2	1.8		▲0.3		2.1		4.0		
アフリカ	3.0	6.2	5.2		3.4		4.9		6.2		
世界貿易量の伸び(%)		7.2	4.1		▲2.8		3.2				
原油価格(USD/バレル)									71.13	97.03	50.00

図表3 最新のECBスタッフ ユーロ圏経済改定見通し (09/3/5) (備考) 1図表1・2:IMF “World Economic Outlook

暦年	実質GDP成長率(%)			消費者物価上昇率(%)		
	08	09	10	08	09	10
ユーロ圏	0.8	▲2.7	0.0	3.3	0.4	1.0
個人消費	0.5	▲0.7	0.3			
政府消費	2.1	1.7	1.5			
総固定資本形成	0.3	▲7.2	▲2.3			
輸出	1.8	▲8.3	0.5			
輸入	1.8	▲6.5	0.5			
ユーロ圏を除く世界	3.6	0.2	3.6			
ユーロ圏輸出市場成長(%)	4.1	▲5.3	1.9			
原油価格(USD/バレル)				97.03	49.3	57.4

(January, March 2009) ”

2.図表2の消費者物価上昇率は09/1/28公表ベース

3.図表2の原油価格はU.K. プレント、ドバイ、WTIの単純平均

09.10年は先物市場価格を勘案。09/1/28公表ベース

(備考)

ECB “Eurosysteem Staff Macroeconomic Projections

for The Euro Area (March 2009) ”

○実質GDP成長率と消費者物価上昇率は中央値

○財政政策は2/13時点で利用可能な計画を勘案

○為替は2/13時点での直近2週間平均値で固定(09・10年 \$ 1.29)

○原油価格は2/13時点での直近2週間の期先・先物

【世界経済(2)】保護主義の動きと金融危機下の財政政策の評価

- 世界の貿易額は世界大恐慌時の1929～33年にかけて7割近く減少し、その背景には保護主義的措置の拡大があったとされる。保護主義的な動きの広がりが貿易の縮小トレンドを加速させないか注視が必要。
- IMFはG20各国に名目GDPの2%以上の裁量的財政刺激策を望んでいるが、09/3月上旬時点でこの基準を満たしているのは8カ国にとどまる。IMFの試算では、自動安定化機能等を含めた経済成長押し上げ効果を08-10年平均で0.5-2.2%と見込むが、金融と実体経済の負の相乗作用は、財政刺激効果を上回ると想定。
- 財政悪化要因をみると、先進国では自動安定化機能分の寄与が、新興国・途上国では裁量的財政刺激策の寄与が高く、政府債務規模からみた追加の裁量的財政刺激策発動の余地は先進国では限られると予想。09/3/20のEU27カ国首脳会議では、財政の長期的な持続可能性の確保を重視する立場から、米国が求める追加財政出動を否定、現行総額4,000億ユーロの対策実施を優先することが表明された。

図表4 世界で広がる主な保護主義の動き

- 08年11月のAPEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議特別声明で、金融危機により生じるいかなる保護主義への傾斜にも断固立ち向かい、今後1年間、投資・貿易に対する新たな障壁を設けないとの誓約を強調するよう提言したが、徐々に保護主義的な動きが広がりをみせている。
- ・WTO(世界貿易機関):09/2/9開催の貿易政策審査会特別会合にて、保護貿易措置に関する第1次調査結果公表
→ 08年秋以降、16カ国・地域が計19件の保護貿易措置を導入(うち関税引き上げ6カ国・地域、輸入障壁2カ国)。
なお、各国政府による金融機関救済策は昨年以降25カ国・地域で計59件の措置を実施(独が最多8件、米国6件、日本1件)。
- ・世界銀行:09/3/17公表
→ 08年11月以降、G20のうち17カ国・地域が計47件の貿易制限措置を実施。除外国は日本、サウジアラビア、南アフリカ。補助金23件(自動車産業向け補助金は世界で480億ドル)、関税引き上げ17件、非関税障壁4件、輸入禁止3件。

米州	欧州	アジア	その他
米国 :バイアメリカン条項、自動車産業への政府融資、バイオ燃料への補助金 カナダ :自動車産業への政府融資 アルゼンチン :自動車部品・テレビの輸入許可制、自動車産業の販売支援、織物用糸・機械の輸入ライセンス制 エクアドル :携帯電話・建設資材など600品目の関税引き上げ 南米南部共同市場 :ワイン・革製品の関税引き上げ	フランス :自動車産業に低利融資 イタリア :個人の買替えを促す自動車産業支援策 ドイツ :自動車購入者への補助と技術開発支援 スウェーデン :自動車産業に政府融資と債務保証 EU :小麦・大麦の関税引き上げ、バターなど乳製品への輸出補助金、IT製品の実質的な関税引上げ検討、航空・鉄鋼・自動車産業などへの融資	中国 :チョコ・ブランドンなど欧州産食料品の輸入制限、豚肉・豆かすの輸入関税引き上げ、地方政府の国産品優先調達 韓国 :自動車部品メーカーに対する減税 インド :鉄鋼・大豆油の関税引き上げ、中国製玩具の輸入禁止 インドネシア :靴・玩具などの通関を5つの港・空港を限定、鉄鋼製品で新規格を導入	ロシア :中古車・農業機械、鉄鋼製品の関税引き上げ ウクライナ :一部品目に高率追加関税を臨時適用 オーストラリア :自動車販売業者への金融支援

(備考) 1.WTO、世界銀行、経済産業省の各資料 2.仏伊は政府支援の見返りに国内生産継続などを要請

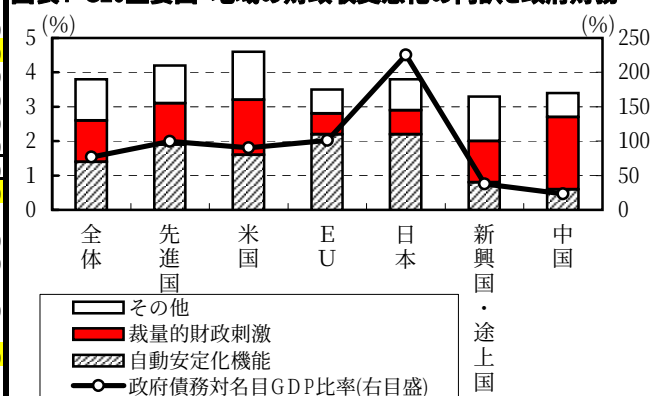
図表5 G20各国の裁量的財政刺激策の規模—IMF試算—

暦年(or 年度)	08	09	10
G20平均 (購買力平価ベース)	0.5%	1.8%	1.3%
先進国	n.a.	7,800億ドル	5,900億ドル
米 国	0.6%	1.6%	1.2%
カナダ	1.1%	2.0%	1.8%
EU—G20	0.0%	1.5%	1.3%
英 国	0.1%	1.0%	0.8%
ス ペ イ ン	0.2%	1.4%	▲0.1%
フ ラ ン ス	1.9%	2.3%	2.0%
ド イ ツ	0.0%	0.7%	0.1%
イ タ リ ア	0.0%	1.5%	2.0%
日 本	0.0%	0.2%	0.1%
韓 国	0.4%	1.4%	0.4%
オーストラリア	1.1%	2.3%	1.3%
新興国・途上国—G20	0.7%	2.1%	1.7%
中 国	0.4%	2.0%	1.4%
イ ン ド	0.4%	3.2%	2.7%
ロ シ ア	0.6%	0.6%	-
ブラジル	0.0%	2.3%	1.6%
メキシコ	0.0%	0.4%	0.2%
インドネシア	0.0%	1.5%	-
アルゼンチン	0.0%	1.3%	0.6%
サウジアラビア	0.0%	1.3%	-
トルコ	2.4%	3.3%	3.5%
南アフリカ	0.0%	-	-
	1.7%	1.8%	▲0.6%

図表6 G20の財政政策の評価—IMF試算—

暦 年	08	09	10
前年からの財政収支悪化①	1.8%	2.4%	0.4%
うち裁量的財政刺激分②	0.5%	1.2%	▲0.5%
自動安定化機能分等	1.3%	1.2%	0.9%
実質成長率 ①	0.6-2.4%pt	0.8-3.2%pt	0.1-0.9%pt
押し上げ効果 ②	n.a.	0.4-1.3%pt	0.1-0.2%pt
財政乗数:減税分0.3-0.6、投資分0.5-1.8、その他支出分0.3-1.0			

図表7 G20主要国・地域の財政収支悪化の内訳と政府債務



(備考) 1.IMF“Group of Twenty - Global Economic and Prospects -”(March13-14,2009 London,U.K.)

IMF“the State of Public Finances:Outlook and Medium-Term Policies After the 2008 Crisis”(March 6,2009)

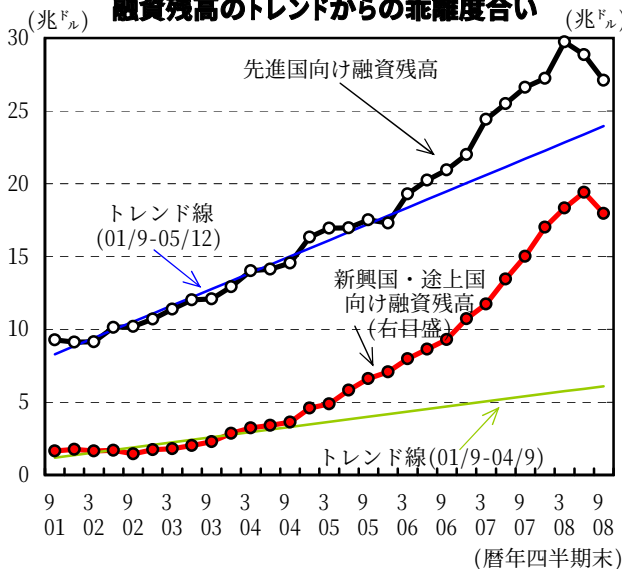
2.図表5は金融危機前の07年を基準に、危機対応分を対名目GDP比率で表示。図表6は対名目GDP比率

図表7の財政収支悪化は2008-10年平均の対07年変化率。その他は国防費等。政府債務は2010年時点

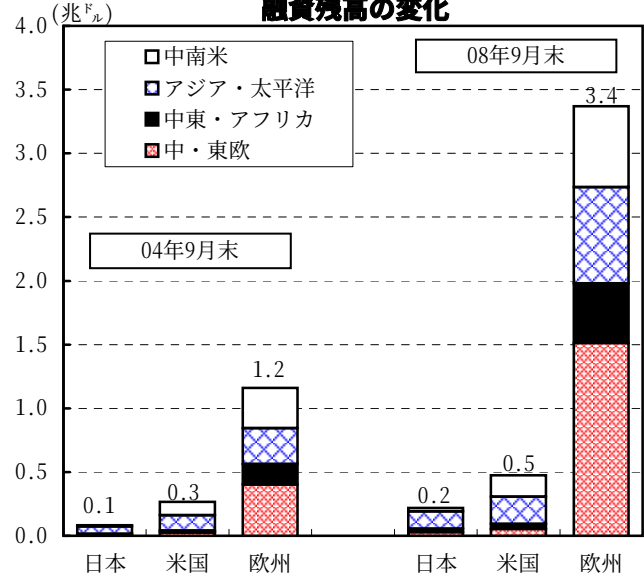
【世界経済(3)】米国発金融危機は新興国・途上国へ波及

- ・米国発金融危機は新興国・途上国にもラグをもちながら波及、実体経済にも影響を与えている。欧米金融機関を中心に厳格な資産査定による損失確定、存続可能と判断される金融機関からの不良資産切り離しと資本注入による公的支援が行われない限り、信用収縮の動きは止まらず、金融機能の正常化は望みがたい。
- ・先進国向け融資残高は08/3末をピークに減少、新興国・途上国向けも若干遅れて08/6末をピークに減少に転じた。2000年代半ば頃以降、トレンド線を上回る状況にあり、その規模は08/9末現在先進国向けは3.2兆ドル、新興国・途上国向けは2.4兆ドルに及ぶ。特に、欧州銀行の融資残高が中・東欧、アジア・太平洋を中心に拡大している。
- ・09年は貿易と金融の両面で世界経済が収縮することが予想される中、新興国・途上国への資金流入が細るないし流出に転じる可能性が指摘されている。

図表8 先進国向けと新興国・途上国向け
融資残高のトレンドからの乖離度合い



図表9 日米欧銀行の新興国・途上国向け
融資残高の変化



(備考) 図表8、9はいずれも BIS “Quarterly Review”

図表10 新興国・途上国への資金フローの見通し

(1) 国際金融協会(IIF)による見通し(09/1/27)

(単位: 10億ドル)

		06	07	08	09
		実	績	実績見込	予 測
経 常 収 支		384	434	387	323
	中 ・ 東 欧	25	▲ 24	▲ 30	▲ 117
	アジア・太平洋	290	420	386	475
	中 南 米	54	27	0	▲ 65
	中東・アフリカ	15	10	31	30
民間資金フロー(ネット)		565	929	466	165
	中 ・ 東 欧	226	393	254	30
	アジア・太平洋	259	315	96	65
	中 南 米	52	184	89	43
	中東・アフリカ	28	37	26	27
うち民間銀行資金フロー(ネット)		343	632	292	▲ 30
	中 ・ 東 欧	176	312	204	▲ 18
	アジア・太平洋	136	202	38	▲ 21
	中 南 米	23	102	41	1
	中東・アフリカ	8	17	9	9

(前提)
09年世界経済の
実質GDP成長率
▲1.1%

(備考) IIF “Capital Flows to Emerging Market Economies” (January 27, 2009)

(2) 世界銀行による見通し(09/3/8)

○発展途上国(129ヵ国)は、官民債務に貿易赤字を加味すると、09年に2,700億～7,000億ドルの資金不足に直面。自力で不足分を調達可能な国は1/4程度にとどまる見込み。

その背景として、世界経済の成長率がマイナスに転落、貿易と金融の両面で世界経済が収縮する構図を前提。

特に、高所得国が景気対策で大量の国債を発行して資金調達している結果、途上国の官民借り手は資金調達が困難になったり、調達コストが上昇したりしている点を警告。

(備考) The World Bank “Swimming Against The Tide”

【世界経済(4)】 アジア新興国におけるリスクの顕在化

- ・アジア新興国経済は、「グローバル・リセッション」の影響を受け、輸出と生産が急速かつ大幅に減少、株価・為替が下落し、失業率も上昇している。韓国などでは資本逃避の動きがみられ、資本収支が悪化し、外貨準備が漸減。これらを受けて、一部のソブリンCDSスプレッドは拡大している。
- ・アジア開発銀行は金融危機で消滅した金融資産額を、世界で50兆ドル、アジア新興国で10兆ドルと推定、逆資産効果を通じた国内支出の減少から、経済成長率が鈍化し得ると警告している。

図表11 アジア新興国における経済諸指標の悪化

		中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	インド	単位
実質GDP	08/7-9	9.0	3.8	▲1.0	1.7	▲0.2	4.7	4.0	6.1	5.0	7.6	%
成長率	10-12	6.8	▲3.4	▲8.4	▲2.5	▲4.2	0.1	▲4.3	5.2	4.5	5.3	%
株価	07/1-12	93.7	32.2	7.4	36.9	16.5	29.4	30.2	49.5	21.7	45.5	%
騰落率	08/1-12	▲66.2	▲38.6	▲41.8	▲47.1	▲47.2	▲40.4	▲44.3	▲51.2	▲44.7	▲53.6	%
為替	07/1-12	6.9	▲0.7	▲0.1	▲0.1	6.5	6.2	21.7	▲4.5	18.4	12.2	%
騰落率	08/1-12	6.6	▲25.4	▲1.0	0.6	▲0.4	▲4.5	▲15.4	▲13.1	▲13.3	▲19.2	%
輸出	1996	17.6	23.3	40.6	113.7	135.1	77.5	30.6	21.9	24.8	9.4	%
／GDP	2007	37.1	38.3	64.0	207.0	185.3	94.3	61.9	26.4	35.0	14.6	%
輸出	08/10	19.0	7.8	▲8.3	9.4	▲5.0	▲2.6	5.2	4.9	▲14.8	▲12.1	%
	11	▲2.2	▲19.5	▲23.3	▲4.9	▲15.4	▲4.9	▲18.6	▲2.1	▲11.9	▲9.9	%
	12	▲2.8	▲17.9	▲41.9	▲10.8	▲22.0	▲14.9	▲12.5	▲20.0	▲40.3	▲1.1	%
	09/1	▲17.5	▲32.8	▲44.1	▲21.8	▲34.8	▲27.8	▲25.3	▲35.5	▲41.0	▲16.0	%
製造業	08/10	8.2	▲2.3	▲13.4		▲12.2	▲2.3	2.4	7.0	8.7	▲1.1	%
生産	11	5.4	▲14.5	▲28.9		▲6.6	▲9.4	▲7.7	1.0	0.2	1.8	%
	12	5.7	▲20.0	▲33.4		▲13.5	▲18.4	▲18.8	▲2.8	▲9.6	▲2.5	%
	09/1		▲27.1	▲43.1		▲29.1		▲21.3				%
失業率	08/12	4.2	3.3	5.0	4.1	2.6		1.4		6.8		%
	09/1		4.3	5.3	4.6							%
貿易収支	08/10	352	12	22	▲18	4	29	▲6	20	▲6	▲105	億ドル
	11	401	1	7	▲11	10	35	▲12	25	0	▲101	億ドル
	12	390	7	12	▲15	7	35	5	24	▲6	▲76	億ドル
	09/1	391	▲34	28	9	5	27	17	20			億ドル
経常収支	08/1-3	1,917	▲52	85	66	79	71	30	26	9	▲10	億ドル
	4-6		▲1	67	45	65	111	1	▲12	8	▲107	億ドル
	7-9		▲86	19	98	78	116	▲14	▲6	▲6	▲125	億ドル
	10-12		75	79		47		▲20				億ドル
資本収支	08/1-3	719	4	7	27	20	77	132	▲16	7	260	億ドル
	4-6		▲47	10	▲13	▲36	▲37	▲31	26	5	120	億ドル
	7-9		▲49	▲63	▲53	▲87	▲184	7	5	5	82	億ドル
	10-12		▲418	25		▲12						億ドル
外貨準備高	07/12	4.1	0.7	2.9			1.9	1.4	0.4	0.6	1.4	倍
／対外債務	08/9	4.5	0.6				1.4	1.6		0.7	1.2	倍
同／短期	07/12	6.9	1.6	3.2			6.4	3.9	2.9	4.8	7.1	倍
対外債務	08/9	7.2	1.3				3.6	4.0		4.4	5.3	倍
外貨準備高	07/12	15,283	2,622	2,703	1,527	1,630	1,010	852	550	337	2,670	億ドル
	08/9	19,056	2,397	2,811	1,606	1,688	1,045	1,024	555	367	2,831	億ドル
	/12	19,460	2,011	2,917	1,825	1,742	915	1,110	502	376	2,459	億ドル
	09/1		2,017	2,927								億ドル
政府価格付	S&P	A+	A	AA-	AA+	AAA	A-	BBB+	BB-	BB-	BBB-	
09/2	ムーディーズ	A1	A2	Aa3	Aa2	Aaa	A3	Baa1	Ba3	B1	Baa3	
ソブリン	08/9初	77	134				140	154	313	299		bp
CDS	08/12末	188	323				219	252	626	367		bp
スプレッド	09/2末	230	434				289	295	671	446		bp

(備考) 1. 各国統計 2. 空欄はNA 3. 中国の対外債務は6月時点 4. 上記以外のソブリンCDSスプレッド(09/2末, bp): ベトナム532、トルコ469、南アフリカ447、サウジアラビア274、コロンビア492、メキシコ476、ペルー470、ブラジル413、チリ281、ラトビア1,045、リトアニア788、ロシア708、エストニア686、ポーランド328、チェコ283

図表12 金融危機で消失した金融資産額の推定

(単位: 億ドル, %)

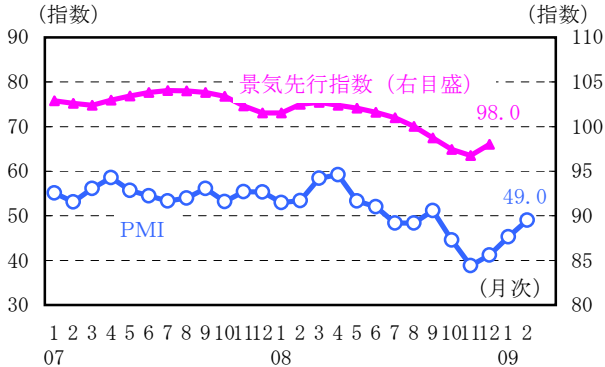
	アジア新興国				(参考) ラテンアメリカ				世界
	2007年末 金融資産	2008年 損失額	同左 減少率	対GDP 比率	2007年末 金融資産	2008年 損失額	同左 減少率	対GDP 比率	2008年 推定損失額
株式	137,820	71,670	52	81	22,920	12,610	55	34	50兆ドル超
債券	45,040	6,760	15	8	14,560	2,910	20	8	
銀行資産	93,820	17,830	19	20	19,890	5,670	29	15	
計	276,700	96,250	35	109	57,370	21,190	37	57	

(備考) 1. Asian Development Bank “Global Financial Turmoil and Emerging Market Economies” (March 2009)
2. アジア新興国はアジアNIEs、ASEAN、中国、インド、その他の途上国を含み、日本を除く

【世界経済(5-1)】中国は明暗入り交じるも、09年は8%割れ

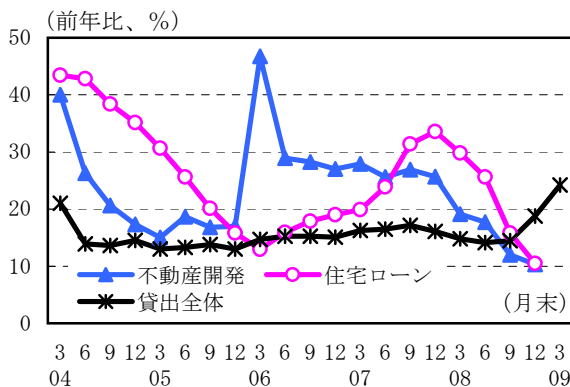
- ・中国の経済指標はこのところ明暗入り交じる状況になりつつある。
- ・景気先行指数及びPMI(Purchasing Managers Index: 購買担当者景気指数)は08年末以降反転の兆しが窺える。08年秋公表された4兆元の景気刺激策の進捗もあり、セメントや鉄鋼など一部工業製品の生産量に回復の兆しもみられる。
- ・緩和的な金融政策と積極的な財政政策の下で、貸出残高の前年比伸び率が顕著に高まっている。但し、内訳をみると、手形貸付やインフラ関連向け融資が多いことや、住宅・不動産関連融資の伸びは依然鈍化傾向にあり、不動産価格の低迷も続いており、まだ模様となっている。

図表13 景気先行指数とPMI



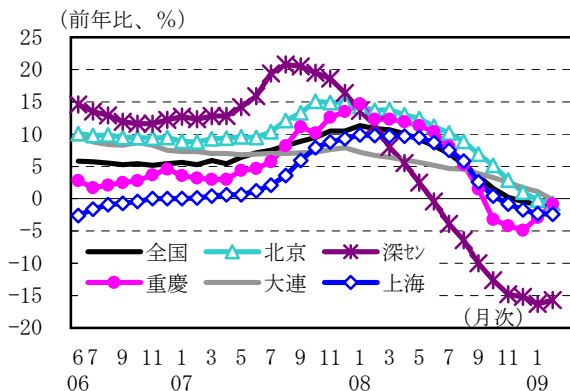
(備考) 1. 国家統計局、中国物流採購協会
2. PMIの好不況の目安は50、
景気先行指数の好不況の目安は100

図表14 貸出残高の伸び率



(備考) 中国人民銀行

図表15 不動産価格の伸び率



(備考) 国家發展改革委員会

図表16 リーマン・ショック以降の
主要品目生産量の前年比の動き

(単位: %)

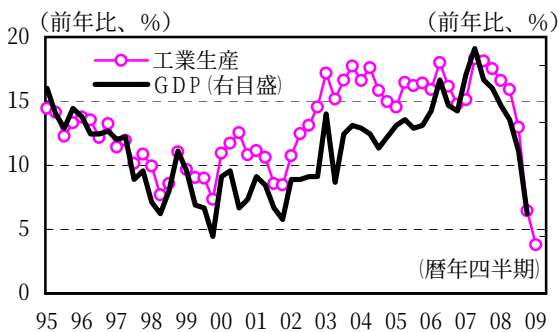
年明け以降増加品目	09年		年明け以降減少品目	09年	
	1-2月	08年10-12月		1-2月	08年10-12月
工業製品			工業製品		
移動通信設備	66.1	17.9	冷蔵庫	-0.1	6.8
トラクター	24.4	-23.0	銅材	-0.8	12.6
発電設備	21.7	1.8	石油	-1.7	3.4
大気汚染防止設備	20.5	11.9	自動車	-1.7	-16.9
セメント	17.0	3.0	ガラス	-2.0	-3.5
半導体	16.4	-16.9	灯油	-2.9	2.5
工業ボイラー	15.7	3.0	コンピュータ	-3.5	48.6
民用鉄鋼船	13.9	61.4	発電量	-3.7	-9.0
飼料加工機械	11.7	20.1	パソコン	-4.3	-4.3
プラスチック製品	10.9	8.4	機関車	-5.3	-19.4
農薬	9.1	-1.6	ダンボール	-5.8	-2.6
飲料	8.3	27.3	合成洗剤	-6.0	-19.8
絹織物	7.5	-12.4	コークス	-6.3	-28.1
鉄鉱石	6.9	6.0	包装専用設備	-7.3	-6.8
電動道具	6.8	-24.5	アルミ	-7.5	-0.7
洗濯機	6.8	-5.0	ディーゼル	-9.4	-1.1
絹	5.9	3.6	非鉄金属	-9.5	-3.6
肥料	4.6	-13.6	エチレン	-11.1	-14.5
金属精錬設備	4.0	22.8	塩	-12.3	-17.8
化学繊維	3.9	0.6	プリンター	-14.4	47.4
生鉄	3.7	-13.9	電気器具	-19.5	-18.5
石炭	3.6	3.0	工作機械	-21.4	-23.0
鋼材	3.1	-7.8	カラーテレビ	-21.4	-12.9
粗鋼	2.4	-11.7	内燃機械	-23.9	-47.3
ガソリン	2.1	11.0	エアコン	-26.9	-26.3
アルミ材	0.8	-14.8	ファックス	-66.0	-30.9

(備考) 1. 国家統計局
2. 08年10-12月期は単月データにより推計

【世界経済 (5-2)】 中国は明暗入り交じるも、09年は8%割れ

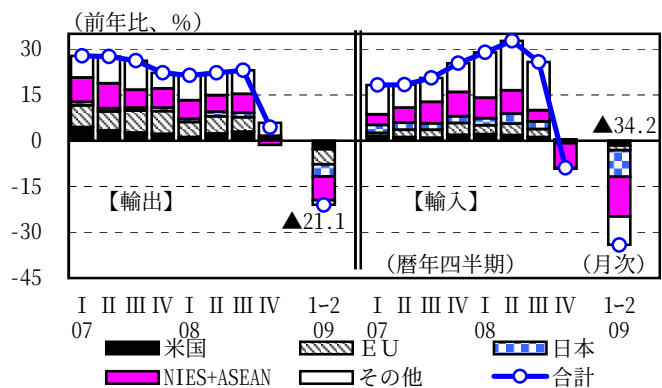
- 1-2月の工業生産は前年比3.8%増と大幅に鈍化(08年の閏年要因を除くと同5.2%増)、1-2月の輸出は前年比21.1%減、輸入は同34.2%減と、依然として輸出と生産の悪循環が続く厳しい状況にある。
- 中国の前期比年率の実質GDP成長率を試算すると、08年10-12月期はわずか2.1%増と2期連続で急減速している。世銀の09年予測6.5%を達成するにも、年末に向かって二桁近い高い伸びが必要とされ、政府が雇用維持のため掲げる8%の年間成長率目標を達成するのは困難な状況。
- 1月から自動車、鉄鋼など10分野の産業振興策の概要が発表され、今後各主務省庁により詳細が発表される見込み。また、3/5～13に開催された第11期全人代第2次会議において8%の経済成長目標が明確化され、これを達成するために、4兆元景気刺激策の速やかな実行に加え、企業・個人減税などの積極的財政政策が打ち出された。09年の財政赤字はGDPの約3%にとどまり、今後更なる財政出動の余力は残っている。なお、雇用情勢が悪化した場合、今まで通りに安定的な社会運営を行えるのかも重要な課題となる。

図表17 工業生産と実質GDP伸び率



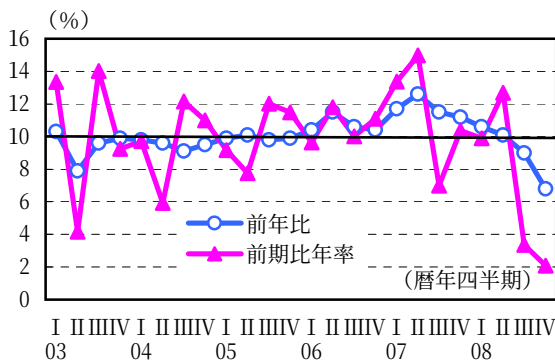
(備考) 1. 国家統計局
2. 工業生産は3ヵ月平均、直近は09年1-2月累計

図表18 国・地域別輸出入



(備考) Bloomberg

図表19 実質GDPの前年比と前期比年率



(備考) 1. 国家統計局
2. 前期比年率は当行による推計

図表20 世銀予測 (09/3/18)

09年6.5%達成に必要な四半期伸び率

		GDP 前期比年率	GDP 前年比	工業生産 前年比
実績	08年 1Q	9.9	10.6	16.6
	2Q	12.7	10.1	15.9
	3Q	3.4	9.0	13.0
	4Q	2.1	6.8	6.4
	08年	9.0	9.0	12.9
予測	09年 1Q	6.0	6.0	3.8
	2Q	8.0	4.8	-
	3Q	10.0	6.5	-
	4Q	10.0	8.5	-
	09年	6.5	6.5	-

(備考) 1. 国家統計局
2. 工業生産は3ヵ月平均、09年1Qは1-2月累計

図表21 政府活動報告の概要

経済目標	● 経済成長率: 8%前後 (08年は9.0%) ● 失業率: 4.6%以内 (08年は4.2%、但し、農民工を除く) ● インフレ率: 4%前後 (08年は5.9%)
主な施策	● 財政赤字: 9,500 億元 (金額は過去最大、GDPの約3%、08年は1,110 億元) ● 地方債発行: 2,000 億元 (財政部代理発行、中国では地方政府債の発行が禁止されていた) ● 企業・個人減税: 5,000 億元 (輸出企業への税金還付など) ● 中央政府による公共投資: 9,080 億元 (4兆元景気刺激策実行のため、08年より4,875 億元増) ● 銀行貸出の増加: 5 兆元以上 (08年は4.9 兆元)
その他	● 産業構造の改革 ● 雇用対策の強化 ● 社会保障・医療衛生の強化 ● デモなど集団抗議活動の防止 ● 台湾との敵対状況の終結

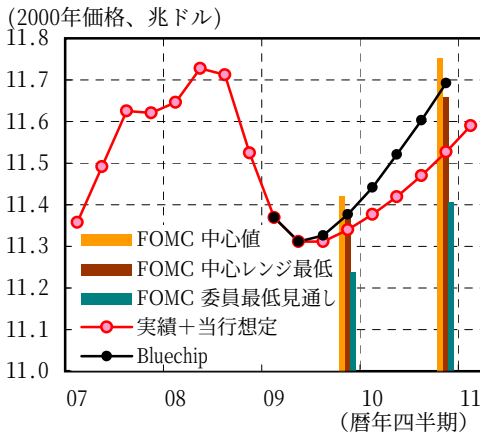
(備考) 第11期全人代第2次会議 (09/3/5～13)

【米国経済 (1)】 戦後最大・最長の不況、09年後半の底打ちに期待

- 08/10-12月期の実質GDP(2/27公表、2次速報値)は前期比年率6.2%減と2期連続のマイナス成長となり、Bluechipのエコノミスト・コンセンサスでは、09年の成長率は2.6%減と、82年の1.9%減を下回り、防衛費削減から11%減を記録した46年以来的事実上、戦後最大のマイナス成長となる見通し。
- 四半期別では09年7-9月期からプラスに転じる見通しとなっており、07/12を景気の山として始まった景気後退局面は09/4で戦後最長の16ヵ月(73~75年、81~82年の2回)に並ぶことは確実となった。しかし、10年以降は成長が本格化し、実質GDPの水準としては、10年末以降に過去最高だった08年4-6月期の水準まで回復する見通し。

図表22 米景気の推移と見通し

(1) 実質GDPの四半期見通し



(2) オバマ政権、FRB、Bluechipの見通し

	オバマ2010予算書			FRB (中心レンジ)			Bluechip Econ	
	09/2/23			09/2/18公表1月時点(前回 10月時点)			09/3/10 (前回 2/10)	
	実質GDP	失業率	10年国債	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	失業率
07	2.0	4.6	4.6	2.3	4.8	2.2	2.0	4.6
08	1.1	5.8	3.7	▲0.2	6.9	1.8	1.1	5.8
09	▲1.2	8.1	2.8	▲1.3- ▲0.5 (▲0.2- 1.1)	8.5- 8.8 (7.1- 7.6)	0.9- 1.1 (1.5- 2.0)	▲2.6 (▲1.9)	8.6 (8.3)
10	3.2	7.9	4.0	2.5- 3.3 (2.3- 3.2)	8.0- 8.3 (6.5- 7.3)	0.8- 1.5 (1.3- 1.8)	1.9 (2.1)	9.1 (8.7)
11	4.0	7.1	4.8	3.8- 5.0 (2.8- 3.6)	6.7- 7.5 (5.5- 6.6)	0.7- 1.5 (1.3- 1.7)	-	-

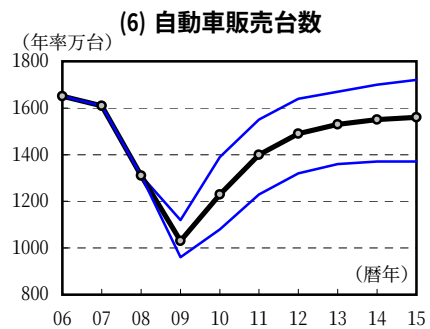
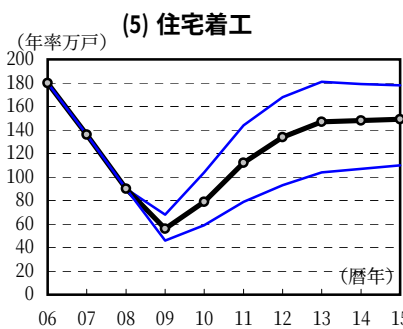
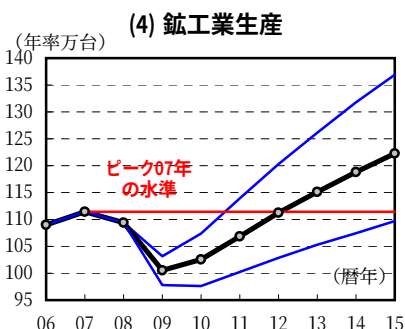
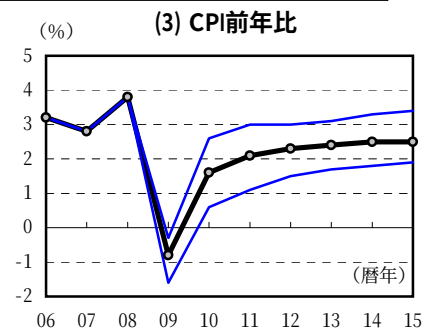
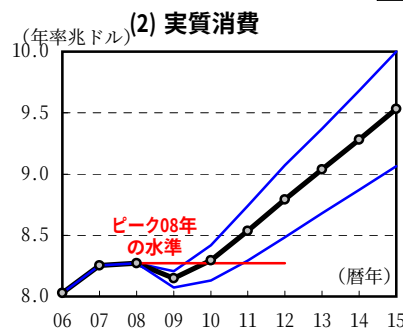
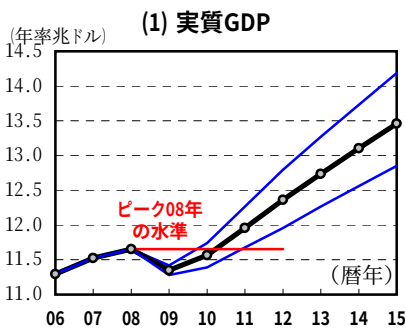
(備考) 1. カッコ内は前回、網掛けは実績値

2. Office of Management and Budget "A New Era of Responsibility: Renewing America's Promises", FRB "Minutes of FOMC, 2009/1/27-28", "Bluechip Economic Indicators"

- Bluechipが3ヵ月に1回集計する長期見通しによれば、実質GDPは11年に、消費は10年に各々08年の水準を回復、11年以降は2%台後半の伸びを続け、下位10機関の予想も1年程度の後ズレにとどまる。
- 他方で鉱工業生産が07年ピークの水準に復する時期は12年と5年を要し、下位10機関では8年経過後の15年でも水準を戻しておらず、今回はサービス部門の牽引による景気回復が想定されている。更に05年のピークから大幅に落ち込む住宅着工、自動車販売は10年から増加に転じるものの、13年前後まで回復した後の伸びは緩慢になり、15年時点でも住宅着工(年率149万台)は97年、自動車販売(1,560万台)は98年レベルを漸く上回る水準に過ぎず、過熱感のみられた産業では調整が長期化する見通し。

図表23 Bluechipの長期見通し集計

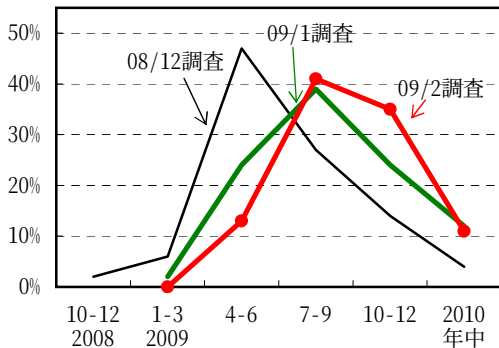
—○— 予想平均 — 上位、下位10機関平均



【米国経済 (2)】 景気の持ち直しの鍵は金融安定

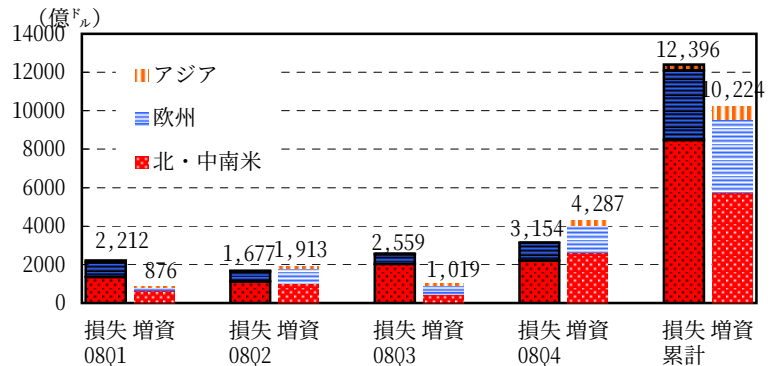
- ・エコノミスト調査では景気の谷の時期は09年7-9月期がコンセンサスだが、調査を追うにつれ僅かずつ後ズレしている。オバマ政権への期待が09/1/20の就任でピークを迎えた後、08/10-12月期の金融機関決算の損失が拡大を続け、シティ、AIGが追加支援を求めるなど、金融と実体経済の負の相乗作用が依然止まらないことへの懸念が強まっているとみられ、年内回復の見通しに触れたバーナンキFRB議長も7,872億ドルの景気刺激策が機能するために金融安定化策の重要性を再三指摘した。
- ・金融支援策は、主に財務省の金融安定化法(TARP)に基づく金融機関や自動車産業等への支援と、FRBが「信用緩和」策として展開する金融市場・機関への流動性供給として実施されている。足元ではFRBが3/17・18のFOMCで長期国債買い取りにより金利低下を促すと決定したほか、財務省も3/23に焦点だった最大1兆ドルの不良債権買取策の詳細を公表、市場は好感したが、今後は実効性への評価が注目となる。
- ・金融機関の救済資金支援が問題視される中、オバマ政権下で財務省は大手21機関に貸出状況の報告を義務づけた。これによれば1月11日付の実体経済の悪化から貸出需要も一部弱まるものの、住宅ローンの借り換えが倍増、消費者向け貸出の増加などがみられており、FRBの貸出調査でもリーマン破綻後の影響は限られ、貸出金利の低下も反映されている。但し、08年末にかけて延滞率は個人向け、商業・産業向けでも急上昇しており、楽観を許さない状況は続いている。

図表24 景気の谷の時期



(備考) Wall Street Journal “Forecasting Survey”

図表25 世界の金融機関の損失・増資状況



(備考) Bloomberg、累計は07年7-9月以降

図表26 米金融対策の概要

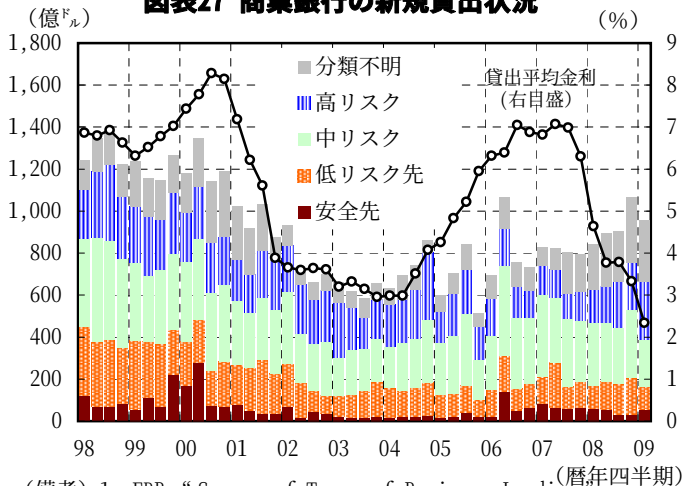
金融安定化法 (TARP、予算枠7000億ドル中約3000億ドル注入済み)

- ・資本注入 (約2000億ドルを注入済み)
- ・大手金融機関の破綻防止 (AIG、CITI Group、Bank of America)
- ・自動車会社救済 (GM、クライスラー、販売金融会社、部品会社)
- ・住宅ローン債務者支援 (契約見直し、GSE活用、借り換え支援)
- ・中小企業金融支援 (SBA保証ローン枠拡大等)
- ・不良債権買取 (TARP最大1000億ドルと民間資金で最大1兆ドル、債権買取資金はFDICが一部保証、証券化商品はFRBのTALFを活用)

FRBによる「信用緩和」策

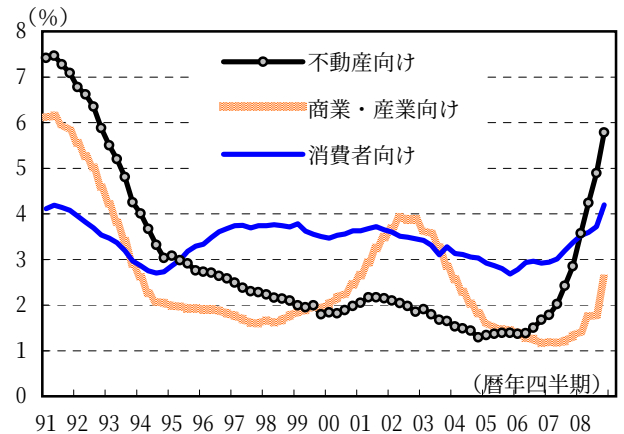
- ・金融機関への流動性供給 (TAF、PDCF)
- ・個別金融機関支援 (暫定措置、ベアスターンズ、AIG等)
- ・個別資本商品支援 (TSLF、MMFCF、CPFF)
- ・住宅市場対策 (GSE発行MBS購入)
- ・消費者・中小金融支援 (TALF)
- ・国債購入開始 (3/18発表、最大3000億ドル)

図表27 商業銀行の新規貸出状況



(備考) 1. FRB “Survey of Terms of Business Lending”
2. 米国348の米国銀行、50の外国銀行を対象にした調査

図表28 商業銀行の貸出延滞率

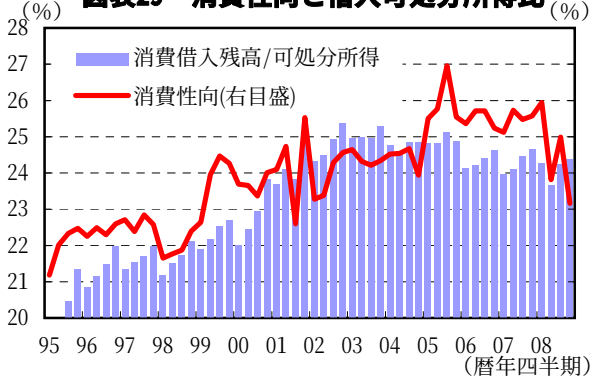


(備考) FRB “Charge-Off and Delinquency Rates on Loans and Leases at Commercial Banks”

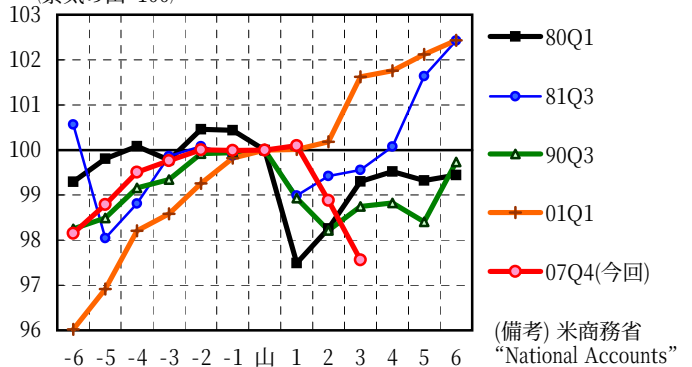
【米国経済 (3)】家計部門の調整長期化リスク

- 近年の米国では消費は住宅投資とともに経済成長を牽引し、GDPに占める消費の割合は80年頃までの60%台前半から71%まで高まった。この消費拡大は借入増大に依存しており、この間、消費性向は上昇(貯蓄率は低下)したが、借入担保となる住宅価格が下落に転じると、耐久財消費をはじめとした消費の拡大が不可能となり、一人当たり消費を過去の景気後退局面と比較すると、戦後最大の落ち込みとなった80年不況並の下落幅に達した。なお、消費のGDP比を65%に低下させた場合、消費は24%、GDPは17%の減少と恐慌並の落ち込みとなるが、現実には生活様式の急激な見直しには到らず、緩やかに調整が進むシナリオを想定。
- 家計金融資産は07/9末のピークから08/12末にかけて20.5%(8.6兆ドル)減と、日本の8.8%減(138兆円)を大きく上回る減少となり、年間可処分所得の8割に達した。これは米家計資産が保険・年金を含めて最終的に株式で運用される割合が高いことに起因しており、逆資産効果を通じた消費の下押しも大きくなる。
- 住宅価格の下落基調は継続しており、先物指数では引き続き10/11まで、今後さらに12%程度の価格低下を示唆しており、住宅市場とともに家計部門の調整が長期化するリスクは依然高い。

図表29 消費性向と借入可処分所得比

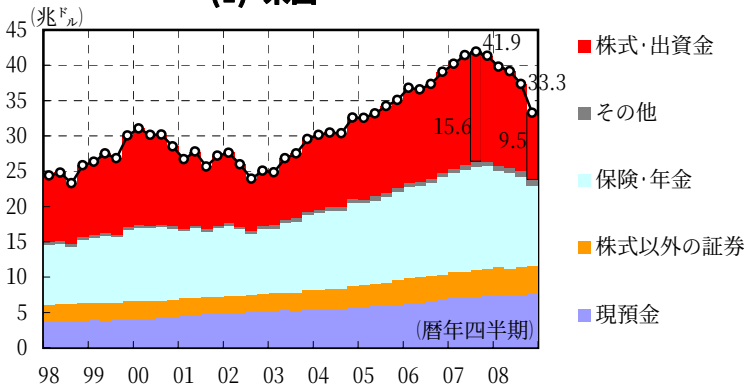


図表30 景気の山前後の一人当たり実質消費支出

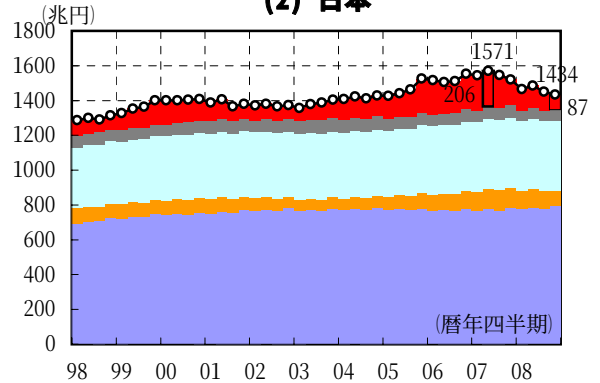


図表31 日米金融資産の状況

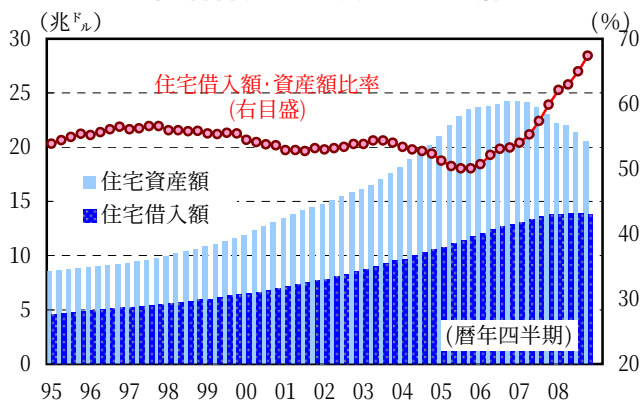
(1) 米国



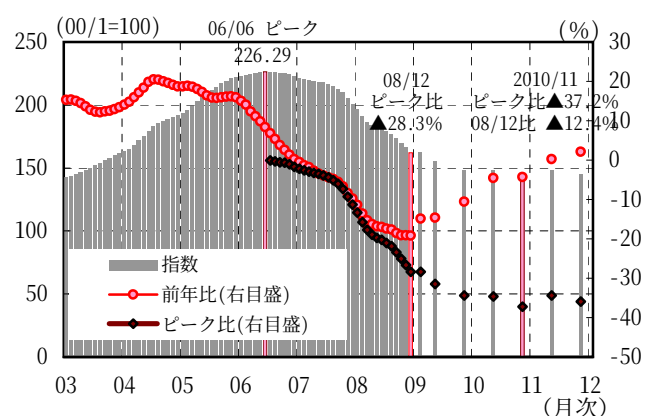
(2) 日本



図表32 家計部門の住宅資産と住宅借入



図表33 ケース・シラー10都市住宅価格指数先物



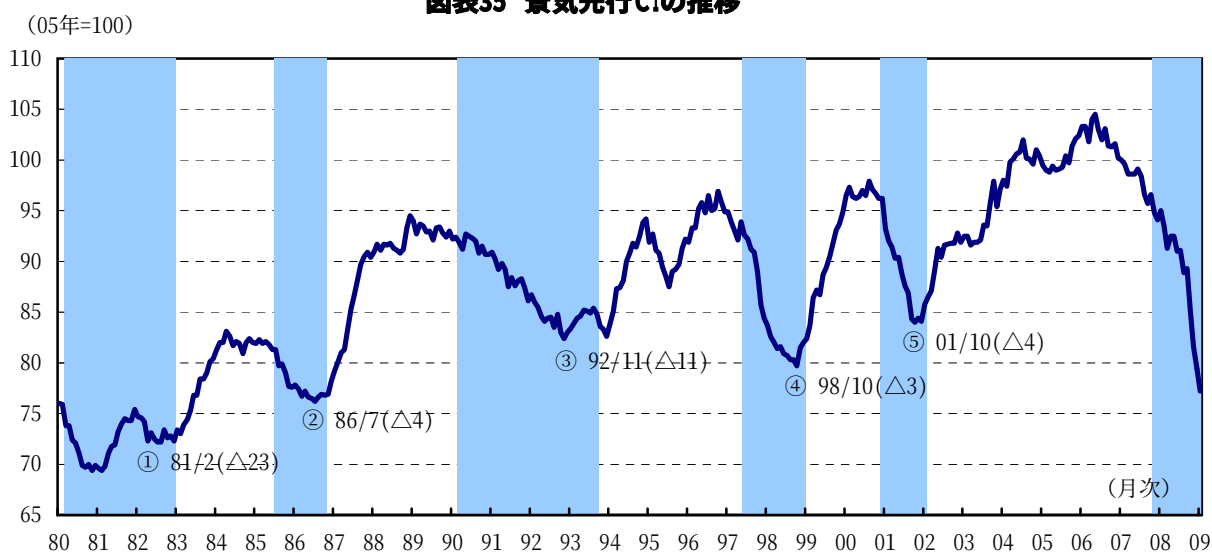
【日本経済 (1)】 在庫率指数のリードタイムからみた景気底入れの可能性は09年末頃

- ・今回を除く80年以降過去5回の景気後退局面をみると、景気先行C Iは景気の谷に対して、平均9ヵ月先行して底入れしている。景気先行C Iを構成する個別指標でみると、最も早く底入れのシグナルを発するのは長短金利差(平均12ヵ月)と東証株価指数(平均11ヵ月)の金融指標であるが、局面によりバラツキが大きい。次に底入れのサインとして参考になるのは最終需要財在庫率指数(平均8ヵ月)と鉱工業生産財在庫率指数(平均9ヵ月)であり、いずれも比較的安定した動きをみせている。両指数は09/1現在ピークアウトした兆しはまだないが、今回の景気後退局面の底入れを探る上では、在庫率指数がいつピークアウトするかが重要な判断材料となる。
- ・大手自動車会社等の最終需要財メーカーの中には、3～5月にかけて減産幅が縮小、在庫調整を概ね終えるとの見通しが出始めており、仮に最終需要財在庫率指数が3～5月の間にピークアウトした場合は、過去の経験則を踏まえると、8ヵ月後の10～12月に景気が底入れする可能性がある。

図表34 景気先行指数の景気の谷に対する先行性

【景気循環】 山 谷	80/02	85/06	91/02	97/05	00/11	07/10	80/02	85/06	91/02	97/05	00/11	平均 月数
	83/02	86/11	93/10	99/01	02/02	?	83/02	86/11	93/10	99/01	02/02	
〔個別指標毎のボトムの時期〕	①	②	③	④	⑤	⑥	(景気の谷に対する先行月数)					
L1 最終需要財在庫率指数 (逆サイクル)	82/04	86/05	92/11	98/03	01/09	09/01	△ 9	△ 6	△ 11	△ 10	△ 5	△ 8
L2 鉱工業生産財在庫率指数 (逆サイクル)	81/05	86/03	92/12	98/08	01/11	09/01	△ 20	△ 8	△ 10	△ 5	△ 3	△ 9
L3 新規求人数 (除学卒)	82/04	86/06	94/01	99/05	01/12	09/01	△ 9	△ 5	3	4	△ 2	△ 2
L4 実質機械受注 (船舶・電力を除く民需)	83/02	86/11	93/10	99/01	02/01	09/01	1	0	0	0	△ 1	0
L5 新設住宅着工床面積	83/05	85/08	91/08	98/11	03/08	09/01	4	△ 15	△ 26	△ 2	18	△ 4
L6 耐久消費財出荷指数 (前年同月比)	82/04	86/11	92/11	98/03	01/12	09/01	△ 9	0	△ 11	△ 10	△ 2	△ 6
L7 消費者態度指数	80/03	87/03	93/12	98/09	01/12	08/12	△ 34	4	2	△ 4	△ 2	△ 7
L8 日経商品指数(42種) (前年同月比)	81/02	86/07	93/11	99/01	01/11	09/01	△ 23	△ 4	1	0	△ 3	△ 6
L9 長短金利差	80/05	86/03	90/12	98/10	03/05	08/12	△ 32	△ 8	△ 34	△ 3	15	△ 12
L10 東証株価指数 (前年同月比)	82/08	86/01	90/12	98/10	01/09	08/12	△ 5	△ 10	△ 34	△ 3	△ 5	△ 11
L11 投資環境指数(製造業)	83/03	85/11	93/05	98/12	02/01	08/12	2	△ 12	△ 5	△ 1	△ 1	△ 3
L12 中小企業売上げ 見通しD.I.	82/11	86/06	93/09	98/03	01/11	09/01	△ 2	△ 5	△ 1	△ 10	△ 3	△ 4
景気先行C I	81/02	86/07	92/11	98/10	01/10	09/01	△ 23	△ 4	△ 11	△ 3	△ 4	△ 9

図表35 景気先行C Iの推移

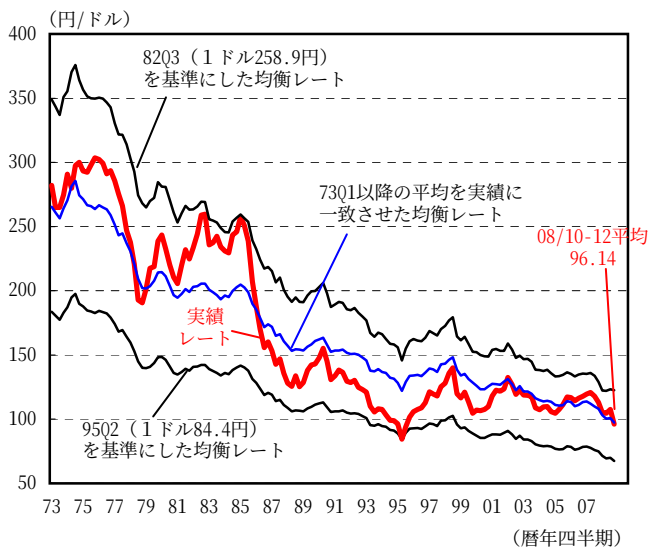


(備考) 1. 内閣府「景気動向指数」 2. 図のシャドー部分は景気後退局面。()内は景気の谷に対する先行月数

【日本経済 (2)】 輸出は09年後半以降底打ちも回復は緩やか

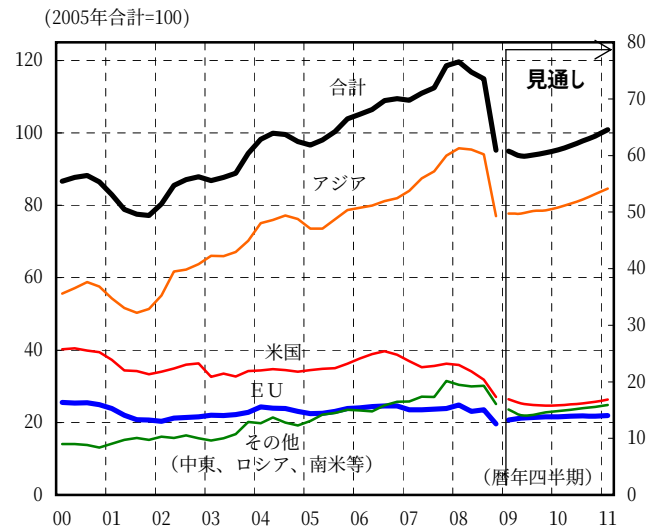
- ・為替は、欧米での金融危機の影響や政策金利の下げ幅が日本より大きかったことなどから、1月下旬に88円まで円高が進行後、日本の景気悪化等が材料視され90円台に戻した。内外物価を考慮した均衡レートでは近年の円安水準は修正されたが、今後は日米金利差の縮小余地も限られる中、90円台後半での推移を想定。
- ・輸出は08年10-12月期に前期比年率44.9%の過去最大の下落率となったが、09年前半はペースを落としつつも減少基調は継続、09年後半以降、中国、米国等の経済が最悪期を脱するにつれてやや遅れて底打ちとなるも、新興国、資源国を含めた世界経済の回復の足取りが重い中で、緩やかな持ち直しを想定。
- ・名目輸入金額は原油価格が08/8時点の3割程度まで大きく減少したことに加え、今後は内需減速により原油以外の輸入数量が減少、貿易収支の赤字は今後縮小し、09年後半の黒字回復を想定。また、所得収支も縮小しつつも黒字を維持することから、経常収支はピークの20兆円台から10兆円を下回るまで黒字幅を縮小した後、09年後半に向け持ち直す見通し。

図表36 均衡為替レート



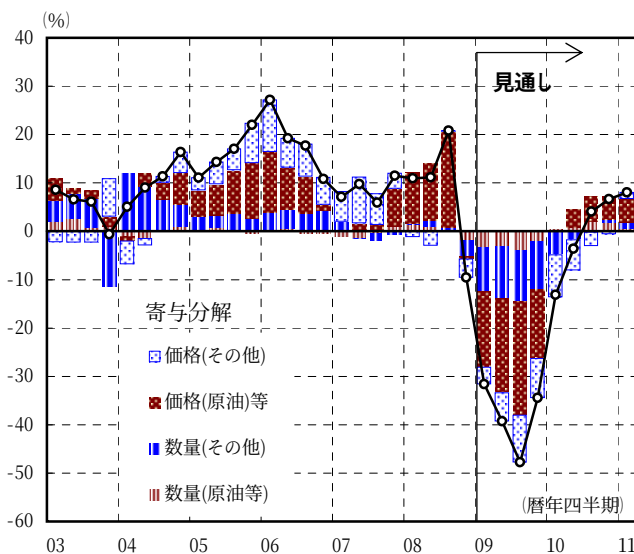
(備考) 内閣府「国民経済計算」、米商務省「National Accounts」
為替レートは日本経済新聞社による期中平均

図表37 輸出数量指数の見通し



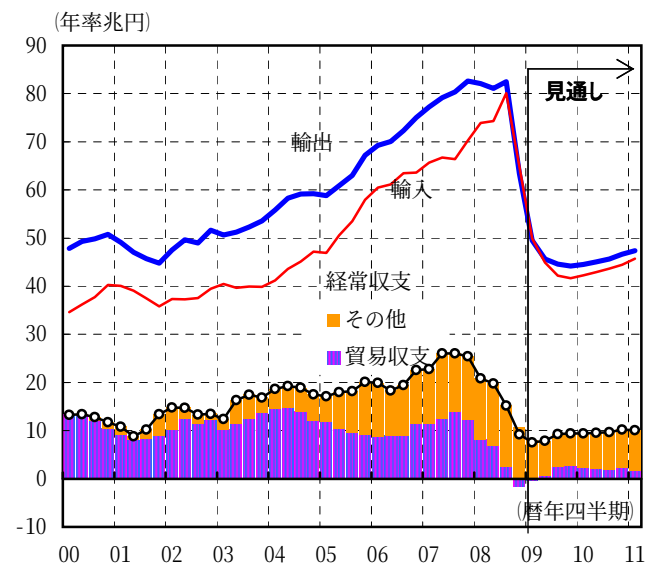
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」
2. 輸出数量指数を、2005年の輸出価格が各国向けで同じと仮定して国別に分解した

図表38 輸入金額の前年比 見通し



(備考) 財務省「貿易統計」 輸出指数ベース

図表39 経常収支の見通し

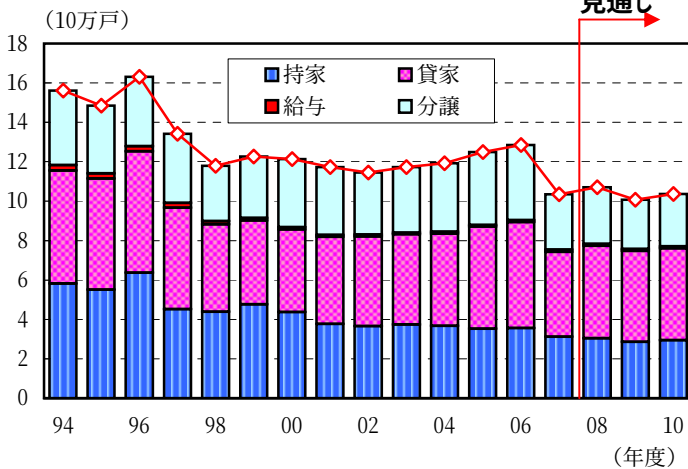


(備考) 財務省・日本銀行「国際収支」 季節調整値

【日本経済 (3)】 住宅ローン減税拡充効果は10年度に後ズレ、公共投資の下支えに着目

- 住宅着工戸数は、07/6の建築基準法改正による急減のあと、08年1-3月期にかけて持ち直したが、その後は再び減少基調に転じている。過去の景気回復局面において内需の先導役となることの多かった住宅投資に期待がかかるが、09年度以降の住宅ローン減税拡充効果を当行で試算したところ、住宅着工戸数の押し上げは1.8万戸/年程度にとどまり、その効果は限定的とみられる。また、消費者マインドの悪化や、住宅価格の先安感、不動産業者の資金調達環境の悪化継続等が着工戸数の押し下げ要因として働く可能性が高く、減税拡充効果等を含めた住宅の持ち直しは10年度に後ズレすると予想。
- 住宅金融支援機構が行った住宅取得予定者に対するアンケートによると、現在、住宅取得を見送っている理由として、雇用不安、所得環境の悪化、景気の先行き不透明感や物件の値下がり期待が多く、住宅投資の回復を遅らせる要因として働いている可能性が高い。
- 公的固定資本形成は、名目・実質いずれも96年1-3月期をピークに減少基調にあったが、実質ベースでは08年7-9月期以降2期連続の増加となり概ね横ばいの動きとなっている。今後09年度補正予算の編成を視野に入れた追加経済対策において公共工事の前倒しや増額の場合は景気の下支え役となる可能性がある。

図表40 住宅着工戸数(利用関係別)



(備考) 国土交通省「建築着工統計」

図表41 住宅ローン減税拡充の効果に関する試算

○ローン減税の対象となる持家と分譲について試算

- 持家着工戸数は生産年齢人口、消費者態度指数、全国市街地価格指数(住宅地、6大都市圏)等
- 首都圏マンション販売戸数は、世帯数、消費者態度指数、中古マンション価格指数等

を説明変数とする各回帰式に、ローン減税ダミー(≡最高控除額×控除期間)を入れて計測。

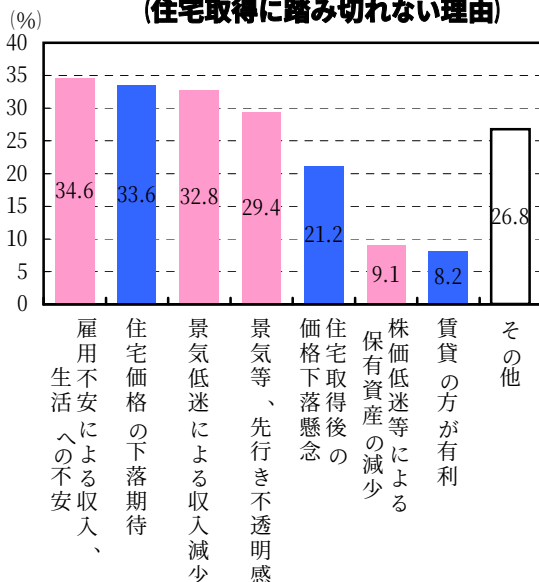
○分譲着工戸数は、首都圏マンション販売戸数との時差相関を考慮

○上記により、住宅ローン減税拡充の効果は

1.8万戸(うち持家0.7万戸、分譲1.1万戸)/年
07年度着工戸数103.8万戸の1.7%程度に相当。

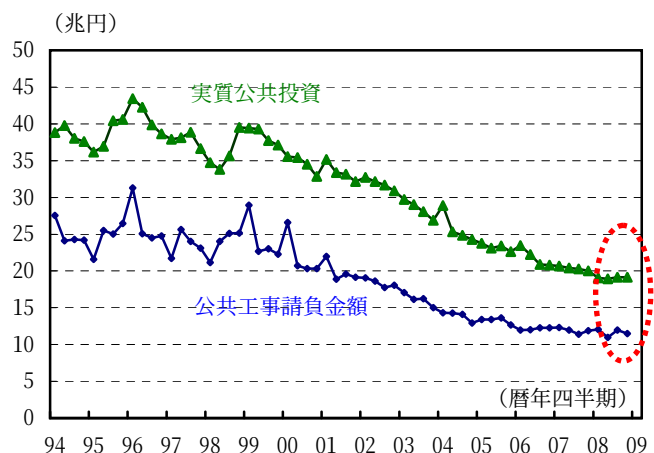
(参考) 住宅・不動産市場研究会(伊豆宏・明海大学名誉教授) 試算
(08/11時点)
09年度3.4万戸、10年度3.0万戸

図表42 民間住宅ローン利用予定者に対するアンケート
(住宅取得に踏み切れない理由)



(備考) 1.住宅金融支援機構「民間住宅ローン利用者の実態調査」のうち、住宅ローン利用予定者に対するアンケート結果
2.09年1月時点。有効回答2,562人。複数回答可

図表43 公共投資と公共工事請負金額



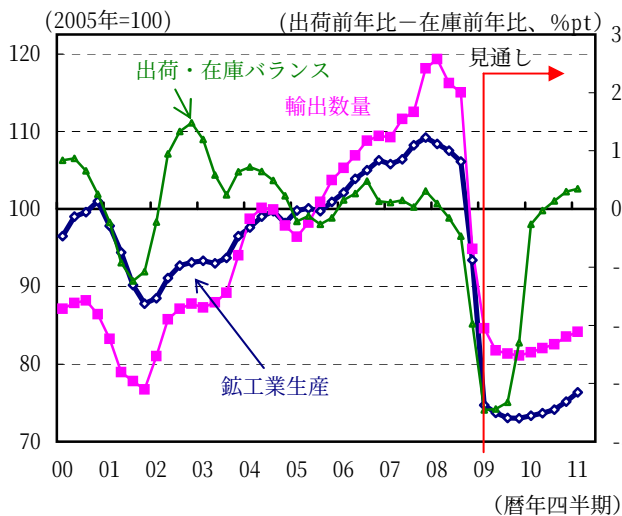
(備考)

- 内閣府「国民経済計算」、北海道、東日本、西日本の3建設業保証会社作成「公共工事前払金保証統計」
- 公共工事請負金額は当行試算による季節調整値(年率換算)

【日本経済 (4)】 今春以降減産幅縮小、間接金融依存の状態は継続

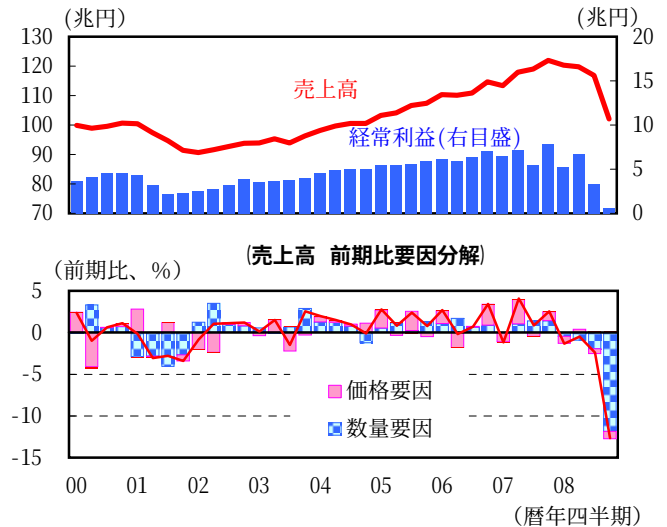
- 世界経済の急激な落ち込みを背景に輸出と鉱工業生産は過去最大の下落率を更新。1月は前年比31.6%減と前年の7割に満たない水準まで落ち込んでいる。自動車等の最終需要財では、在庫調整の進展を受けて、09年4-6月期以降減産幅が縮小、生産財を含めた鉱工業生産全体が底入れするのは、09年10-12月期になると想定。その後は輸出が徐々に持ち直すことで、緩やかな増加基調に転じるとみる。
- 製造業では生産活動の急激な縮小を反映して、売上高が急減、経常利益は大幅な減益となった。売上高の急減要因をみると世界需要の急減を反映して数量要因が大きく寄与している。
- 大企業の資金フロー(前期比増減)をみると、08年10-12月期は製造業、非製造業ともに起債環境が悪化する中で借入金を増やす動きがみられた。特に製造業では内部留保が大幅に減少する中、長短借入金を増やし、手元流動性を確保するために現預金も積み増している。今後は設備資金需要は弱まるものの、起債市場が完全には正常化していないため、当面、間接金融依存の状態は続く可能性が高い。

図表44 鉱工業生産と輸出



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」

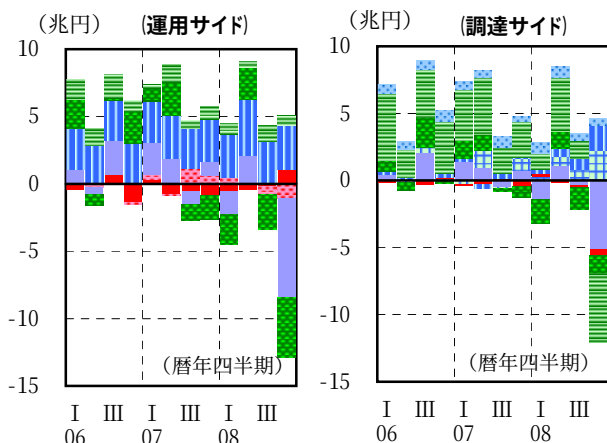
図表45 売上高と経常利益(全規模・製造業)



(備考) 1.財務省「法人企業統計」、経済産業省「鉱工業生産」
2.季節調整値(財務省、経済産業省公表値)。売上高要因分解にあたっては鉱工業出荷を数量とみなした

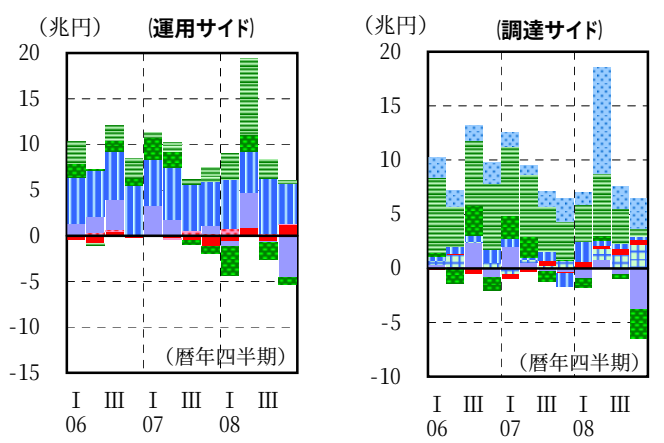
図表46 資金運用表(前期比増減額)

(1) 大企業 製造業



(備考)
1.財務省「法人企業統計」
2.全て当行試算による季節調整値
3.運転資金は、売上高増減による売上債権、在庫資産の増減に伴う資金の流れ

(2) 大企業 非製造業



運用サイド凡例

- 現預金
- 短期有価証券
- 運転資金
- 設備投資等
- 投資有価証券
- その他

調達サイド凡例

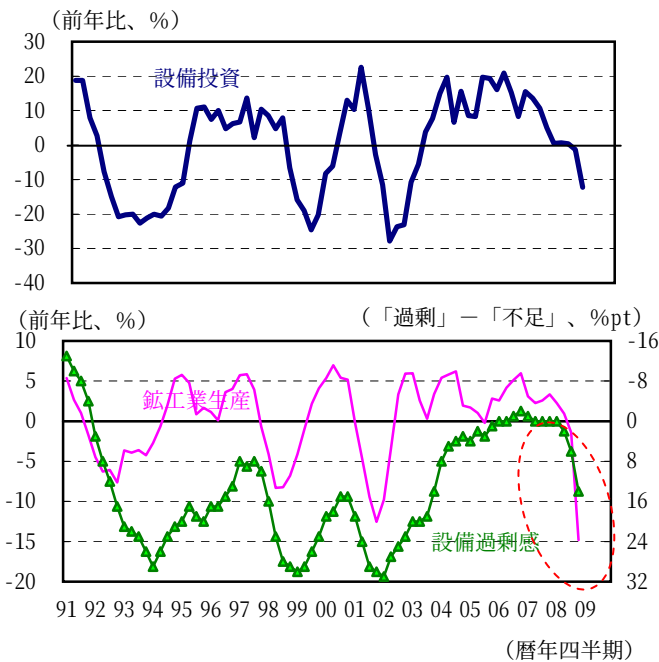
- 買掛債務
- 社債
- その他負債
- 資産売却
- 短期借入金
- 長期借入金
- 内部留保・増資

【日本経済 (5)】 設備過剰感の高まりもあり、設備投資は大幅に減少

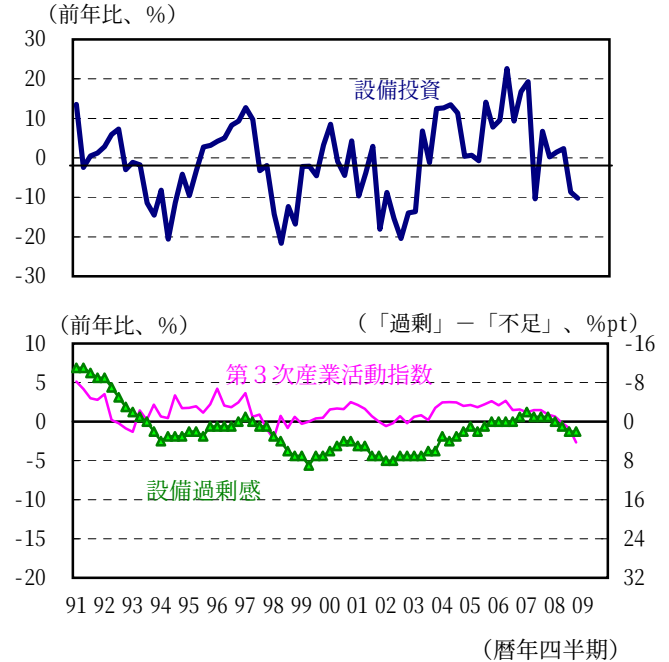
- 企業の生産活動の縮小を受けて、設備過剰感が高まり、設備投資は大幅な減少基調にある。業種別では、特に製造業で、輸出の急落を受けて、鉱工業生産の落ち込みが大きいことから、設備過剰感の高まりが足元で顕著になってきており、先行きの製造業の設備投資は大幅に落ち込む可能性がある。非製造業は、生産活動の縮小ペースは製造業程ではないが、足元では下落基調が強まっており、非製造業の設備投資も、当面、減少基調が続く見通し。
- 景気悪化による期待成長率の低下を受けて、09年度の実質設備投資は93年度に記録した過去最大の下落率（前年度比14.0%減）にほぼ並ぶ落ち込みとなる可能性がある。10年度は、資本ストック調整の進展はあるものの、期待成長率ゼロ%の下では、設備投資の持ち直しは弱く、若干のプラスにとどまる見通し。

図表47 設備投資と生産・営業用設備判断DI、生産活動

(1) 製造業

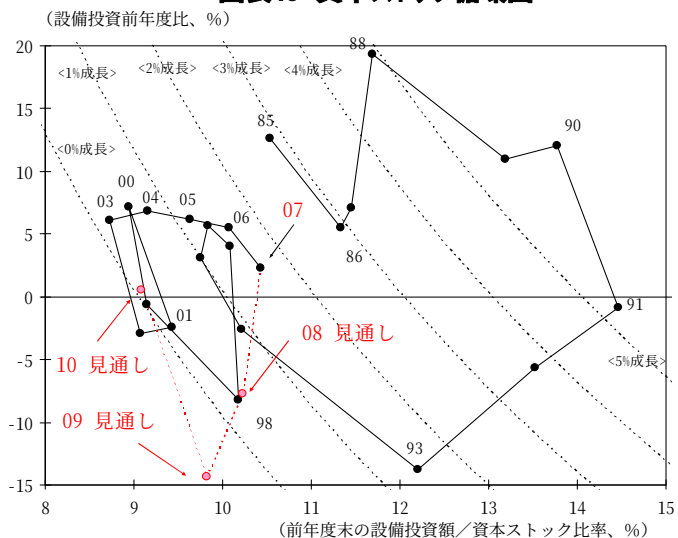


(2) 非製造業



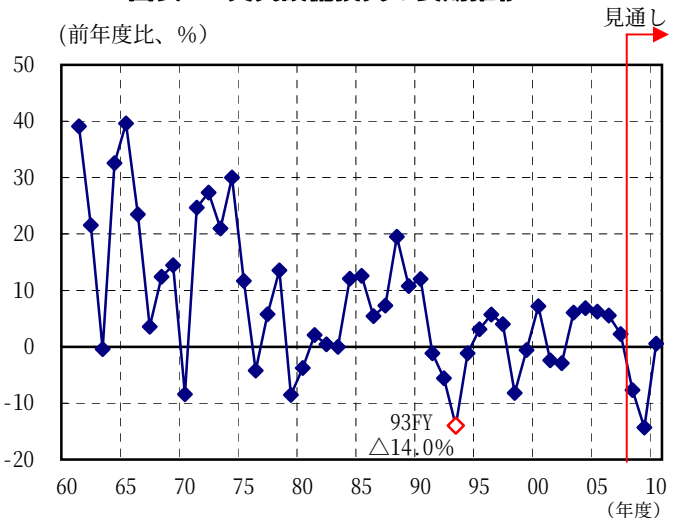
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「法人企業統計」、日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」
2. 非製造業の設備投資は、リース会計変更の影響を取り除くため、対事業所サービスを除く

図表48 資本ストック循環図



(備考) 1. 日本銀行「展望レポート」掲載図表を基に08～10年度を追加
2. 双曲線は、ある設備投資の伸び率、設備投資額・資本ストック比率のもとでの企業の期待経済成長率を表す

図表49 実質設備投資の長期推移

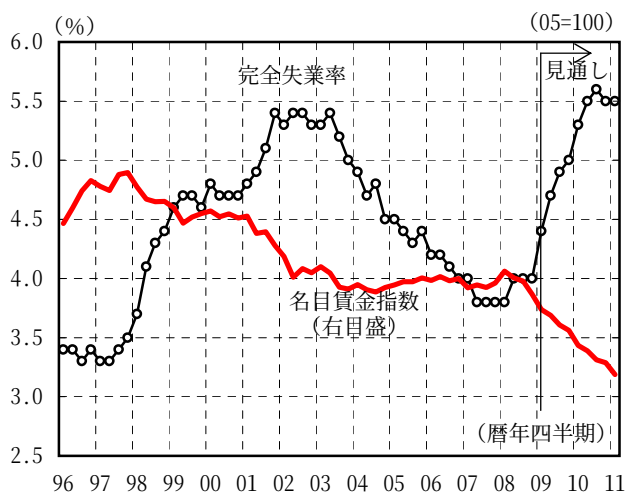


(備考) 内閣府「国民経済計算」

【日本経済 (6)】 雇用・所得環境の悪化から消費は97年度以来の減少、物価は再びデフレへ

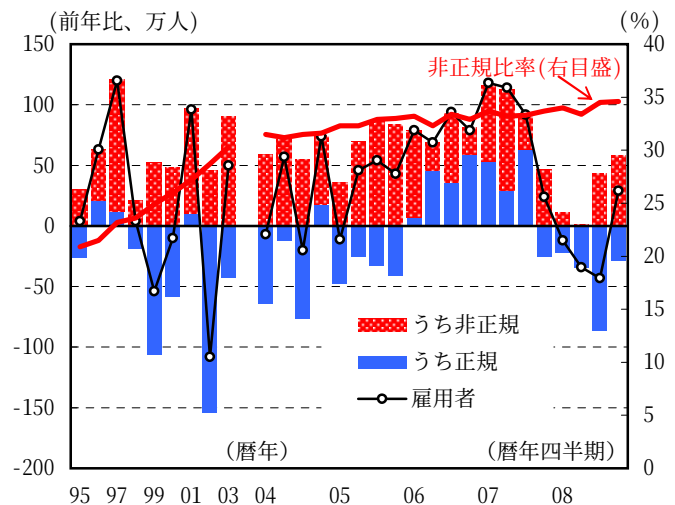
- ・戦後最大の急速な生産の落ち込みを受け、完全失業率は02～03年に単月で記録した5.5%を上回り悪化する他、正規社員を契約・嘱託等の非正規社員に置き換える動きや物価のデフレ傾向が再び強まる中、一人あたり賃金への低下圧力が強まり、消費を支える雇用・所得環境は97～02年以来の厳しさが予想される。
- ・家計は08年度以降、可処分所得の急速な落ち込みに直面、前回の景気後退期と同様に、生活水準を維持するため、消費性向を引き上げて消費水準の落ち込みを抑制するが、実質消費は09年度に比較可能な56年度以降で初めて減少した97年度(前年度比1.1%減)以来のマイナスとなると予想。
- ・09年度の消費者物価は、資源価格の大幅下落により、食品・エネルギー価格が下落に転じることに加えて、需給ギャップの拡大により、食料(生鮮食品、酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(コアコア)も徐々に下落幅が拡大し、日本経済は再びデフレに陥る可能性が高い。景気の回復に向けた動きが弱いため、10年度に入っても需給ギャップの改善は進まず、コアコア部分は下落基調が続くと予想。

図表50 雇用・所得環境の悪化



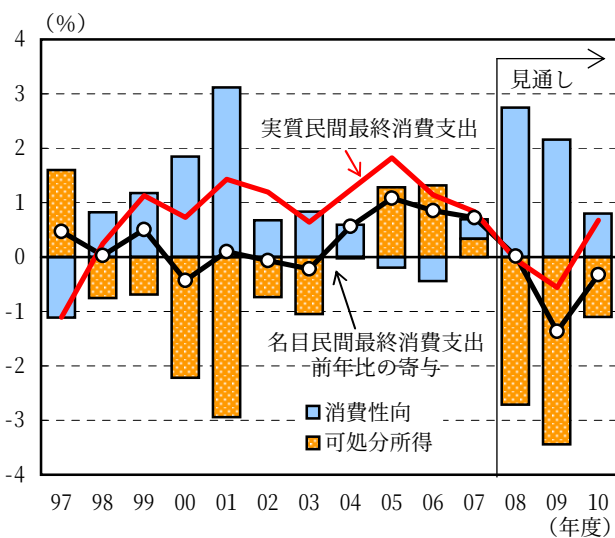
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表51 正規・非正規別雇用者増減



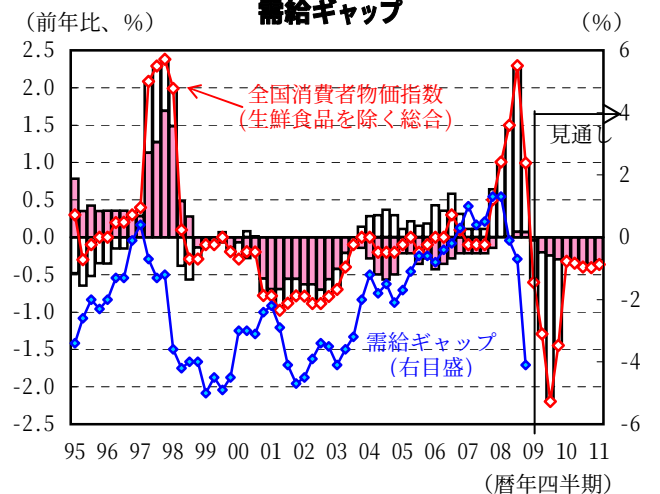
(備考) 総務省「労働力調査 詳細集計」

図表52 消費前年比と名目寄与



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」
2. 可処分所得には年金基金年金準備金の変動を含む

図表53 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)と需給ギャップ



□ 食料(生鮮食品、酒類を除く)及びエネルギー
■ 食料(生鮮食品、酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 需給ギャップは内閣府試算

主要国・地域の経済動向

日本経済

◎下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】戦後最大のマイナス成長のおそれ

【景気後退局面継続、急速な悪化を警戒】を09年2月下方修正

- ・ 1月の景気動向一致CIの基調判断は8ヵ月連続で「悪化」。同一致DIも6ヵ月連続で50%割れ。
- ・ 鉱工業生産は輸出の急速な減少等により大幅に減少(1月前月比10.2%減、11-1前期比18.7%減。製造工業生産予測：2月前月比8.3%減、3月同2.8%増)。出荷在庫バランスの大幅な悪化に留意。第3次産業活動指数(1月同0.4%増、11-1前期比1.9%減)は弱まっている。

【需要面】

- ・ 消費は弱まっている：10-12(GDPベース)は前期比年率1.7%減。自動車(2月販売台数は前年比24.4%減)、家電(11～1月販売は実質0.7%減)等の耐久財の落ち込みが大きい。所得は10-12月の雇用者報酬(GDPベース)は横ばい圏ながら、1月賃金総額は前年比1.2%減と急速に弱含み。雇用環境は悪化(1月有効求人倍率0.67倍、失業率4.1%)。
- ・ 設備投資は大幅に減少：10-12(同上)は前期比年率19.8%減(07年度前年度比2.3%増)。先行指標の機械受注(1月前月比3.2%減、11-1前期比19.0%減)は、四半期では過去最大の下落率。民間非住宅建築着工床面積(1月前年比3.5%減、11-1前年比15.3%減)も減少基調。08年度設備投資計画(12月日銀短観、全規模)は前年度比2.8%減と12月調査としては02年度(同5.1%減)以来の6年ぶりのマイナス計画。
- ・ 住宅投資の基調は弱含み：10-12(同上)は前期比年率24.9%増。マンション市場の低迷等から1月着工は依然、低水準。
- ・ 輸出は大幅に減少：10-12(同上)は前期比年率44.9%減。2月輸出額は前年比49.4%減と過去最大の落ち込み。輸入は減少：10-12(同上)は同12.4%増となるも、12-2月数量指数は前期比10.9%減と足元で急速に減少している。

【金融面】

- ・ 消費者物価(除く生鮮、全国1月)は前年比横ばいへ。除く食品・エネルギーは同0.2%下落。
- ・ 民間銀行貸出残高の伸びは、起債環境の改善等から2月前年比3.8%増とやや鈍化するも間接金融依存は継続。
- ・ 国債金利(10年物)は、金融機関の期末決算対策による益出しの債券売りや財政悪化に伴う国債増発懸念もあり、1.3%前後で推移。米国では、大規模景気対策による国債需給悪化懸念もあり、総じて2%台後半で推移。
- ・ 為替は2/16の10-12月期GDP速報で日本の景気認識が悪化、対ドルで90円台後半、対ユーロも120円台後半の円安に。
- ・ 日経平均株価は、米金融不安再燃等から3/10にバブル後安値更新後、追加経済対策等への期待から7千円台後半へ。

海外経済

米 国：戦後最大のマイナス成長のおそれ

【景気の落ち込みは80年代前半に並ぶおそれ】を09年3月下方修正

- ・ 消費は減少：10-12(GDPベース、前期比年率)は4.3%減。自動車は依然不振も小売売上高は2月前月比0.1%減と健闘。
- ・ 生産は減少：製造業生産は2月0.7%減と4ヵ月連続減。ISM製造業指数は2月35.8と依然50を下回り縮小継続。
- ・ 設備投資は大幅に減少：10-12(同上)は運輸部門、情報化関連で大きく減少し、21.1%減と75/1-3以来の急落。機械投資の先行指標である非国防資本財受注は11-1前期比10.2%減へ落ち込み、建設投資も同4.1%減と急減している。
- ・ 雇用は大幅に減少：雇用者数は2月まで65万人超の大幅減少が続き、失業率は8.1%と25年ぶりの水準へ急速に悪化。
- ・ 住宅市場は調整続く：10-12(同上)は22.2%減と11期連続二桁減。新規着工は2月に8ヵ月ぶりに増加、許可件数も持ち直したが、在庫は10ヵ月前後と高水準で住宅価格の下落幅が拡大しており、調整局面は依然継続の見通し。
- ・ インフレ率は鈍化：ガソリン価格とともに消費者物価は09年に入りやや上昇、2月前年比は総合+0.2%、コア+1.8%。
- ・ 貿易赤字は縮小：10-12(同上)は輸出23.6%減、輸入16.0%減と大幅減少でGDP寄与はマイナス(▲0.5%)に転じた。
- ・ 株価・金利：金融不安再燃でダウは一時12年ぶりの6,500ドル台へ、長期金利は国債需給懸念等から2%台後半で推移。

欧 州：EU発足以来最大のマイナス成長のおそれ

【景気後退局面継続、急速な悪化を警戒】を09年2月下方修正

- ・ 生産(EU27ヵ国11-1前期比7.2%減)、輸出(同12.8%減)は大幅な減少。消費(同0.7%減)は弱含み。失業率は同1月7.6%と緩やかに上昇。
- ・ ユーロは、欧州景気の一層の悪化懸念などから弱含みで推移したが、足元では対ドル・対円ともにユーロ高へ。
- ・ 2月CPIは、前年比+1.2%となり、3ヵ月連続でECB参照値(同上限+2.0%)を下回った。
- ・ ECBは3/5理事会で政策金利を0.5%引き下げ、過去最低となる1.50%とした。総裁は追加利下げの可能性を示唆。

中 国：景気は基調として減速

【輸出と生産の悪化を主因に景気は急減速】を09年2月表現修正

- ・ 1-2月累計の固定資産投資(名目、都市部)は前年比26.5%増、消費(名目、全社会)は同15.2%増と鈍化傾向。
- ・ 1-2月累計の工業生産は前年比3.8%増と更に鈍化。2月のCPIは前年比1.6%下落と02/12以来のマイナスへ。
- ・ 1-2月累計の輸出入はいずれも減少幅が拡大(輸出は前年比21.1%減、輸入は同34.2%減)。外貨準備高は12月末1.95兆ドルと世界一継続。人民元は対ドルで安定(3/24 6.83 元/米ドル)。上海株は低水準ながらも若干持ち直し(08/11/4 1,707 → 09/3/24 2,338)。
- ・ 2月の不動産価格伸び率は前年比1.2%下落と3ヵ月連続の下落。積極的財政政策と緩和的金融政策の下、2月の貸出残高の伸び率は前年比24.2%増と続伸。3月開催の全人代では更なる追加経済対策の可能性も示唆。

NIEs【除く香港】：韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込みを警戒、台・星は戦後最大のマイナス成長のおそれ

【景気後退局面継続、急速な悪化を警戒】を09年2月下方修正

- ・ 実質GDP前年同期比 08年10-12月期 韓国(1/22公表)3.4%減、台湾(2/18公表)8.4%減
シンガポール(3/3公表)4.2%減

【直近のGDP動向】

**日本** (08/10-12月期 2次速報値: 3/12公表) 参考: 7-9月期 前期比年率1.4%減(3/12改定値公表)

- ・ 内閣府は07/10を景気の山と認定、10-12月期は74年1-3月期以来の二桁マイナス成長。
- ・ 輸出の急減から外需が11.6%のマイナス寄与、25%減の設備投資に加え、消費も減少した。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲12.1%	▲1.7	▲4.1 (24.9, ▲19.8, -)	4.6	- (▲44.9, 12.4)
同上寄与度	▲12.1%	▲1.0	▲3.4 (▲1.0, 0.7, ▲3.1)	1.9	▲11.6(▲9.8, ▲1.8)
07FY構成比(名目)	100%	56.6	19.8 (3.2, 16.0, 0.6)	22.0	1.6 (17.9, 16.3)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査: 3/10公表) 平均08FY ▲2.92% (09/1-3: 前期比年率▲10.41%) 09FY ▲4.11%

**米国** (08/10-12月期 2次速報値: 2/27公表) 参考: 7-9月期 前期比年率0.5%減(12/23改定値公表)

- ・ NBER(全米経済研究所)は07/12を景気の山と認定、2期連続マイナス成長は91年1-3月期以来。
- ・ 消費は前期3.8%減に続く大幅減、輸出、設備投資も2割を超えるマイナスへ急落。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲6.2%	▲4.3	▲20.8(▲22.2, ▲21.1, -)	1.6	- (▲23.6, ▲16.0)
同上寄与度	▲6.2%	▲3.0	▲3.1(▲0.8, ▲2.5, 0.2)	0.3	▲0.5 (▲3.4, 3.0)
08CY構成比(名目)	100%	70.5	14.0 (3.4, 10.9, ▲0.3)	20.2	▲4.7(13.0, 17.7)

☆ 予測 (ブルーチップ: 3/10公表) 予測平均 09CY ▲2.6%(09/1-3: 前期比年率▲5.3%) 10CY 1.9%

**欧州** (08/10-12月期 2次速報値: 3/5公表) 参考: 7-9月期 前期比年率0.7%減(1/8 改定値公表)

- ・ EU27ヵ国は現行方式による統計作成を開始した95年以来最大の減少幅。
- ・ 輸出が二桁減へ急落したほか、内需の柱である消費、固定資本形成をはじめ全項目で減少。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲5.8	▲3.0	▲7.9(▲9.6)	▲0.3	- (▲24.5, ▲20.2)
同上寄与度	▲5.8	▲1.7	▲1.8(▲2.1)	▲0.1	▲2.3 (▲11.7, 9.5)
08CY構成比(名目)	100%	57.5	21.5	20.7	0.2(41.3, 41.1)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し: 3/5公表) 08CY 0.8%(実績)、中央値 09CY ▲2.7%、10CY 0.0%

**中国** (08/10-12月期: 1/22公表) 参考: 7-9月期 前年同期比9.0%増(10/20公表)

- ・ 輸出と生産の悪化を主因に景気は急減速。
- ・ 08年は前年比9.0%増と6年ぶりの一桁成長。政府は09年8%成長を目標としている。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	6.8%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

戦後最大のマイナス成長のおそれ

<実質GDP>

輸出減を主因に74年以来の二桁マイナス成長

○10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率12.1%減と、74年1～3月期の13.1%減以来の二桁マイナス成長。輸出が同45%減と大幅に落ち込み、外需がマイナス11.6%の寄与となったほか、設備投資(同19.8%減)、消費(同1.7%減)等が軒並み減少。民間予測は下方修正を続けているものの、09年10～12月期よりプラス成長に転じる見通し。

<景気動向指数>

一致CIは大幅な下落基調

○1月の景気動向一致CIは、3ヵ月後方移動平均前月差でみて2.63pt低下。企業の生産活動の縮小に伴い、10月以降、4ヵ月連続で過去最大のペースでの低下が続いており、景気の急速悪化が続いていることを示唆。また、同一致DIは、6ヵ月連続で50%割れ(5ヵ月連続0.0%)。

<生産活動>

鉱工業生産は大幅な減少

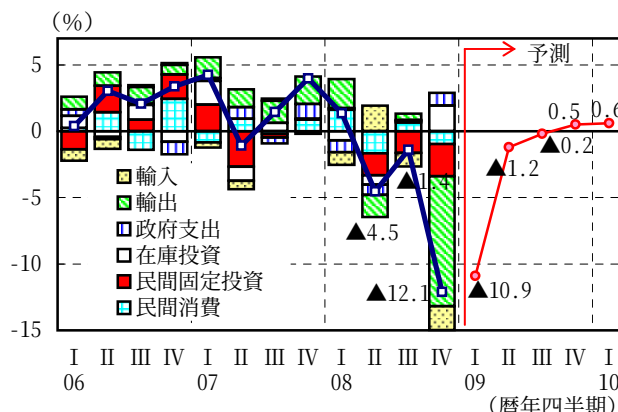
○1月の鉱工業生産指数は、前月比10.2%減と引き続き大幅に減少し、統計が比較可能な55年以降で最大の下落率を3ヵ月連続で更新。輸出の急速な減少が続き、輸送機械が前月比17.4%減、電子部品・デバイスが同22.0%減となる等、総崩れの状況が継続。生産予測調査は、2月前月比8.3%減のあと3月同2.8%増。予測通りとなった場合、1～3月期では前期比22.6%減となり、10～12月期に記録した過去最大の下落率(同12.0%減)を更新する可能性。自動車や電気機械を中心に、在庫調整の進展により、今後、減産幅を縮小するとの方針を示す企業も増えているが、海外経済に回復の兆しがみられないなか、輸出の本格的な回復には時間を要するとみられ、4～6月期以降、生産活動の緩やかな持ち直しが基調として定着するかは、依然不透明。

○11～1月期の在庫率は、前期比25.4%増。水準としても、出荷の大幅な落ち込みにより過去最高水準となった。出荷在庫バランスもマイナス34.4%ptまで低下。

第3次産業活動は弱まっている

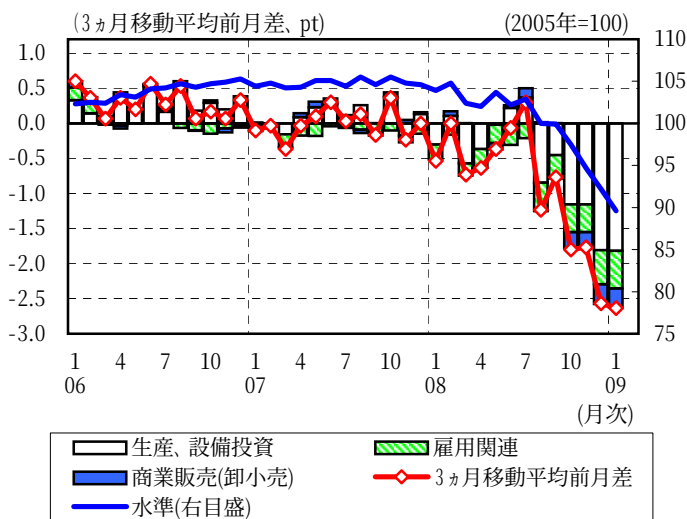
○12月前月比1.6%減のあと、1月は同0.4%増(11～1月期前期比1.9%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



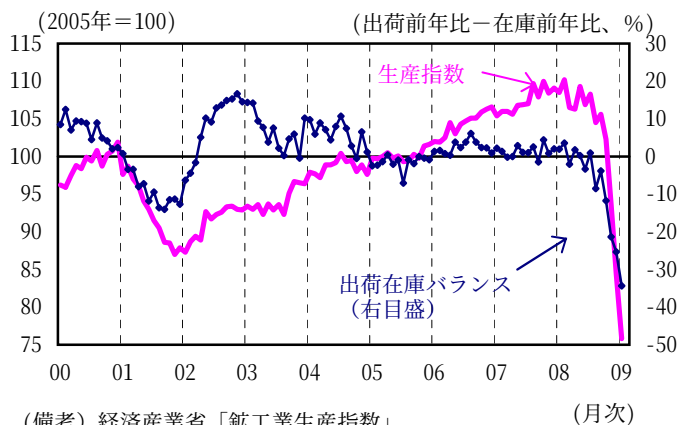
(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」、予測は3/12～16に公表された民間シンクタンク17機関の集計
2.民間固定投資=設備投資+住宅投資
3.政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

大幅に減少している

○10～12月期の実質設備投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率19.8%減と、7～9月期の同12.8%減から減少幅が拡大した。日銀短観12月調査(全規模・全産業)によると、08年度の設備投資計画は前年度比2.8%減と12月調査としては、02年度以来、6年ぶりのマイナス計画。上場企業による09年3月期決算見通しの下方修正・赤字転落が相次ぎ、設備投資についても、今後休止、縮小の動きが更に広がる可能性。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、大幅に減少(11～1月期前期比15.3%減)。

○先行指標の機械受注は、11～1月期前期比19.0%減と大幅な減少が続いており、先行きも設備投資の大幅な減少が続く可能性を示唆。見通し調査によると1～3月期は同4.1%増と持ち直す予想だが、下振れが警戒される。また、建築着工床面積は11～1月期前年比15.3%減と減少基調。

＜公共投資＞

減少基調弱まり、概ね横ばいの動き

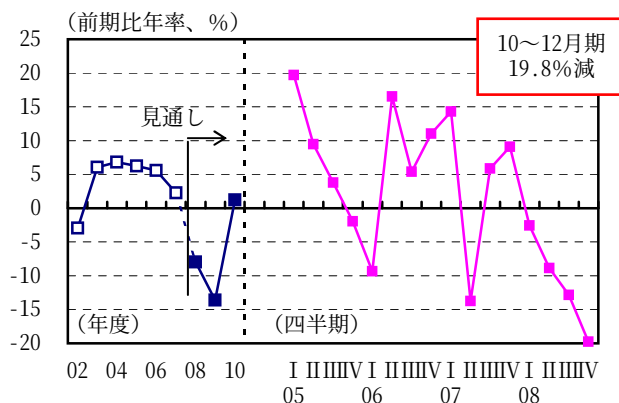
○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース・2次速報)は前年比3.9%減へ減少幅が縮小、前期比年率では0.4%増とプラスへ上方修正され、10年ぶりに2期連続の増加となった。2月の公共工事請負金額は前年の反動減から前年比2.8%減と再び減少となったが、1・2月均すと同0.6%減にとどまっている。09年度政府予算原案の公共工事関係費は前年度比5.2%減(道路特定財源の一般財源化に伴う地方交付金は除く)ではあるが、今後の追加経済対策による公共事業前倒しや増額の動きに留意。

＜住宅投資＞

基調は弱含み

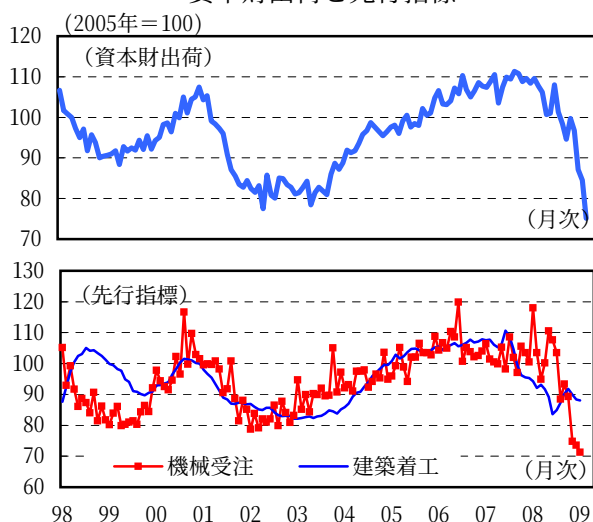
○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率24.9%増。2四半期連続で増加したが、着工戸数の状況を見ると、1月は前年比18.7%減と2ヵ月連続で減少し、水準としても年率95.7万戸の低水準にとどまった(08暦年109.3万戸)。首都圏の2月マンション契約率は61.7%と目安となる70%を6ヵ月連続で下回り、在庫も引き続き高水準で推移。住宅価格には下落の兆しもみられるが、家計の景況感悪化や開発業者の資金調達環境悪化を背景に、住宅投資の基調は弱含み。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



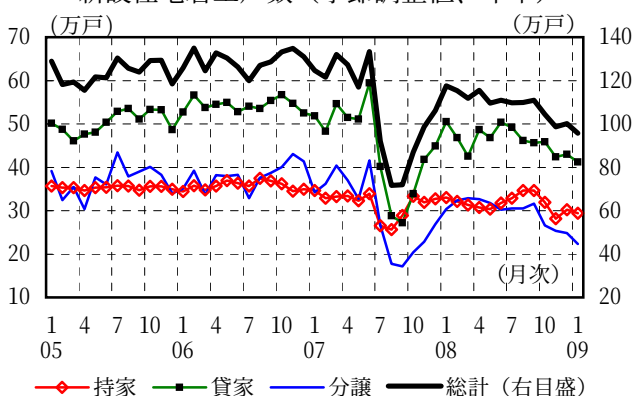
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」(2次速報)、
2. 08～10年度見通しはESPフォーキャスト調査(3/10)による民間エコノミスト最大35人・機関の中央値

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値 (X11)

<個人消費>

弱まっている

○10～12月期の実質民間消費（GDPベース）は、前期比年率1.7%減と2期ぶりの減少。家計消費の内訳ではサービスが増勢を維持したものの、耐久財は同14.3%減、半耐久財は同12.3%減。名目では耐久財が同25.2%減と落ち込みが拡大、デフレーターが4期ぶりに前年比マイナスとなり、全体で同5.3%減と実質を上回る減少幅となった。

○月次指標からGDP同様に作成される消費総合指数は、1月に前月比0.7%低下し、10～12月期比年率では8.5%の大幅な減少となった。

○需要側統計から家計消費をみると、家計調査の実質金額指数は横ばい圏内の動きだが、サンプル数の多い家計消費状況調査の実質支出総額は11～1月平均の前3ヵ月比年率で4.3%減少。高額消費の品目別では自動車の減少に加え、堅調だった家電関連支出の中ではテレビを除くと、全体では水準を落としている。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は12月に続き1月も弱い動きで推移。

(1) 1月の小売業販売額は、ガソリン等の燃料が前年比15.8%減と減少幅を拡げたほか、百貨店等の各種商品販売店が同10ヵ月連続減、衣料品や自動車販売も減少を続けたことなどから、全体で前年比2.4%減と5ヵ月連続で減少した（実質同2.2%減、11ヵ月連続減）。

(2) 2月の新車登録台数は、全体で前年比24.4%減まで減少幅が拡大。普通車（同35.5%減）、小型車（同25.2%減）、軽（同8.7%減）の順に落ち込みが大きくなっている。

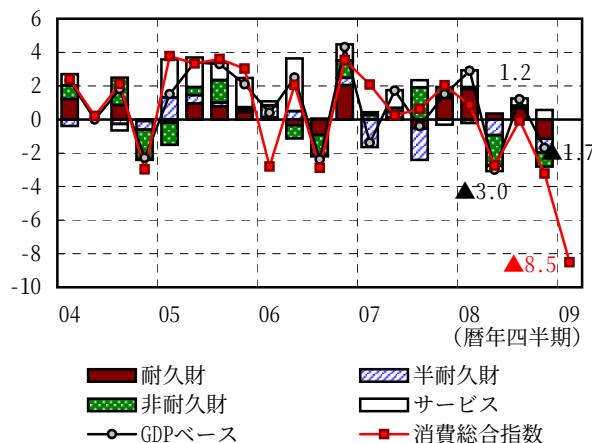
(3) 家電販売額の前年比は、12月に6.0%減となった後、1月は1.5%増（実質2.9%減）とやや持ち直したものの、昨年8月をピークに一進一退の動きとなっている。

(4) サービス消費は、弱い動き
 外食産業の既存店売上高は、12月の前年比1.6%減に続き1月も同1.3%減と、客数の減少で振るわず。
 1月の旅行取扱額は、国内、海外とも減少し、全体で前年比12.6%減と、イラク戦争やSARSの影響を受けた03/7（同12.9%減）以来の落ち込み幅。

○消費者態度指数と景気ウォッチャーの家計関連の指数は、ともに12月に過去最低水準を記録した後、更なる悪化を免れるも、底這う動きが続いている。

実質民間消費（GDPベース）

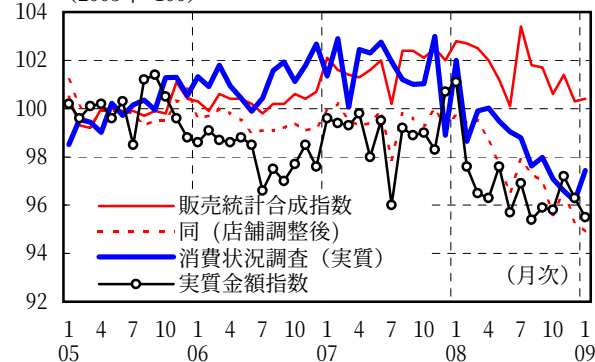
(前期比年率、%)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
 2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
 3. 消費総合指数の最新分は1月の10-12月期比試算

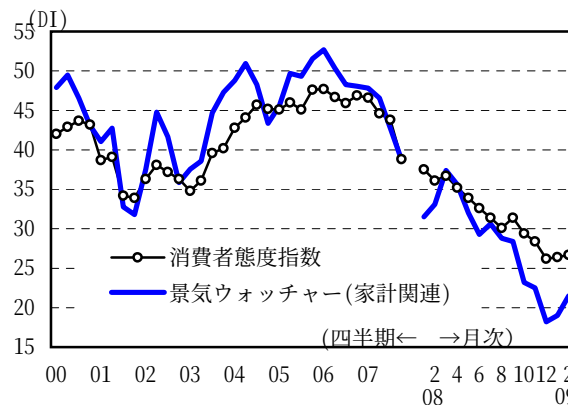
月次実質消費指標

(2005年=100)



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
 経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
 2. 消費状況調査（実質）はX-11で季調（世帯人員調整）
 その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得は弱含み、雇用環境は悪化

- 1月の賃金総額は前年比1.2%減へ急速に弱含み。雇用者数は前年同月並で推移しているほか、製造業、運輸業を中心に残業時間が減少、賞与が前年を下回ったこともあり、一人当たり賃金は同1.3%減と3ヵ月連続で減少した。
- 1月の就業者数は6,292万人と、前年比で29万人(0.5%)減と12ヵ月連続で減少。
失業率は12月に4.3%へ0.3pt上昇したが、1月は自発的失業等がやや減少し、4.1%に低下した。

- 1月の有効求人倍率は0.67倍と前月より0.05pt低下。新規求人の前年比減少幅は製造業、労働者派遣業が引き続き過半を占めるが、堅調だった医療・福祉を含め、全般に弱い動きが続いている。

＜物価＞

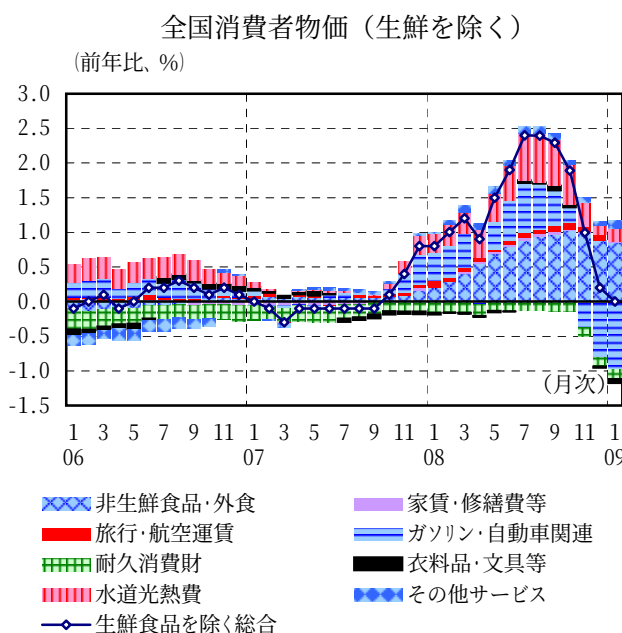
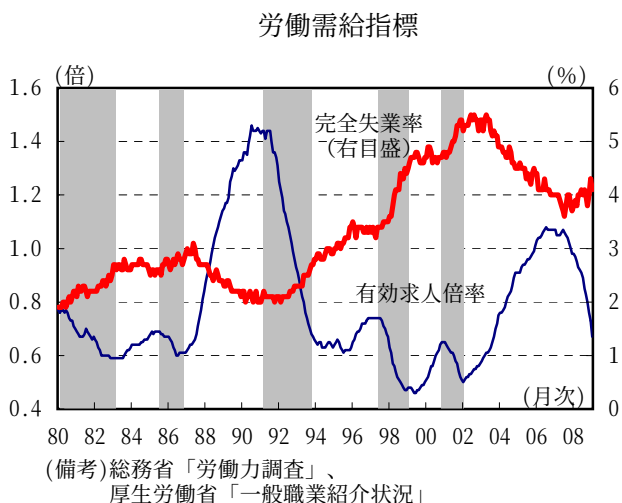
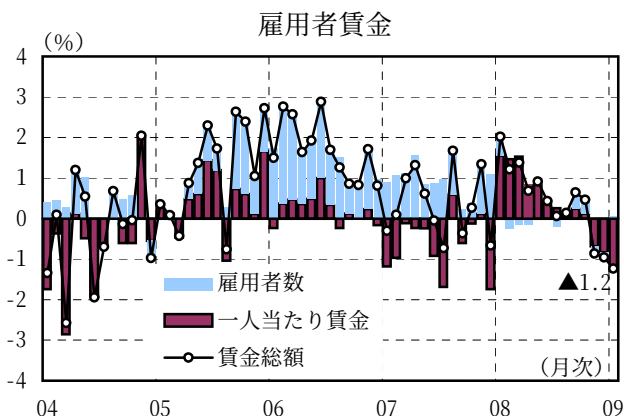
消費者物価の伸びは横ばいへ

- 1月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比横ばい。ガソリンや灯油等の石油関連製品価格の前年比下落幅が拡大し、伸び率は更に鈍化した。
資源、穀物価格の下落や、個人消費の弱まりを背景に、食品や日用品でも値下げの動きが広がっており、2月は前年比下落に転じる可能性も。
除く食品・エネルギーは同0.2%下落と、8ヵ月ぶりに前年を下回った。
- 2月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.6%上昇。ガソリン価格の下落に一服感がみられ、前月の同0.5%上昇からほぼ変化なし。

＜企業倒産＞

倒産件数は増加傾向

- 2月の倒産件数は前年比10.3%増の1,318件と、9ヵ月連続で増加となり、増加傾向が続いている。負債総額はSFCGや日本総合地所などの大型倒産の発生により、同236.5%増の8,639億円となった。



＜国際収支＞

輸出は大幅な減少

○10～12月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は7～9月期の前期比年率2.6%増の後、同44.9%減となり、計数が得られる55年以降で最大の落ち込みとなった。

○通関統計の財輸出は、2月前年比49.4%減と、4ヵ月連続で過去最大の下げ幅を更新したが前月比では数量指数が3.4%減、日銀実質輸出が5.5%減と、11～1月における同10～16%の落ち込みから減少幅は縮小した。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、過半を占めるアジア向けが前月比2.4%増と、春節が昨年の2月から1月にずれた影響等から7ヵ月ぶりに増加、米国(1月→2月:同25.5%減→10.1%減)や欧州(同:15.6%減→0.6%減)向けのマイナス幅もやや縮小した。

輸入は減少

○10～12月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、前期比年率12.4%増と、2期連続で増加した。

○財輸入を通関統計ベースでみると、12～2月の前3ヵ月比は数量指数が10.9%減、日銀実質ベースでも13.8%減と、足元で急速に減少している。

○品目別には、原油輸入額は単価が8月のピークから1月に3割まで低下後、2月は横ばいとなったが、金属製品、電気機器等、ほかの財の減少基調が強まっている。

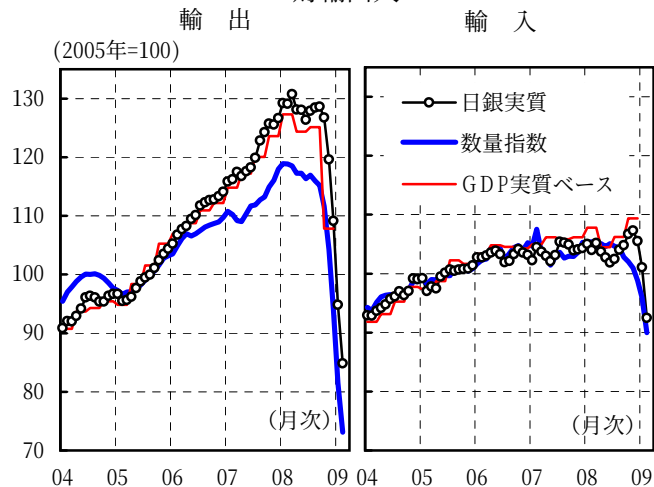
○通関収支(季調値、年率)は2月0.5兆円の赤字と80/10以来の赤字となった昨年8月から7ヵ月連続のマイナスが続いているが、赤字幅は輸入の減少もあり1月の4.7兆円から縮小した。

経常収支の黒字幅は縮小傾向

○10～12月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、季調値年率で前期の30.6兆ドルから16.0兆ドルへ急減。GDP成長率へのマイナス寄与は年率11.6%へ拡大した。

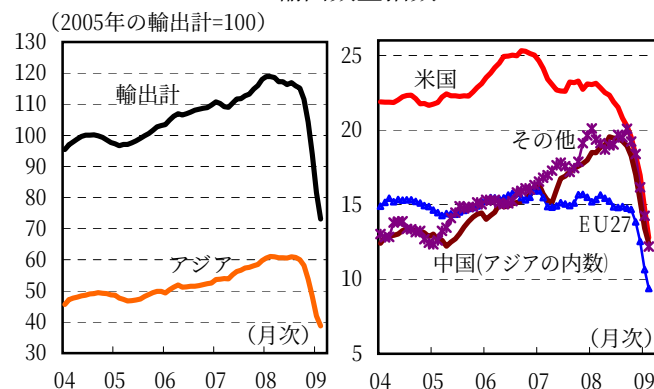
○経常収支は、昨年10月の季調値年率30.8兆円をピークに黒字幅が縮小し、12月は同3.1兆円まで低下。貿易収支は4.9兆円の赤字と3ヵ月連続の赤字となり、経常収支の黒字を支える所得収支も証券投資収益が4ヵ月連続で減少し、07年の12兆円規模の2/3まで縮小した。

財輸出入



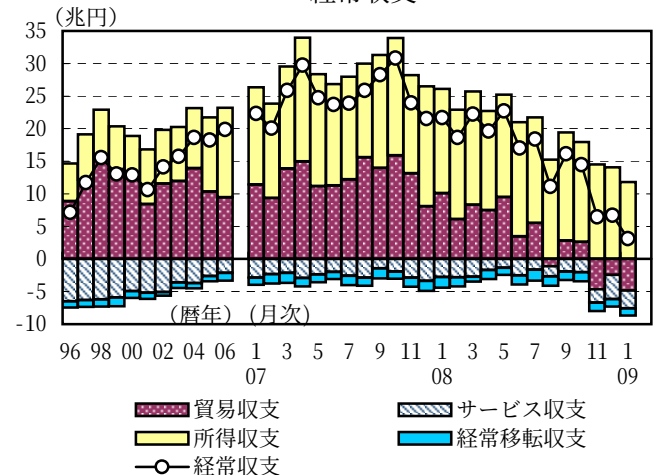
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

<金融>

広義流動性は5ヵ月連続の減少へ

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、2月のM2は08/9以降2%前後の伸びが続く中、定期性預金を含む準通貨は前月同様、同2.5%増と、99/2以来の高い伸びとなった。広義流動性の伸び(2月:同0.2%減)は投信の低迷や銀行社債・CP発行の減少等が続いたことから、5ヵ月連続の減少となった。

民間銀行貸出残高の伸びはやや鈍化

○2月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比3.8%増と、前月(同4.0%増)から伸び率はやや鈍化した。運転資金需要の低下や、社債・一部のCP市場の起債環境が徐々に改善してきていることを受けた動きであるが、市場機能は未だ完全には回復せず、銀行借入依存の流れは続いている。業態別では、都銀の伸び率は更に鈍化したものの、地銀の伸び率は拡大し、92/4以来同4.5%増の高い伸びとなった。1月の貸出先別では、大・中堅企業向け寄与の拡大は一服、中小企業向けは2ヵ月連続で減少した。

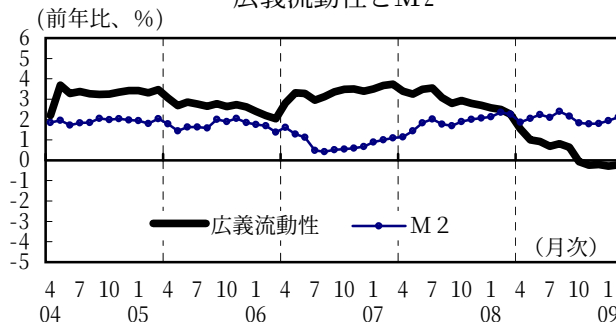
コミットメントラインの活用は高水準継続

○企業が金融機関からあらかじめ決めた範囲内で資金を自由に借りられる「コミットメントライン(融資枠)」は、契約件数が06/11をピークとして減少傾向にある中、年末以降も有事に備えた活用は高水準が続いている。1月の利用額は過去最高であった12月に次ぐ高水準となり、1件当たりの前年比増加率は再び高まり、30.8%の大幅な伸びとなった。

起債環境は政策対応継続の中、徐々に改善

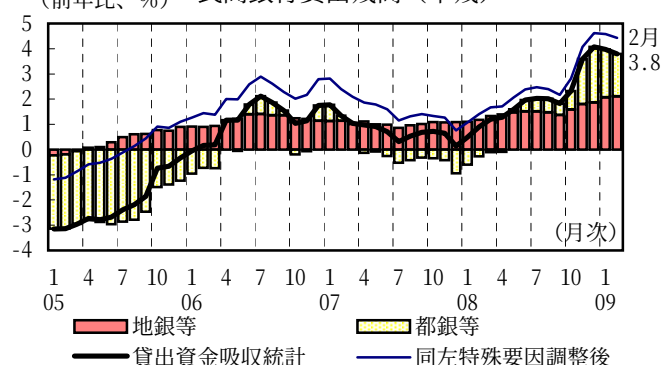
○08/11までにはサムライ債を除くAA格以上の高格付債、09/2にはサムライ債、A格低格付債の起債が順次再開したものの、高格付債でも対国債スプレッドは依然高止まりの状態が続くなど、起債環境は完全には復調するに至っていない。日銀は、08/12以降、企業金融円滑化の措置として適格担保要件を緩和[A格→BBB格]、09/1以降開始した「企業金融支援特別オペ」(社債・CP・手形等企業向けの債権を担保とする金額無制限の政策金利による年度末越えの資金供給)による流動性供給は、3/16時点で計8回行われ、計6.9兆円に達した。なお、3/4に実施した残存1年以内のA格以上の社債買い切りオペは、購入予定額1,500億円に対して応札額は449億円にとどまった。CP市場では、日銀が08/10中旬以降、CP現先オペの頻度・金額を増やすとともに、09/1末以降開始したCP買い取り(総額3兆円目途、但し、3月は4回連続札割れ)と、日本政策投資銀行が昨年末以降開始したCP買い取り(09/2末現在1,350億円)もあり、高格付け企業を中心に発行金利が低下するなど、徐々に改善がみられ、2月末発行残高は前年比8.7%減と減少幅が縮小した。

広義流動性とM2



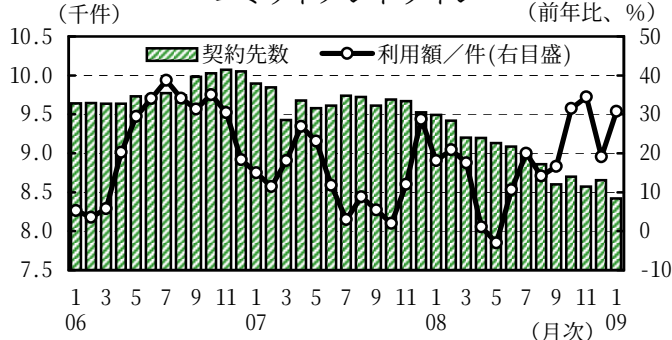
(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高(平残)



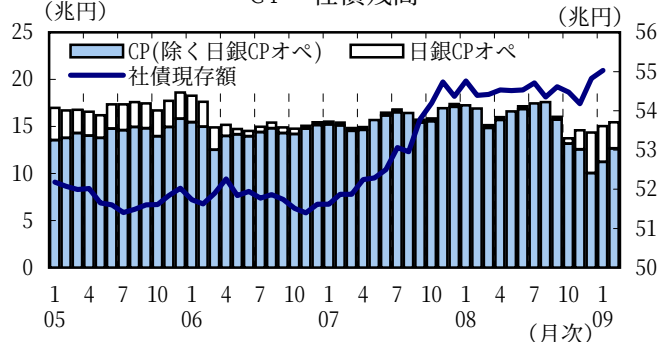
(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

コミットメントライン



(備考) 1. 日本銀行資料
2. 都銀、信託、埼玉りそな、新生、あおぞら、地銀、地銀II

CP・社債残高



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料
2. CP発行残高(末残)は銀行等引受分と発行分の合計

◆米 国 経 済

戦後最大のマイナス成長のおそれ

○10～12月期の実質GDP(2/27公表、2次速報値)は前期比年率6.2%減と2期連続のマイナス成長。外需は輸出入とも二桁減ながら、今回改定で輸出の減額から寄与が0.5%減に下方修正されたほか、在庫ストックが減少に修正され、全体の減少率は1次速報値同3.8%減より悪化した。

○3/10付米Bluechipの民間エコノミスト予測は、09年4～6月期まで4期連続のマイナス成長を見込む。暦年では、08年実績1.1%増(今回下方修正)に続き、09年は2.6%減と82年1.9%減を下回り、第2次世界大戦後の46年11.0%減以来の最悪となる予想。但し、10年は1.9%増へ回復する見通し。

個人消費は減少

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率4.3%減と、前期に続く3%台の減少。耐久財が同2割減と大きく落ち込んだ。

○小売・飲食店売上高は、1月にガソリン価格の下げ止まりや年末休暇明けのセール継続等から前月比1.8%増と7ヵ月ぶりに増加したが、2月も前月比0.1%減に踏みとどまった。但し、雇用・所得環境の悪化、家計資産価値の下落等、先行きの回復には厳しい環境が続いている。

○消費者マインド指標は、昨年秋以降、80年以來の低水準を続けているが、3月のミシガン大指数は56.6と、先行き期待の改善から2月53.3から僅かに改善し、下げ止まりの期待が出ている。

鉱工業生産は減少

○2月の製造業の生産は前月比0.7%減と1月同2.7%減より減少幅は小幅となったが、操業停止の反動から同10.2%増となった自動車を除くとマイナス幅は1月同1.6%、2月同1.2%と減少基調が続いており、急落前の08年8月からの落ち込みは累計で11.8%減に達した。

○1月の在庫は前月比0.8%減となったが、売上対比は前月同様の1.43ヵ月と、前回景気後退期の01年の水準を続けている。

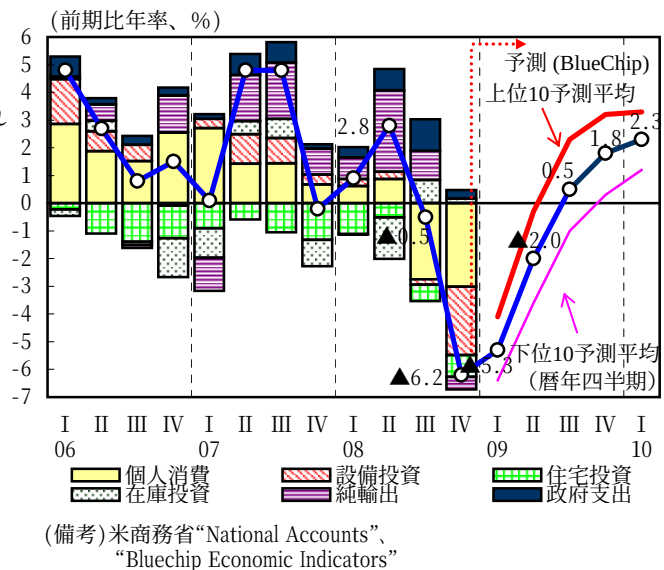
○ISM指数は、製造業が12月32.9を底に2月35.8とやや持ち直し、非製造業は41.6と若干低下。ともに引き続き50を大きく下回り、活動規模が縮小を続けていることを示している。

設備投資は大幅に減少

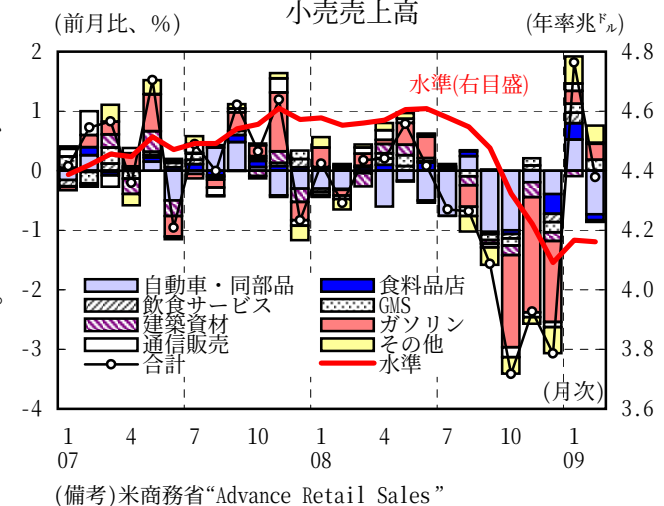
○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、運輸部門や情報化関連が大きく減少し、前期比年率21.1%減と、75年1～3月期の同22.4%減以来の減少幅となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は11～1月期に前期比年率10.2%減と落ち込み、建設投資も同4.1%減と急減している。

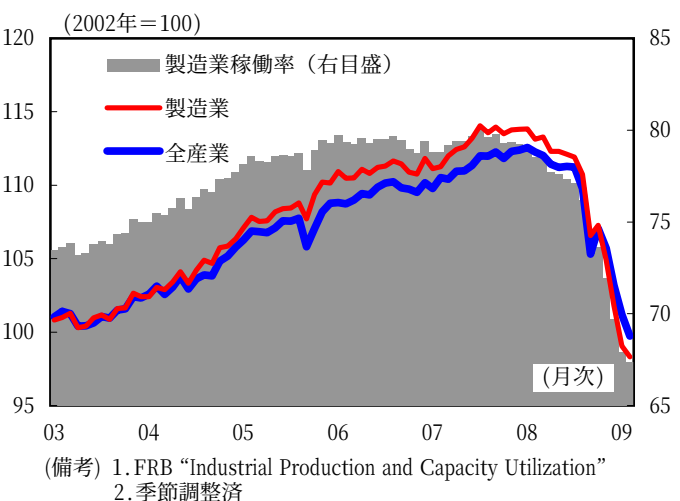
実質GDPの推移と内訳



小売売上高



生産と稼働率



雇用は大幅に減少

○非農業部門雇用者数は昨年12月が前月比68.1万人減と、74/12の60.2万人減を上回るマイナス幅に下方修正され、2月まで65万人超の大幅減少が続いている。失業率は2月に8.1%と25年ぶりの水準まで上昇し、年末までに9%超へ悪化するとコンセンサスとなっている。

住宅市場は調整続く

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率22.2%減と11四半期連続の二桁減少。ピーク05年10～12月期の55%まで低下。

○2月の着工は年率58.3万戸と、集合住宅の増加から8ヵ月ぶりの増加(前月比22.2%増)。先行指標となる許可件数も戸建てが前月比11.0%増となるなど反発。但し、販売は1月新築が年率30.9万戸と63年の統計開始以来の最低を記録、中古も年率449万戸まで低下、在庫率は依然10ヵ月前後の高水準にあり、調整局面は依然継続の見通し。

インフレ率は鈍化

○ガソリン価格が昨年末の1.6ドルから2ドル近くへ上昇、他の財・サービス価格も上昇ペースを保っており、前年比で55/8以来のマイナス圏入りが危惧された消費者物価指数は、2月+0.2%と前月から0.2pt高まり、エネルギーを除くコアも同+1.8%と前月から0.1pt高まった。

貿易赤字は縮小

○10～12月期の純輸出(実質GDPベース)は7期ぶりのマイナス寄与(前期比年率0.5%)に転じた。輸出は同23.6%減と71年10～12期以来の大幅減となったほか、輸入も同16.0%減と内需の減退を受け、急減している。

○輸出入とも過去最大を記録した昨年7月から今年2月まで6ヵ月連続で減少し、累計で輸出は32%、輸入は原油価格下落の影響もあり34%減少。貿易赤字幅は約6年ぶりの360億ドルまで縮小している。

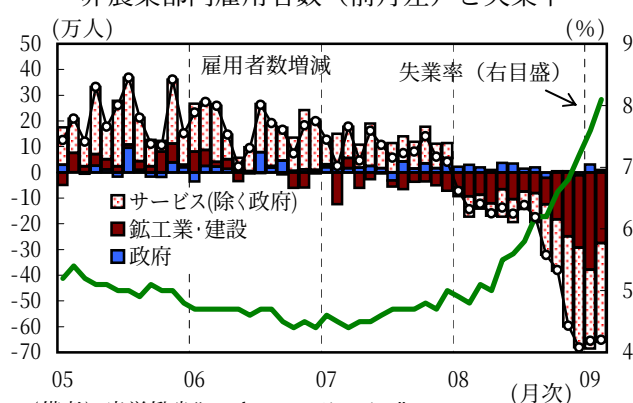
財政赤字は過去最大を更新

○10～2月の財政赤字は累計7,645億ドルへ拡大。金融安定化法関連支出が2,905億ドルに及ぶほか、歳入も前年同期比1割減。来年にかけ7,872億ドルの経済対策が実施されるため、09年度通期の赤字は1兆7,520億ドル(08年名目GDP比12.3%)に達する見込み。

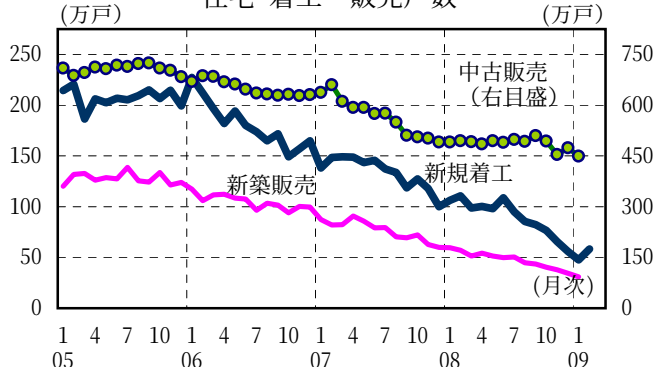
政策期待後退から株安・金利高

○景気対策に加え、住宅ローン救済や中小企業支援等の金融安定化策が追加されたが、3/2のAIG追加支援等で金融不安が再燃、ダウは12年ぶりの6,500ドル近くまで低下したが、シティ等の1～2月黒字報道や住宅着工増を受け7,000ドルを回復、3/17～18のFOMCは国債購入等を決定し、株価が続伸する一方、国債増発下の需給懸念から3%に達していた長期金利は2%台半ばへ急低下。

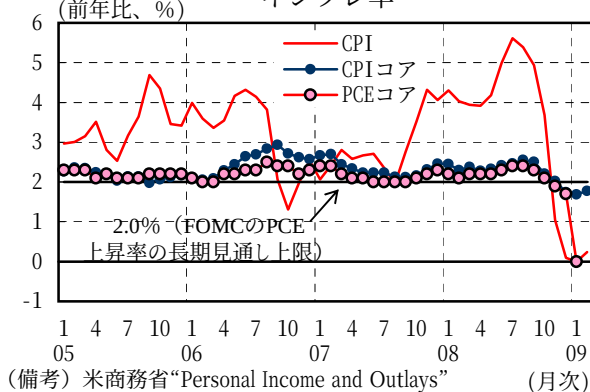
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



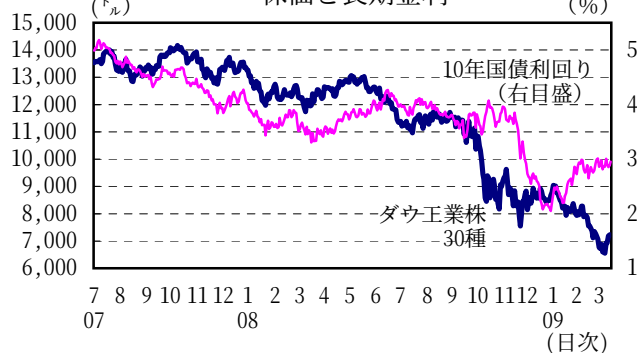
住宅 着工・販売戸数



インフレ率



株価と長期金利



◆欧州経済

EU発足以来最大のマイナス成長のおそれ

○EU27 カ国の08年10～12月期実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率5.8%減と前期(同0.7%減)から減少幅が大きく拡大。現行方式での統計作成を開始した95年以来最大の減少幅となった。輸出が同24.5%減と急落したほか、内需の柱である消費、固定資本形成をはじめ全項目で減少した。

生産と輸出は大幅な減少、消費は弱含み

○EU27 カ国の鉱工業生産は11～1月前期比7.2%減と大きく減少。小売指数は同0.7%減と弱含み。失業率は1月7.6%と緩やかに上昇。

○EU27 カ国の輸出は、11～1月前期比12.8%減と大きく減少。ユーロ圏の輸出は、1月は前年比24.1%減と大幅な減少。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出も、1月同24.2%減と前期(同5.5%減)から減少幅が大きく拡大した。

為替は足元で対ドル、対円ともにユーロ高へ

○ユーロは、対ドルで欧州景気の一層の悪化懸念などから弱含みの動きとなっていたが、足元ではスイス中銀によるユーロ買いの為替介入などを受け、対ドル・対円ともにユーロ高となっている。

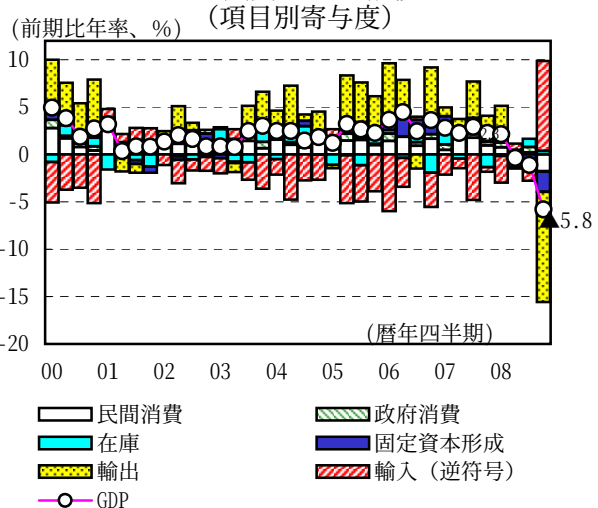
ECBは追加利下げの可能性を示唆

○ユーロ圏のCPIは、2月前年比1.2%上昇となり、3ヵ月連続でECB参照値(前年比上限+2.0%)を下回った。また、マネーサプライも、1月前年比5.9%増(参照値+4.5%)と、高水準継続ながら伸び率は鈍化傾向。

○ECBは3/5の理事会で政策金利を0.5%引き下げ、過去最低水準となる1.50%とした。総裁は、景気の悪化とインフレ懸念の沈静化に言及するとともに、「現行水準が政策金利の下限ではない」とコメントするなど、追加利下げの可能性を示唆した。

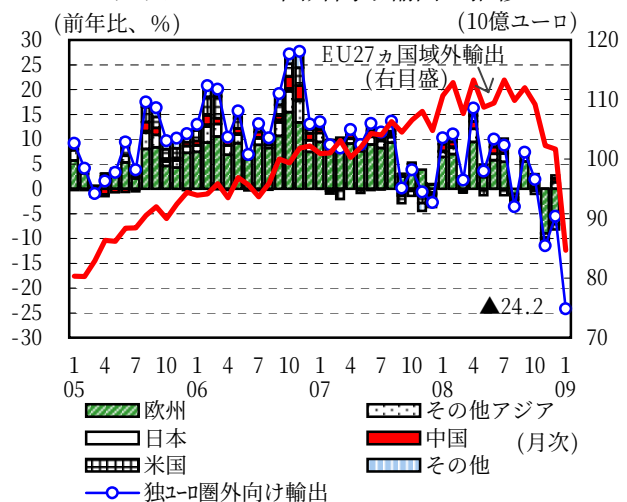
○イングランド銀行は3/5の金融政策委員会で政策金利を0.5%引き下げ、創設以来の低水準となる0.50%とする。同時に、国債などの購入を通じて市場に750億ポンドの資金を供給する量的緩和策の導入を決めた。

EU実質GDPの推移



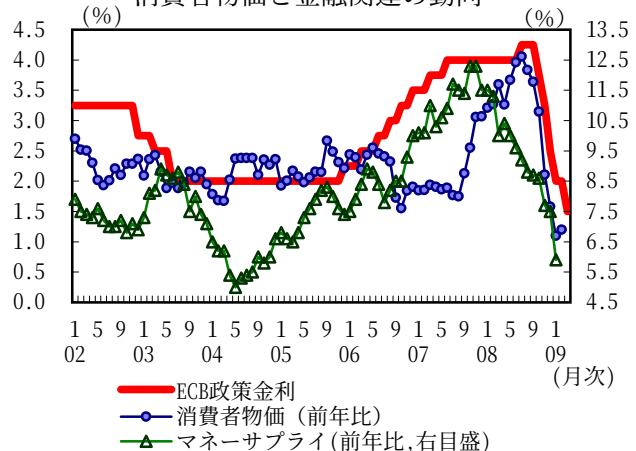
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行、Eurostat
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB、欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

景気は基調として減速

○08 年実質GDP成長率は前年比 9.0%増と、02 年以来6年ぶりの一桁成長。10～12 月期は同 6.8%増と、景気は急減速。

1～2 月の累計固定資産投資(名目、都市部)は前年比 26.5%増、消費(名目、全社会)は同 15.2%増と鈍化傾向。

○1～2 月の工業生産付加価値額(実質値)は、輸出減少の影響等により前年比 3.8%増と更に鈍化(08 年の閏年要因を除くと同 5.2%増。なお、今年は1月、昨年は2月が春節であったため、2月単月では同 11.0%増)。

消費者物価は下落へ、不動産価格も下落継続

○2 月の消費者物価は前年比 1.6%下落と 02/12 以来のマイナスに転じた。工業製品出荷価格は同 5.4%の下落と、下落幅が拡大。

○2 月の全国(主要 70 都市)の不動産価格は景気の減速を受け、前年比 1.2%下落と、3ヵ月連続の下落となった。

輸出入の減少幅は拡大、直接投資は減少

○2 月の輸出は前年比 25.7%減、輸入は同 24.1%減となった。対外黒字は輸出の大幅減により 48 億ドル(1 月は 391 億ドル)と急減少。1～2 月累計値の前年比でみると、輸出は 21.1%減、輸入は 34.2%減となった。

○2 月の直接投資受入は 58 億ドルで前年比 15.8%減となり、5ヵ月連続で減少となった。

外貨準備は増加、人民元は対ドルで安定

○外貨準備高は増加が続いている(12 月末 1 兆 9,460 億ドル)。人民元は対ドルで安定(1 ドル 6.8 元台)。

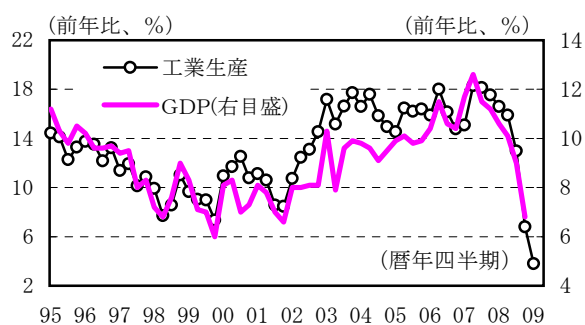
金融緩和政策、積極的な財政政策を堅持

○景気の減速や物価下落で、今後追加利下げが見込まれる。2 月末貸出残高の伸び率は前年比 24.2%増と続伸。3 月に開かれた全人代では 4 兆元の景気刺激策の実行に加え、0.5 兆元の減税などの積極的な財政政策が打ち出され、更なる追加経済対策の可能性も示唆。

株価は低水準ながら若干持ち直し

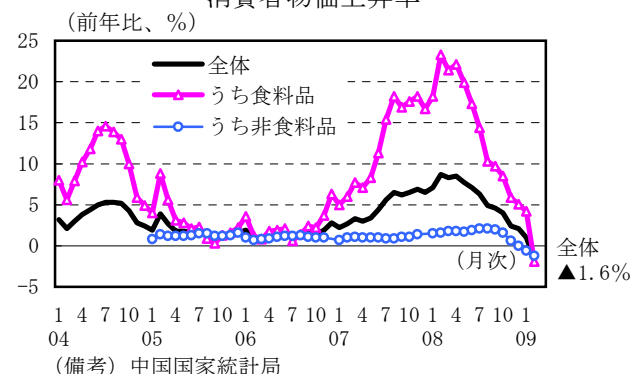
○上海総合株価指数は、景気先行き不安等を受け低迷を続けてきたが、金融緩和政策の維持や政府の景気刺激策の進捗などを受け、若干持ち直している(08/11/4 終値 1,707→3/24 終値 2,338)。

GDPと工業生産の実質伸び率



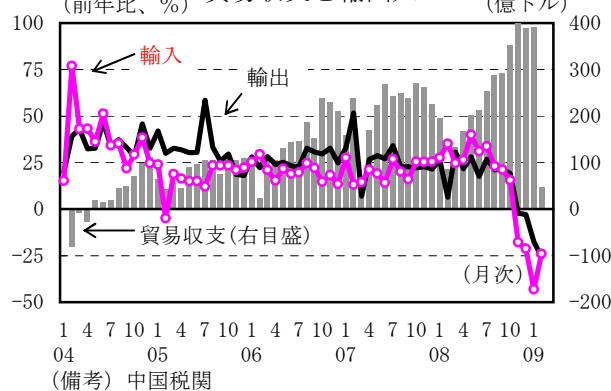
(備考) 1. Bloomberg 2. 工業生産は月次データの3ヵ月平均、直近は09年1-2月累計前年比

消費者物価上昇率



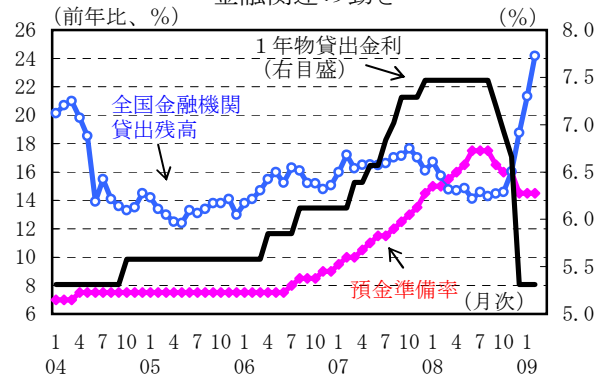
(備考) 中国国家統計局

貿易収支と輸出入



(備考) 中国税関

金融関連の動き



(備考) 中国人民銀行

◆NIEs 経済 (除く香港)

韓はアジア通貨危機に次ぐ落ち込みを警戒、
台・星は戦後最大のマイナス成長のおそれ

＜韓国経済＞

○10～12月期の実質GDPは、固定資本形成や民間消費などの減少により、前年同期比 3.4%減となった(08 年通期では 2.5%増)。

韓国銀行は 09 年の実質GDP成長率を 2.0%と予想。

○2月の輸出は、前年比 17.1%減と、4ヵ月連続の減少ながら下落率は縮小した。一方輸入も同 30.9%減となり、貿易黒字に転じた。

○製造業生産は急速に減少。

○2月の消費者物価上昇率は、前年比 4.1%と安定した伸び。

○3/12 政策金利を据え置き(99 年以降の最低水準 2.0%)。

＜台湾経済＞

○10～12月期の実質GDPは、固定資本形成や純輸出の減少により、前年同期比 8.4%減と、統計のある 61 年以来最大の減少幅となった(08 年通期では 0.1%増)。

台湾行政院は、09 年の実質GDP成長率を 3.0%減と予想。

○2月の輸出は、中国向けとその他アジア向けの減少幅が大きく、前年比 28.6%減と、6ヵ月連続の減少ながら下落率は縮小。

○製造業生産は急速に減少。

○2月の消費者物価は前年比 1.3%の下落に転じた。

○2/18 政策金利を過去最低水準へ引き下げ(1.5→1.25%)。

＜シンガポール経済＞

○10～12月期の実質GDPは、前年同期比 4.2%減と 2 四半期連続の減少となった(08 年通期では 1.2%増)。純輸出の減少に加え、固定資本形成も減少に転じた。

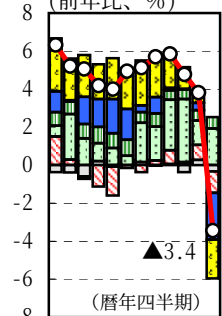
シンガポール通産省は 09 年の実質GDP成長率を 2%減～5%減と予想。

○2月の輸出(除石油製品・再輸出)は、欧米アジア向けで減少し、前年比 23.7%減と、10ヵ月連続の減少ながら下落率は縮小。

○製造業生産は急速に減少。

○2月の消費者物価上昇率は前年比 1.9%と 5ヵ月連続で鈍化した。

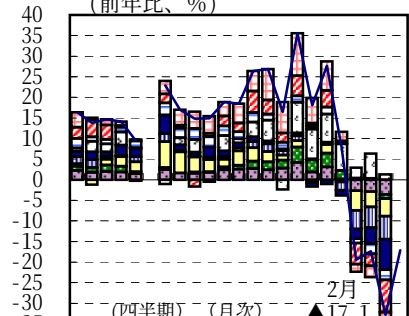
○金融通貨庁は 10 月にシンガポールドル高への誘導策を 4 年ぶりに中立へ変更し、足元でも継続。

実質GDP成長率
(前年比、%)

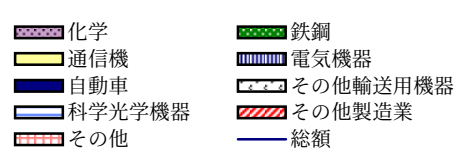
Ⅰ Ⅲ Ⅰ Ⅲ Ⅰ Ⅲ
06 07 08



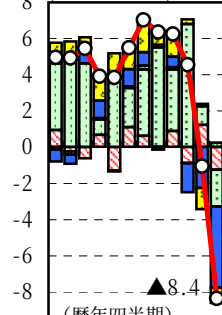
韓国

財別輸出の推移
(前年比、%)

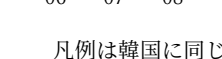
Ⅲ Ⅰ Ⅲ 10 12 2 4 6 8 10 12 2
06 07 08 09



(前年比、%)



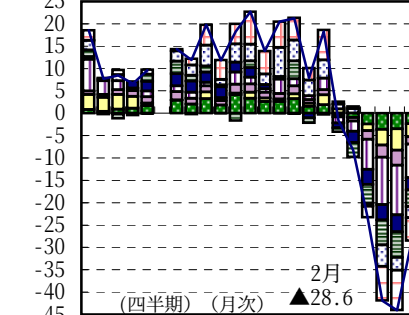
Ⅰ Ⅲ Ⅰ Ⅲ Ⅰ Ⅲ
06 07 08



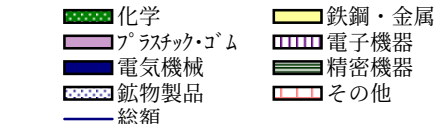
凡例は韓国と同じ

台湾

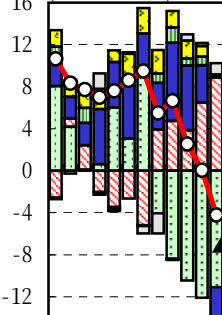
(前年比、%)



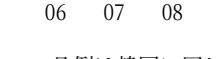
Ⅲ Ⅰ Ⅲ 10 12 2 4 6 8 10 12 2
06 07 08 09



(前年比、%)



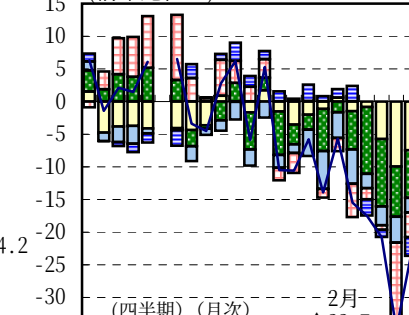
Ⅰ Ⅲ Ⅰ Ⅲ Ⅰ Ⅲ
06 07 08



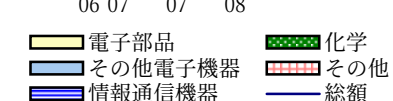
凡例は韓国と同じ

シンガポール

(前年比、%)



Ⅲ Ⅰ Ⅲ 10 12 2 4 6 8 10 12 2
06 07 08 09



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2007年構成比]	IMF予測									OECD予測		
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率		
	2008 08/10 08/11 09/1	2009 08/10 08/11 09/1	2010 08/11 09/1	2008 08/10 08/11 09/1	2009 08/10 08/11 09/1	2010 08/11 09/1	2008 08/10 08/11 09/1	2009 08/10 08/11 09/1	2010 08/11 09/1	2008 08/6 08/11 (08/9)	2009 08/6 08/11	2010 08/11
世界計	3.9 3.7 3.4	3.0 2.2 0.5	3.8 3.0	6.2 - -	4.6 - -	- -	- -	- -	- -	-	-	-
先進国 [56.4]	1.5 1.4 1.0	0.5 ▲0.3 ▲2.0	1.6 1.1	3.6 3.6 3.5	2.0 1.4 0.3	1.6 0.8	1.8 1.4	1.7 ▲0.4	1.5	1.8 1.4	1.7 ▲0.4	1.5
1. 日本 [6.6]	0.7 0.5 ▲0.3	0.5 ▲0.2 ▲2.6	1.1 0.6	1.6 - -	0.9 - -	- -	(1.2) 0.5	1.5 ▲0.1	0.6	(1.2) 0.5	1.5 ▲0.1	0.6
2. 米国 [21.4]	1.6 1.4 1.1	0.1 ▲0.7 ▲1.6	1.5 1.6	4.2 - -	1.8 - -	- -	(1.8) 1.4	1.1 ▲0.9	1.6	(1.8) 1.4	1.1 ▲0.9	1.6
3. カナダ [2.0]	0.7 0.6 0.6	1.2 0.3 ▲1.2	3.0 1.6	2.5 - -	2.1 - -	- -	(0.8) 0.5	2.0 ▲0.5	2.1	(0.8) 0.5	2.0 ▲0.5	2.1
EU [22.8]	1.7 1.5 1.3	0.6 ▲0.2 ▲1.8	1.3 0.5	3.9 - -	2.4 - -	- -	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.3]	1.0 0.8 0.7	▲0.1 ▲1.3 ▲2.8	1.1 0.2	3.8 - -	2.9 - -	- -	(1.2) 0.8	1.4 ▲1.1	0.9	(1.2) 0.8	1.4 ▲1.1	0.9
5. ドイツ [4.3]	1.9 1.7 1.3	▲0.0 ▲0.8 ▲2.5	0.5 0.1	2.9 - -	1.4 - -	- -	(1.5) 1.4	1.1 ▲0.8	1.2	(1.5) 1.4	1.1 ▲0.8	1.2
6. フランス [3.2]	0.8 0.8 0.8	0.2 ▲0.5 ▲1.9	1.5 0.7	3.4 - -	1.6 - -	- -	(1.0) 0.9	1.5 ▲0.4	1.5	(1.0) 0.9	1.5 ▲0.4	1.5
7. イタリア [2.8]	▲0.1 ▲0.2 ▲0.6	▲0.2 ▲0.6 ▲2.1	0.0 ▲0.1	3.4 - -	1.9 - -	- -	(0.1) ▲0.4	0.9 ▲1.0	0.8	(0.1) ▲0.4	0.9 ▲1.0	0.8
8. オーストラリア [1.2]	2.5 - -	2.2 - -	- -	4.6 - -	3.6 - -	- -	2.9 2.5	2.7 1.7	2.7	2.9 2.5	2.7 1.7	2.7
9. ニュージーランド [0.2]	0.7 - -	1.5 - -	- -	4.2 - -	3.8 - -	- -	1.3 ▲0.5	2.1 ▲0.4	1.9	1.3 ▲0.5	2.1 ▲0.4	1.9
NIEs [3.7]	4.0 3.9 2.1	3.2 2.1 ▲3.9	4.2 3.1	4.8 - -	3.5 - -	- -	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.5]	4.1 - -	3.5 - -	- -	4.8 - -	4.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	3.6 - -	3.5 - -	- -	6.5 - -	3.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	3.8 - -	2.5 - -	- -	4.2 - -	2.5 - -	- -	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	4.1 - -	3.5 - -	- -	4.8 - -	4.0 - -	- -	4.3 4.2	5.0 2.7	4.2	4.3 4.2	5.0 2.7	4.2
途上国 [43.6]	6.9 6.6 6.3	6.1 5.1 3.3	6.2 5.0	9.4 9.2 9.2	7.8 7.1 5.8	5.5 5.0	-	-	-	-	-	-
アジア [20.1]	8.4 8.3 7.8	7.7 7.1 5.5	8.0 6.9	7.8 - -	6.2 - -	- -	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [10.8]	9.7 9.7 9.0	9.3 8.5 6.7	9.5 8.0	6.4 - -	4.3 - -	- -	10.0 9.5	9.5 8.0	9.2	10.0 9.5	9.5 8.0	9.2
ASEAN	- - -	- - -	- -	- - -	- - -	- -	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	5.8 - -	4.8 - -	- -	6.0 - -	4.7 - -	- -	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	4.7 - -	4.5 - -	- -	5.7 - -	3.2 - -	- -	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	4.4 - -	3.8 - -	- -	10.1 - -	7.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	6.1 - -	5.5 - -	- -	9.8 - -	8.8 - -	- -	-	-	-	-	-	-
19. ベトナム [0.3]	6.3 - -	5.5 - -	- -	24.0 - -	15.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	▲0.5 - -	2.8 - -	- -	0.8 - -	1.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.0 - -	6.0 - -	- -	20.1 - -	9.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.5 - -	6.8 - -	- -	8.4 - -	5.4 - -	- -	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー -	2.0 - -	6.0 - -	- -	34.5 - -	30.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
24. インド [4.6]	7.9 7.8 7.3	6.9 6.3 5.1	6.8 6.5	7.9 - -	6.7 - -	- -	7.8 7.0	8.0 7.3	8.3	7.8 7.0	8.0 7.3	8.3
25. パキスタン [0.6]	5.8 - -	3.5 - -	- -	12.0 - -	23.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	7.0 - -	5.6 - -	- -	10.1 - -	10.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
中東 [3.8]	6.4 6.1 6.1	5.9 5.3 3.9	5.3 4.7	15.8 - -	14.4 - -	- -	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	5.9 - -	4.3 - -	- -	11.5 - -	10.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	5.5 - -	5.0 - -	- -	26.0 - -	22.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	7.2 - -	6.0 - -	- -	11.7 - -	16.1 - -	- -	-	-	-	-	-	-
中東欧 [4.1]	4.5 4.2 3.2	3.4 2.5 ▲0.4	3.8 2.5	7.8 - -	5.8 - -	- -	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.5 - -	3.0 - -	- -	10.5 - -	8.4 - -	- -	3.7 3.3	4.5 1.6	4.2	3.7 3.3	4.5 1.6	4.2
独立国家共同体 [4.5]	7.2 6.9 6.0	5.7 3.2 ▲0.4	4.5 2.2	15.6 - -	12.6 - -	- -	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	7.0 6.8 6.2	5.5 3.5 ▲0.7	4.5 1.3	14.0 - -	12.0 - -	- -	7.5 6.5	6.5 2.3	5.6	7.5 6.5	6.5 2.3	5.6
中南米 [8.3]	4.6 4.5 4.6	3.2 2.5 1.1	4.0 3.0	7.9 - -	7.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	2.1 1.9 1.8	1.8 0.9 ▲0.3	3.5 2.1	4.9 - -	4.2 - -	- -	2.8 1.9	3.3 0.4	1.8	2.8 1.9	3.3 0.4	1.8
33. アルゼンチン [0.8]	6.5 - -	3.6 - -	- -	9.1 - -	9.1 - -	- -	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	5.2 5.2 5.8	3.5 3.0 1.8	4.5 3.5	5.7 - -	5.1 - -	- -	4.8 5.3	4.5 3.0	4.5	4.8 5.3	4.5 3.0	4.5
アフリカ [3.0]	5.9 5.2 5.2	6.0 4.7 3.4	5.4 4.9	10.2 - -	8.3 - -	- -	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	3.8 - -	3.3 - -	- -	11.8 - -	8.0 - -	- -	-	-	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.4]	6.2 - -	8.1 - -	- -	11.0 - -	11.1 - -	- -	-	-	-	-	-	-
近年新興国目される	BRICs [21.4]	10.7 - -	9.2 - -	- -	7.8 - -	6.0 - -	14, 24, 31, 34	-	-	14, 24, 31, 34	-	-
Next11 [10.5]	6.8 - -	5.6 - -	- -	10.6 - -	10.0 - -	- -	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-
LEM [30.4]	9.4 - -	8.0 - -	- -	7.8 - -	6.2 - -	- -	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-
TIP [2.6]	7.7 - -	6.6 - -	- -	8.6 - -	6.7 - -	- -	16, 17, 18	-	-	16, 17, 18	-	-
VTIC [16.5]	11.3 - -	10.1 - -	- -	7.2 - -	5.1 - -	- -	14, 16, 19, 24	-	-	14, 16, 19, 24	-	-
VISTA [4.5]	7.4 - -	5.7 - -	- -	11.2 - -	9.1 - -	- -	18, 19, 30, 33, 35	-	-	18, 19, 30, 33, 35	-	-

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。
LEMとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し（2009/1）						参考 日銀展望 (2009/1)
	19年度		20年度		21年度		21年度
	実 績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質（兆円）	-	1.9	-	▲ 0.8	-	0.0	▲2.5～▲1.9
国内総生産・名目（兆円）	515.9	1.0	509.4	▲ 1.3	510.2	0.1	-
民間最終消費支出（兆円）	291.9	※ 0.9	293.8	※ 0.2	291.9	※ 0.4	-
民間住宅（兆円）	16.6	※▲13.0	16.2	※▲ 4.1	16.9	※ 4.7	-
民間企業設備（兆円）	82.7	※ 2.3	79.4	※▲ 4.7	76.1	※▲ 4.2	-
労働力人口（万人）	6,668	0.1	6,625	▲ 0.7	6,605	▲ 0.3	-
就業者総数（万人）	6,414	0.4	6,350	▲ 1.0	6,295	▲ 0.8	-
鉱工業生産指数・増減率	-	2.6	-	▲ 5.5	-	▲ 4.8	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.3	-	4.1	-	▲ 2.1	▲7.0～▲6.0
消費者物価指数・騰落率	-	0.4	-	1.3	-	▲ 0.4	▲1.2～▲0.9
貿易・サービス収支（兆円）	9.1	-	3.9	-	5.7	-	-
貿易収支（兆円）	11.7	-	5.7	-	7.4	-	-
輸出（兆円）	80.9	9.9	76.9	▲ 5.0	69.9	▲ 9.0	-
輸入（兆円）	69.3	9.6	71.1	2.7	62.5	▲12.1	-
経常収支（兆円）	24.5	-	18.0	-	18.9	-	-

(注) ※は実質前年度比

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度			2010年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲2.7	▲2.9	▲3.3	▲2.8	▲4.0	▲5.6	2.2	1.0	0.2
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.0	▲0.1	▲0.2	0.3	▲0.2	▲1.0	1.2	0.6	▲0.1
民間企業設備 (前年度比、%)	▲7.4	▲8.0	▲9.2	▲8.0	▲13.6	▲18.2	4.9	1.2	▲2.0
実質輸出 (前年度比、%)	▲6.7	▲7.7	▲9.4	▲11.3	▲18.1	▲25.3	7.4	4.3	0.6
実質輸入 (前年度比、%)	0.3	▲0.5	▲2.3	▲1.5	▲6.5	▲15.9	4.6	1.2	▲0.7
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲2.9	▲3.2	▲3.5	▲2.0	▲4.0	▲5.5	2.1	0.5	▲1.1
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲10.1	▲11.9	▲12.3	▲14.4	▲21.7	▲25.9	10.0	3.0	0.9
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	1.2	1.2	1.1	▲0.9	▲1.2	▲1.7	0.4	▲0.3	▲0.9
完全失業率 (%)	4.2	4.2	4.1	5.7	5.2	4.9	6.3	5.5	4.7
10年国債利回り (%[年平均])	1.5	1.5	1.4	1.5	1.3	1.1	1.7	1.5	1.3
日経平均株価 (%[年平均])	10,932	10,780	9,638	10,314	8,750	7,573	12,672	11,000	8,309
為替レート (対ドル、円)	100.9	100.0	97.8	97.1	93.3	86.9	103.2	95.0	89.5
米国実質GDP (前年比、%)	1.3	1.1	1.1	▲1.8	▲2.2	▲2.9	2.1	1.5	0.6

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (3/10公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/9 調査		2008/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 14	▲19	▲ 24	▲ 10	▲38	▲ 14
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	3	3	8	5	10	2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 2	▲ 3	4	6	8	4
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	0	-	▲ 6	▲ 6	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	3	-	▲ 6	▲ 9	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	10	18	2	▲8	3	1

全規模合計		2008/12調査					
		2007年度			2008年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.1		1.5	▲ 1.4	
	経常利益	全産業	▲1.0		▲19.1	▲12.0	
	売上高経常利益率	全産業	4.05		3.23		▲0.39

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

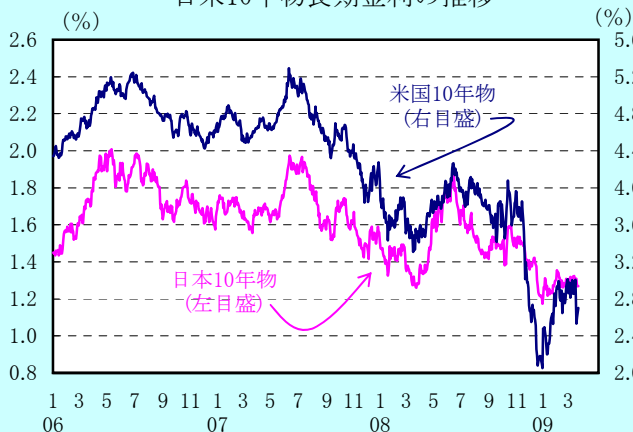
		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2007年度	2008年度	2009年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2008/6	全 産 業	2,933	7.7	4.1	▲ 0.9	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,268	6.6	6.8	▲ 8.6	
			非製造業	1,665	8.5	2.4	1.4	
	日本銀行	2008/12	全 産 業	2,407	4.9	▲ 0.2	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,222	4.6	2.4	—	
			非製造業	1,185	5.0	▲ 1.7	—	
	日本経済 新聞社	2008/10	全 産 業	1,627	7.6	▲ 1.8	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	835	3.6	▲ 3.1	—	
			非製造業	792	14.3	0.2	—	
	内閣府 財務省	2009/2	全 産 業	4,357	7.9	▲ 9.7	▲21.1	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,730	4.7	▲ 3.2	▲31.7	
			非製造業	2,627	10.6	▲15.3	▲11.5	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	879	4.0	9.0	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	4.8	11.5	—	
			非製造業	—	3.1	5.6	—	
	日本銀行	2008/12	全 産 業	2,804	▲ 0.3	▲ 4.8	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,190	1.4	▲ 3.7	—	
			非製造業	1,614	▲ 1.1	▲ 5.3	—	
	内閣府 財務省	2009/2	全 産 業	2,630	▲ 6.4	▲11.8	▲32.6	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	757	1.8	▲ 9.3	▲37.3	
			非製造業	1,873	▲15.1	▲13.1	▲29.7	
中 小 企 業	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	384	▲11.4	14.3	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲12.8	19.0	—	
			非製造業	—	▲10.2	9.1	—	
	日本銀行	2008/12	全 産 業	5,198	2.1	▲11.6	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,946	▲ 3.5	▲ 7.6	—	
			非製造業	3,252	5.1	▲13.5	—	
	内閣府 財務省	2009/2	全 産 業	4,204	▲ 9.1	▲11.0	▲60.2	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,106	0.2	▲11.7	▲71.9	
			非製造業	3,098	▲13.0	▲10.7	▲54.7	
金 融	日本政策 金融公庫	2008/9	製 造 業	6,437	▲ 2.0	1.9	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2008/12	(上記の外数)	208	16.9	2.3	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2009/2	(上記の内数)	—	21.5	1.4	▲10.1	[法人企業景気予測調査]

*本資料は3月24日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・国内長期金利は、株価がバブル後の安値を更新するなか、金融機関の期末決算対策による益出しの債券売りや国債増発懸念もあり、1.3%前後で推移。
- ・米国でも、金融不安再燃等による「質への逃避」と、大規模な景気対策による国債の需給悪化懸念が続くなか、FOMCが3千億円の長期国債購入を決定、2%台半ばに急低下。

日米10年物長期金利の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

株価の動向

- ・米国S&P500指数は、金融システム不安や企業業績等に対する懸念から、一時、約12年振りの安値を記録。その後、商業銀行の足元の収益が好調との報道等を受けてやや持ち直したが、本格回復に向けた動きは弱い。日経平均株価も、米国株安等を受けて、3/10に82年10月以来の安値を記録。その後は追加経済対策等への期待もあり、やや持ち直したが、先行きの不透明感は継続。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

外国為替の動向

- ・2/16公表の日本GDP統計や政局の混乱、米金融不安による米投資資金の本国還流等から一時100円近くまで円安に振れたが、足元では98円前後で下げ止まって推移。
- ・ユーロは東欧の景気悪化が懸念される中、0.5%の利下げを行った3/5のECB理事会を前に、対ドルで1.25ドル/ユーロ近くへ低下したが、以後やや持ち直し、対円では130円台まで上昇して推移。

為替レート

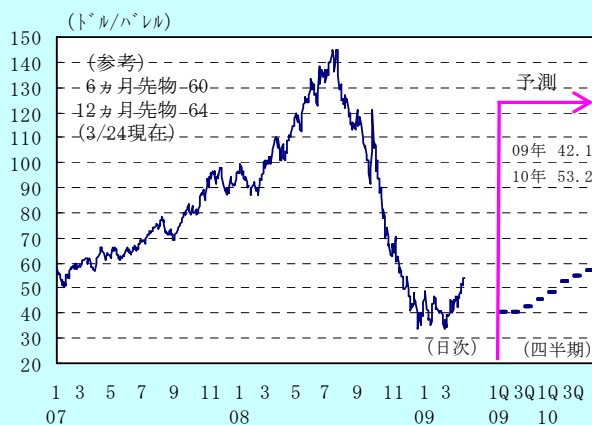


(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格(期近)の動向

- ・中国全人代での大規模な追加景気対策発表やOPEC総会での追加減産合意への期待を背景に3月前半のWTI価格は2月の水準から切り上がり45ドル/バレルをはさんで推移。いずれも実現しなかったものの、OPECの減産が進んだことや、株価の持ち直し、ドル安等もあって価格は堅調な動きをみせ、3/19には3ヵ月半ぶりに終値で50ドル/バレルを越えた。
- ・EIAは、3/9に09年の平均WTI原油価格見通しを42ドル/バレルとした(前月の見通し43ドル/バレル)。

WTI原油価格(期近)の推移



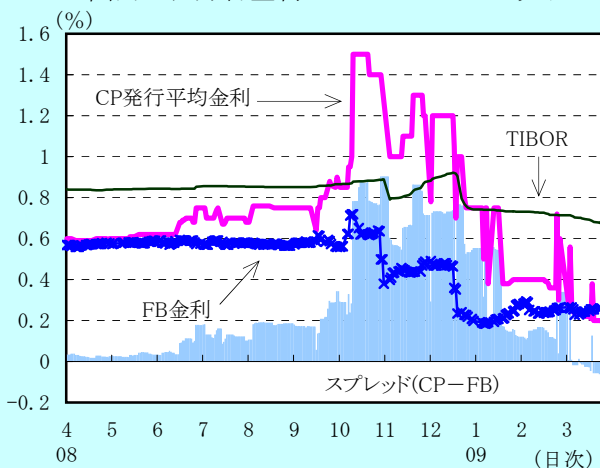
(備考) 1. Bloomberg、NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future (WTI)
2. 予測はEIA (米エネルギー省情報局)
"Short-Term Energy Outlook - March 2009"

【 Monthly Topics 】

年度末越えの資金需要逼迫に一服感

・短期金融市場における年度末越えの資金需要逼迫には一服感がある。TIBOR3ヵ月物は、企業の資金調達の困難化と借入需要の高まりから、昨年末にかけて上昇したが、年明け以降は徐々に低下。起債環境が悪化したCPIは政策対応から高格付け企業を中心に発行金利が低下する一方、FB3ヵ月物は金融機関の貸出増に伴う運用の抑制から足元でほぼ横ばいで推移、両者のスプレッドは急速に縮小している。

国内3ヵ月物金利とCP-FBスプレッド



(備考) Bloomberg

先進国の株価は、一時安値を更新

・先進各国の株価は、3月に入り、欧米金融不安再燃等を背景に、今次景気後退局面入り後の最安値を更新。その後、米商業銀行の業績回復への期待や4月のG20サミットを控えた各国政策への期待等を背景にやや持ち直したが、先行きの不透明感は継続。中国等の新興国では、財政政策への期待もあり、安値を更新する動きとはなっていないが、依然安値圏で推移している。

主要国の株価動向

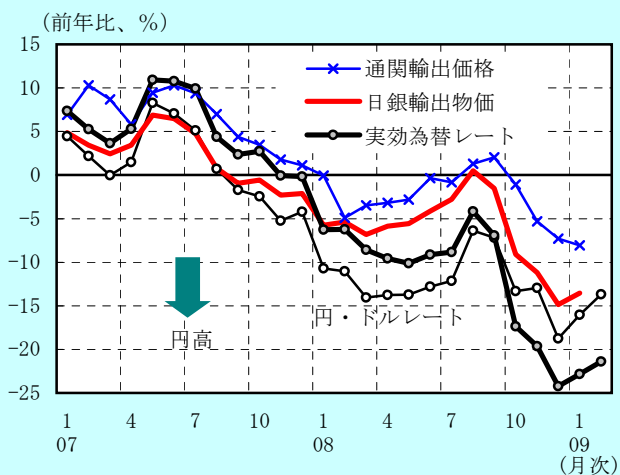
指標	過去の安値 (記録日)	直近の高値 (記録日)	直近の最安値 (記録日)	3/24 終値
米国 S&P500	683 (96/9/19)	1,565 (07/10/22)	683 (09/3/6)	806
日本 日経平均	6,974 (82/10/6)	18,262 (07/7/9)	7,055 (09/3/10)	8,445
ドイツ DAX	3,665 (97/6/10)	8,106 (07/7/16)	3,665 (09/3/6)	4,187
イギリス FTSE100	3,510 (95/8/18)	6,732 (07/6/15)	3,512 (09/3/3)	3,911
フランス CAC	2,515 (97/4/22)	6,168 (07/6/1)	2,519 (09/3/9)	2,874
中国 上海総合	1,690 (06/9/14)	6,092 (07/10/16)	1,707 (08/11/4)	2,338
韓国 総合	934 (05/2/4)	2,065 (07/10/31)	939 (08/10/24)	1,222
ロシア RTS	498 (03/8/14)	2,488 (08/5/19)	722 (09/1/23)	498
ブラジル ボベスパ	39,263 (06/10/31)	73,517 (08/2/26)	39,573 (08/12/15)	41,476

(備考) Bloomberg

円高一服で輸出価格改善に期待

・取引通貨で加重平均した実効為替レートでみると、前年比2割超の円高となり、輸出価格は昨秋以降マイナス幅を拡大。
・但し、品質向上による値下がりやを勘案しない通関輸出価格は1割弱の下落にとどまり、現地通貨建ての価格競争力が低下した可能性もある。足元では円高一服となるも、需要が弱い中で、輸出価格が改善に向かうかが注目される。

為替レートと輸出価格の変化

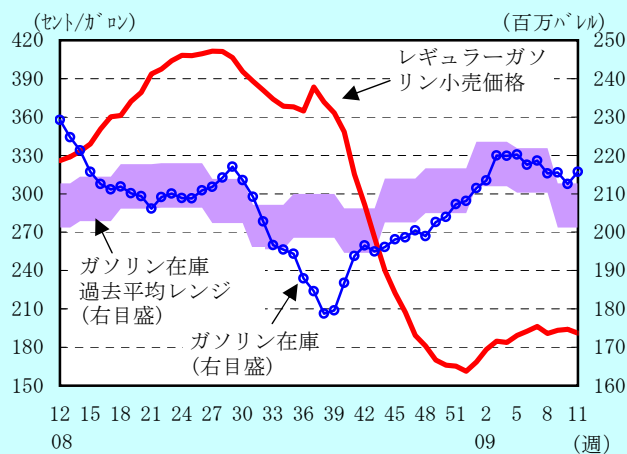


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、「実効為替レート」、日本経済新聞社。
2. 実効為替レートは名目値の逆数から算出。

徐々に持ち直す米国ガソリン価格

・昨夏以降大幅な前年割れを続けてきた米国ガソリン需要は底打ちする兆しをみせており、製油所の稼働率低下もあって、ガソリン在庫は2月から減少。1ガロン4ドル超から昨年末には1.6ドルまで下落したガソリン小売価格も2ドル近くまで持ち直している。
・但し、在庫は依然として過去のレンジ上限に近い水準であり、本格的な回復が確認されるのはまだ先とみられる。

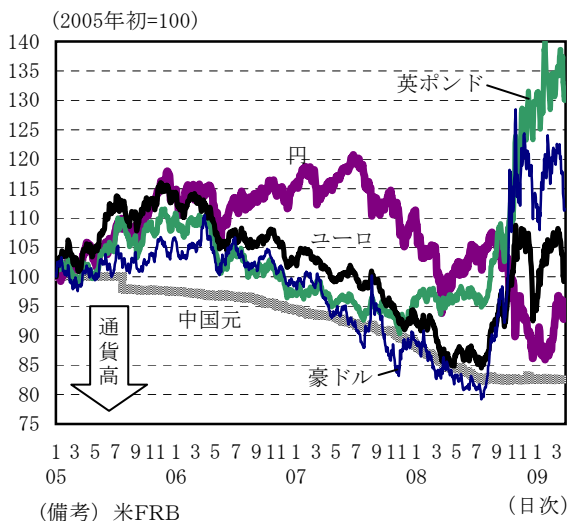
米国ガソリン価格・在庫の推移



(備考) 1. EIA (米エネルギー省情報局)
2. ガソリン在庫過去平均レンジは月次データ

Market Charts

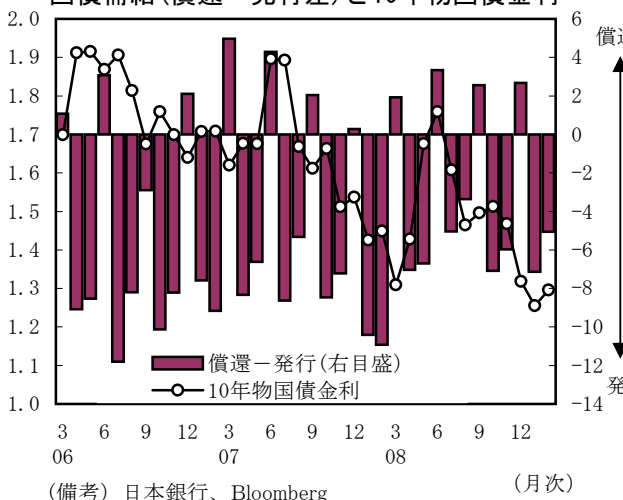
1. 各国通貨 対ドル・レート



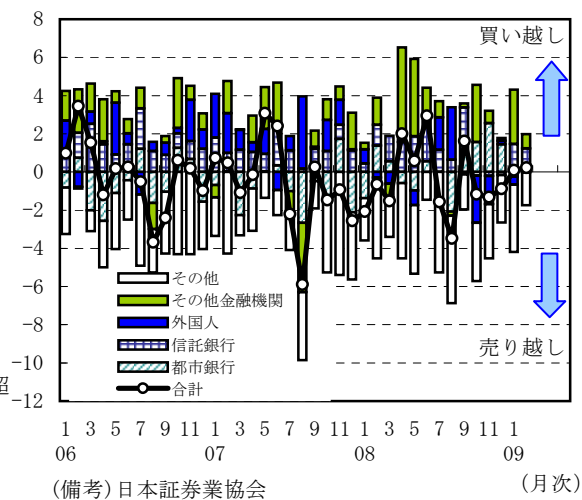
2. 日米実質実効為替レート



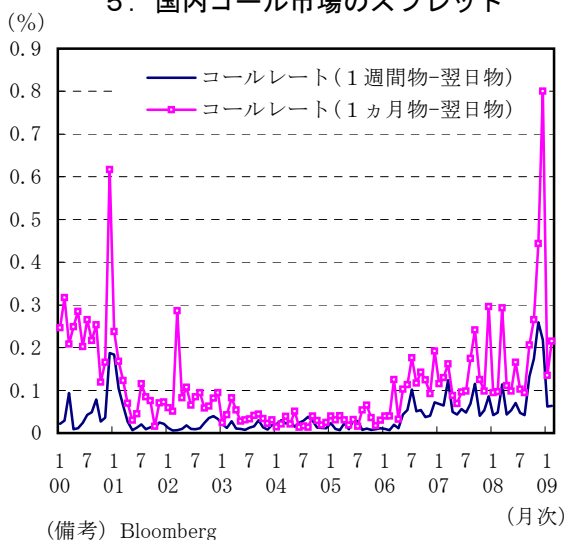
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



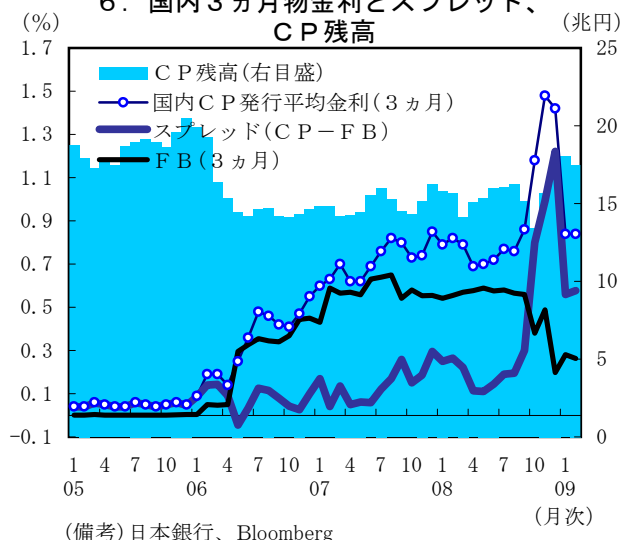
4. 投資部門別中長期債売買高



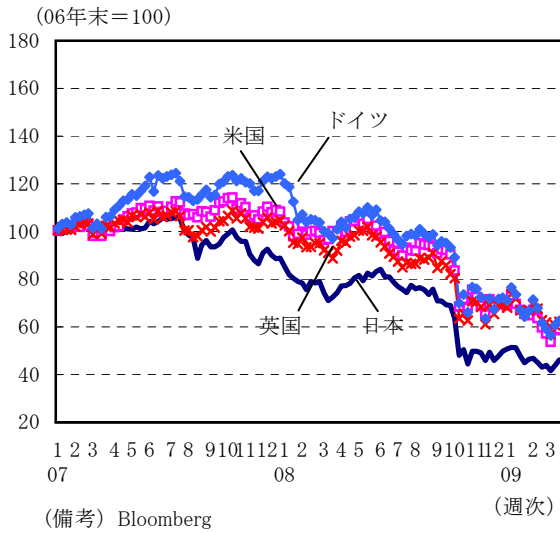
5. 国内コール市場のスプレッド



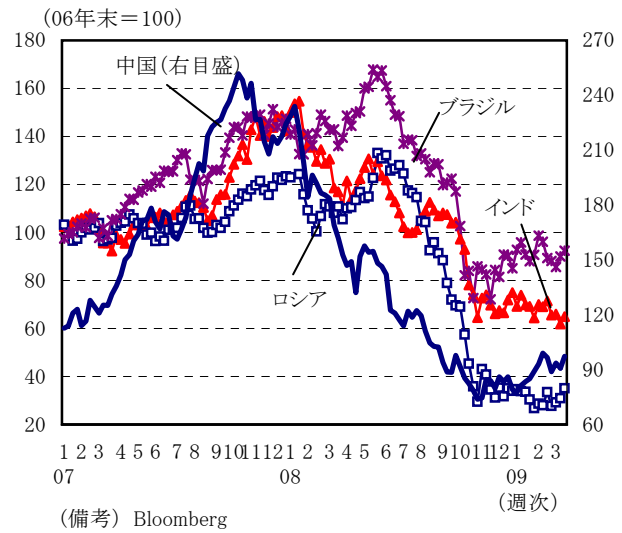
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



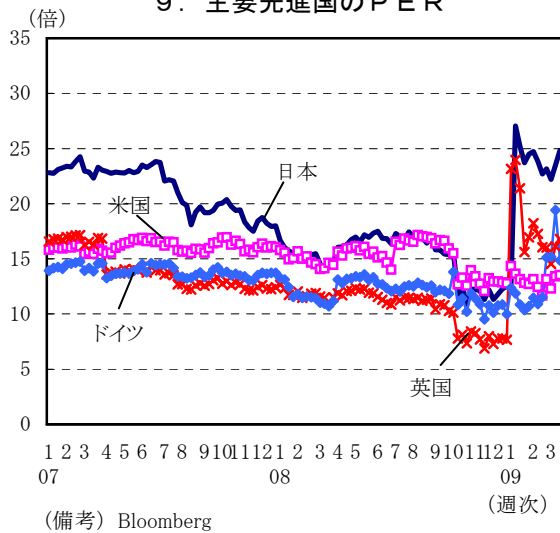
7. 主要先進国の株価



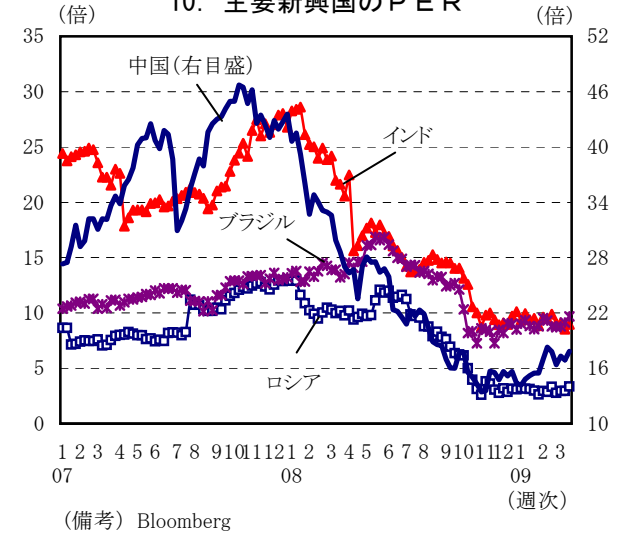
8. 主要新興国の株価



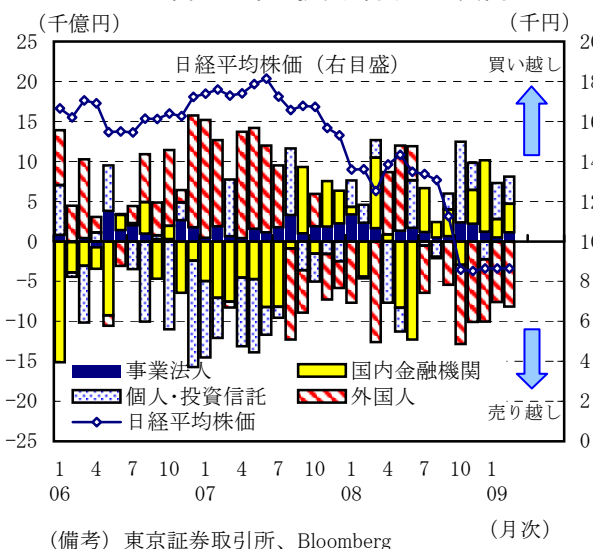
9. 主要先進国のPER



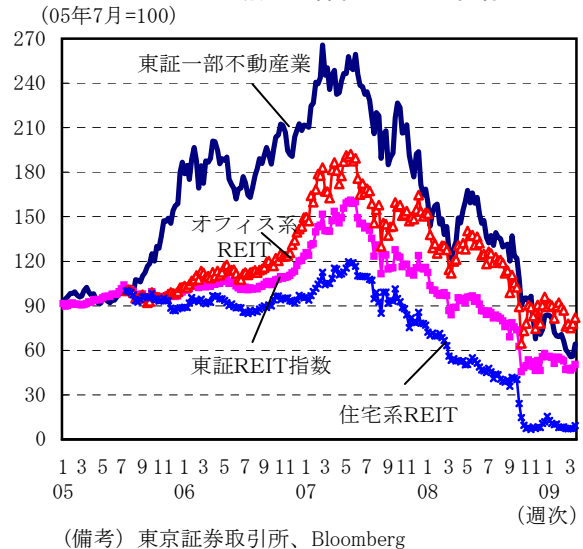
10. 主要新興国のPER



11. 東証一部 投資部門別売買高

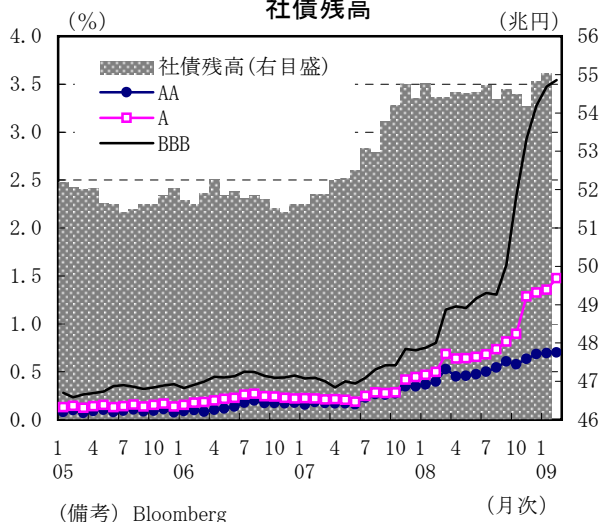


12. 不動産の株価とREIT市場

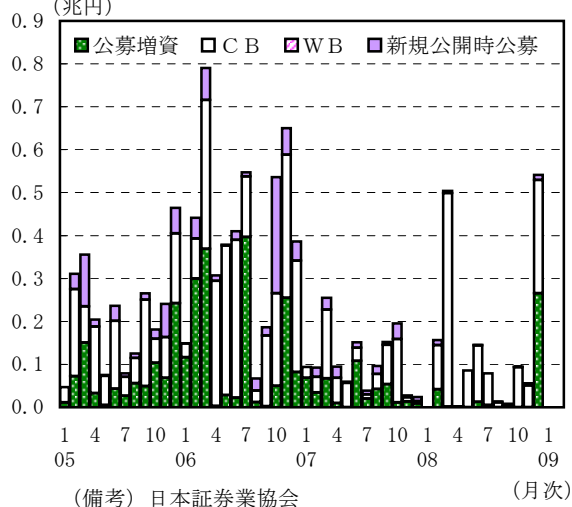


Market Charts

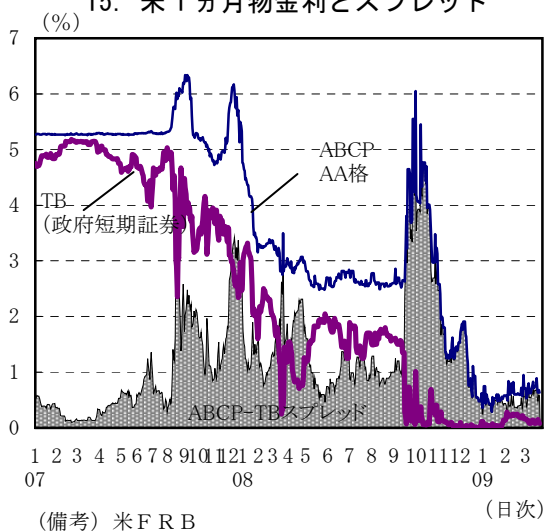
13. 格付別社債－国債スプレッド（５年）
社債残高



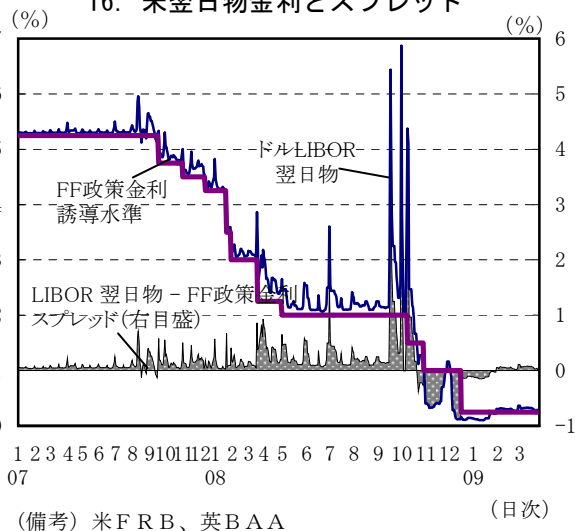
14. エクイティファイナンスによる調達額
(兆円)



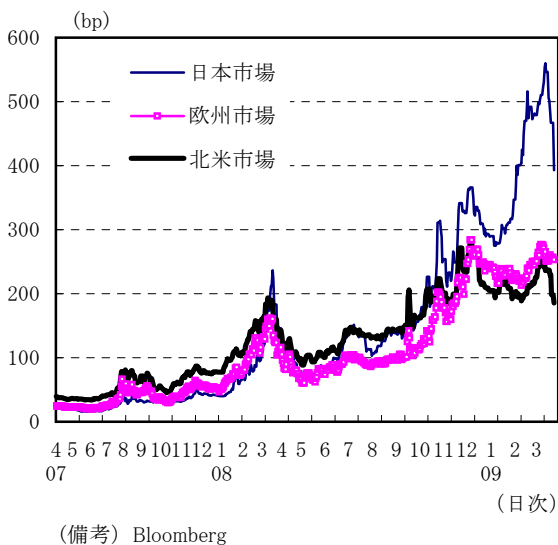
15. 米１ヵ月物金利とスプレッド



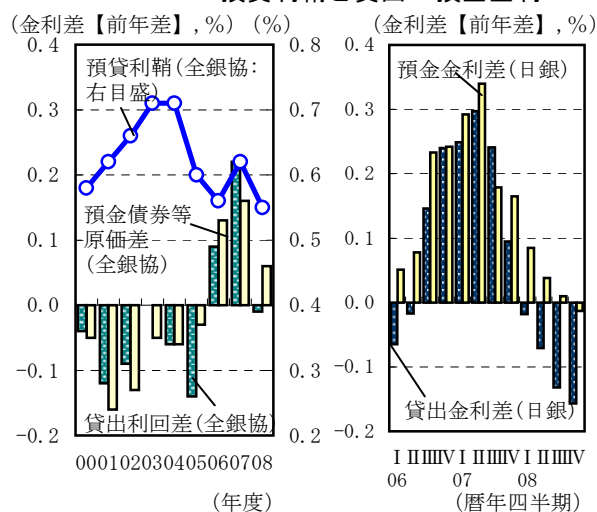
16. 米翌日物金利とスプレッド



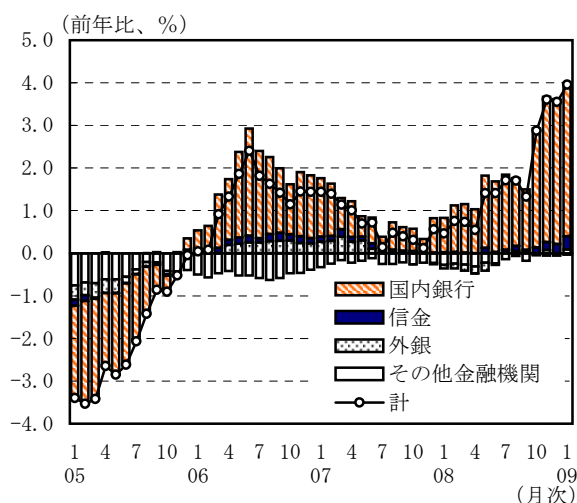
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利

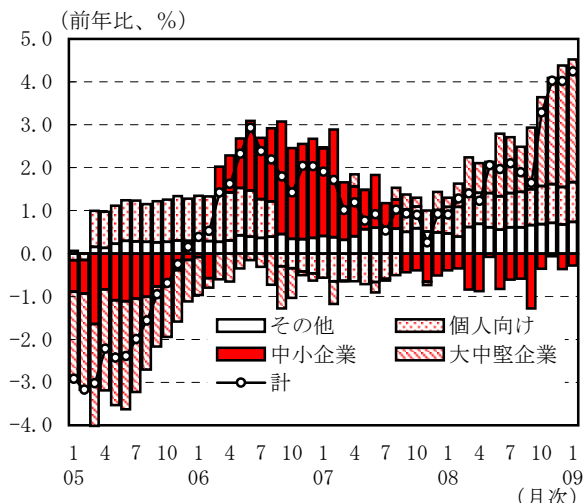


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



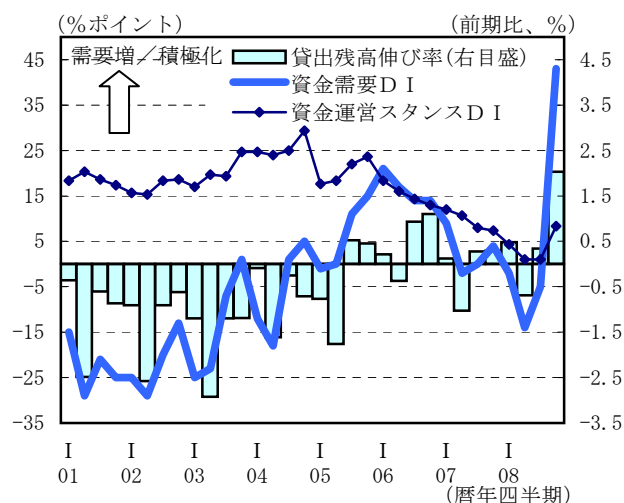
(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



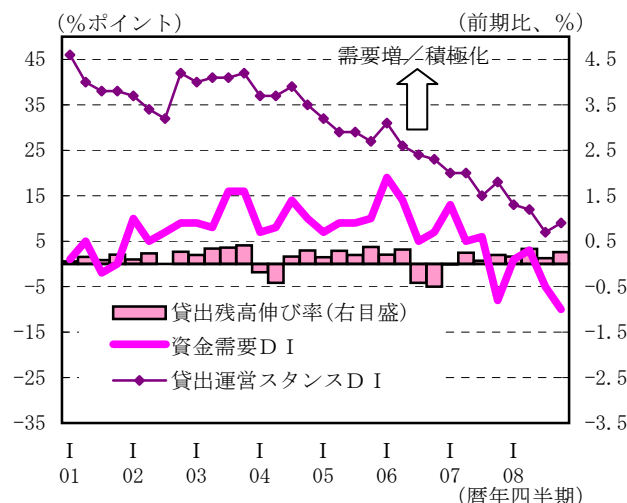
(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



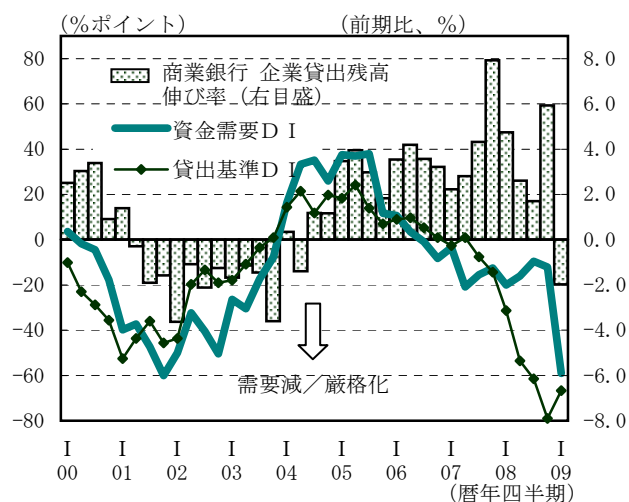
(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



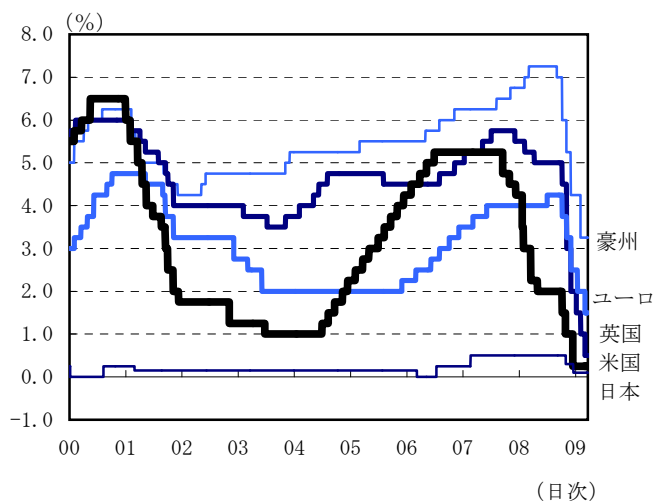
(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

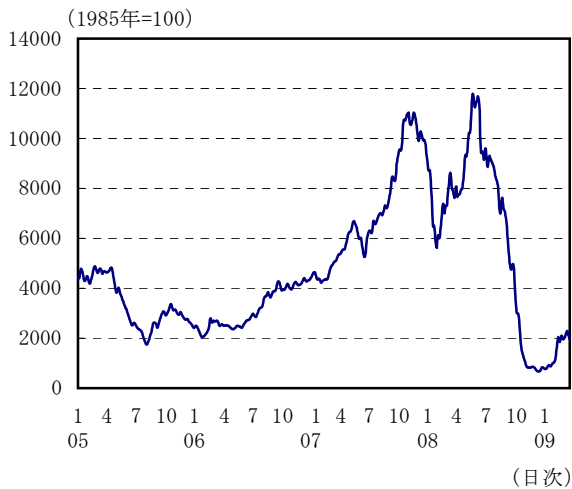
24. 各国政策金利の推移



(備考) Bloomberg

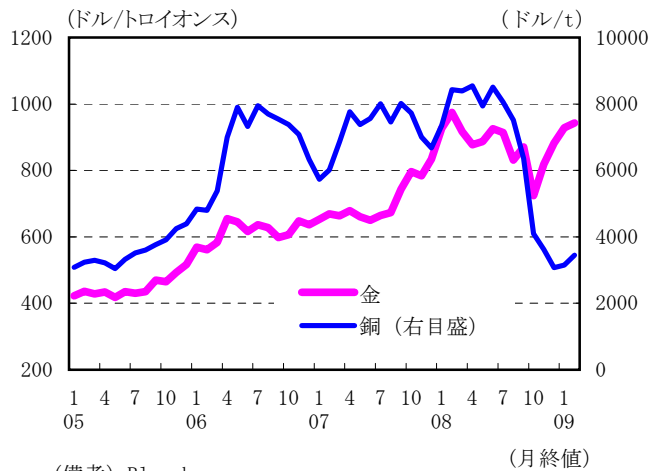
Market Charts

25. バルチック海運指数



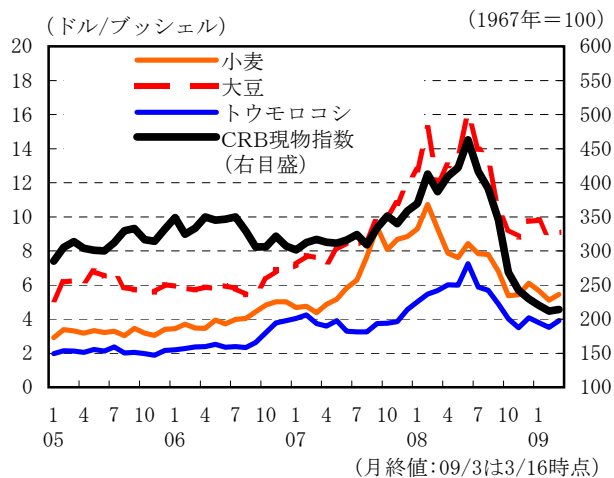
(備考) Bloomberg

26. 金属資源の価格



(備考) Bloomberg

27. 穀物の価格等



(備考) 日経NEEDS、Bloomberg

主要産業動向

			2008年 実績	対前年比	08年												09年
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,882千t	▲11.1%	▲	△	▲	▲	▲	▲	△	△	▲	▲	▲	▲	▲
	鉄鋼	粗鋼生産量	118,744千t	▲1.2%	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	△	▲	▲	▲
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	30,625千t	▲2.0%	○	○	○	○	○	○	○	△	△	▲	▲	▲	▲
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,564千台	▲0.3%	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	▲	○	▲	▲	▲	▲
	工作機械	受注額	13,011億円	▲18.2%	○	△	○	○	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	産業機械	受注額	65,866億円	1.1%	◎	◎	△	◎	▲	◎	△	▲	▲	▲	▲	◎	▲
	電気機械	生産額合計	260,891億円	▲6.8%	○	○	△	△	△	△	▲	▲	△	▲	▲	▲	▲
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	97,058億円	▲7.0%	(○)	(○)	(○)	(○)	(△)	(○)	(▲)	(▲)	(△)	(▲)	(▲)	(▲)	(▲)
	半導体製造装置	日本製装置受注額	9,427億円	▲47.7%	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
非製造業	小売	小売業販売額	13,548百億円	0.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	○	○	○	△	○	△	○	○	△	○	◎	○	○
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	66,373億円	▲2.3%	○	○	△	△	○	△	○	▲	▲	△	▲	▲	▲
	貨物輸送	特種トラック輸送量	73.170千t	▲2.2%	△	○	△	○	△	△	○	▲	○	△	▲	▲	
	通信	携帯電話累計契約数	10,583万台	5.3%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	情報サービス	売上高	112,014億円	0.2%	○	◎	○	◎	○	◎	○	○	△	△	△	△	○
	広告	広告収入額	55,255億円	▲5.8%	△	◎	△	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	電力	販売電力量(10電力)	9131億kWh	0.9%	○	◎	◎	△	○	△	○	○	▲	△	△	▲	▲

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

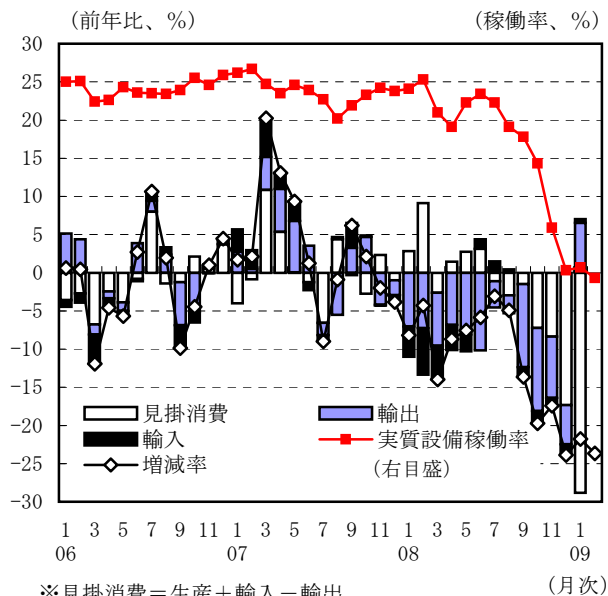
◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. *は2007年実績

【概況】

- ・1月(貨物輸送は12月)は16業種中、増加3業種、減少13業種(前月:増加3業種、減少13業種)。
- ・製造業は全ての業種で前年比二桁減の減少。加工組立業種は前年比3割以上の減少。
- ・非製造業は、外食、通信、情報サービスを除き、減少。

1. エチレン生産量

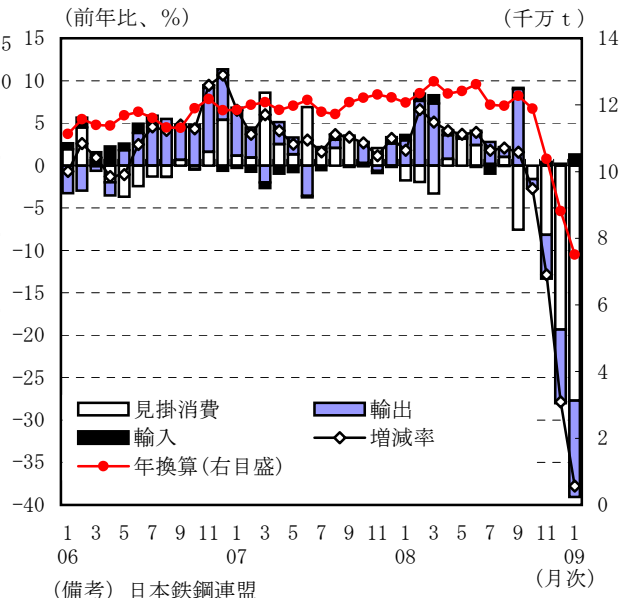


【概況】内外需不調をうけエチレンの減産が続く。

2月実質設備稼働率は74.3%と低迷

- 【注目点】①アジア・中国市況の反転の動き
②内外エチレンセンターの稼働状況
③中東プラントの稼働遅延
④国内エチレンセンターの再編論再燃

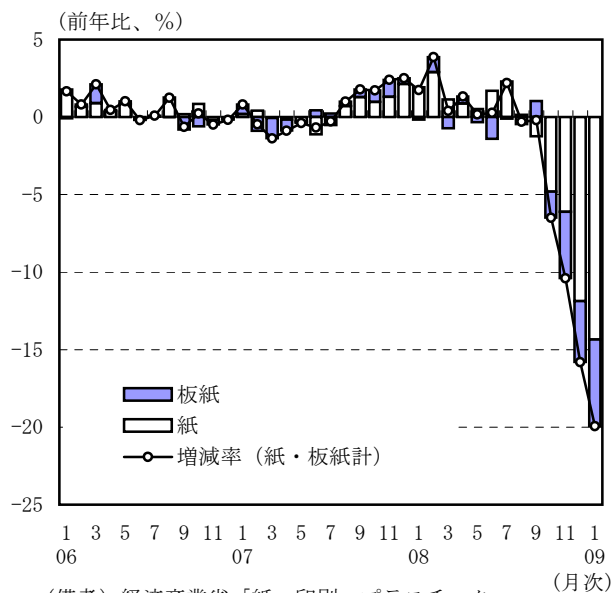
2. 粗鋼生産量



【概況】内外需不調、在庫調整をうけ、減産強化のため一部高炉が休止。1月は減少幅拡大

- 【注目点】①原材料価格交渉の行方と市況への影響
②足踏みが続く中国市況の動き
③鋼材別の国内在庫調整進展状況
④生産台数減が続く自動車向け需要

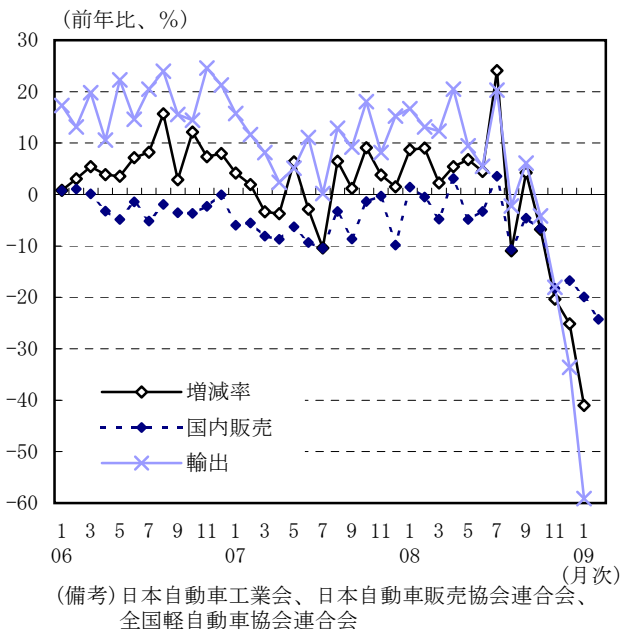
3. 紙・板紙生産量（品目別寄与度）



【概況】1月は、主力の塗工紙での減産強化（商業印刷向けの不振等）等により紙が減少、板紙も需要低迷により減少。全体では減少幅拡大

【トピックス】3/1に日本製紙グループ本社、レンゴー及び住友商事の3社間での業務提携が終了。これにより、板紙分野における新たな再編機運も

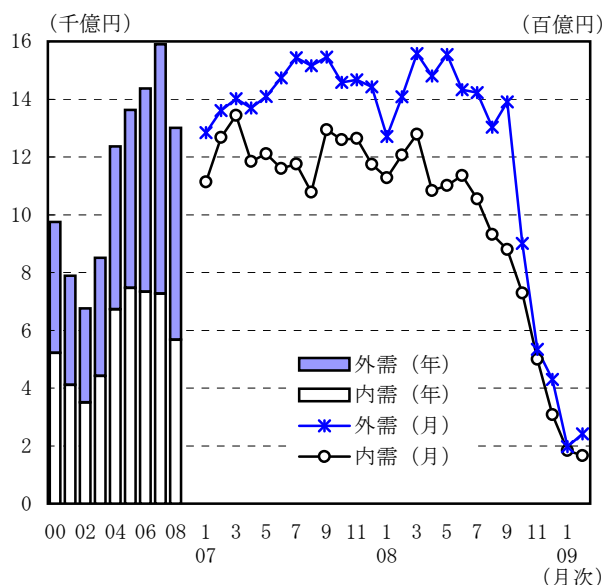
4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



【概況】1月は前年比41.0%減（うち輸出が同6割減と急落）。2月国内販売は同24.3%減

- 【注目点】①世界各国・地域の在庫削減と消費刺激策
②国内メーカーの減産動向、投資計画先送り
③米ビッグ3救済の帰趨

5. 工作機械受注額

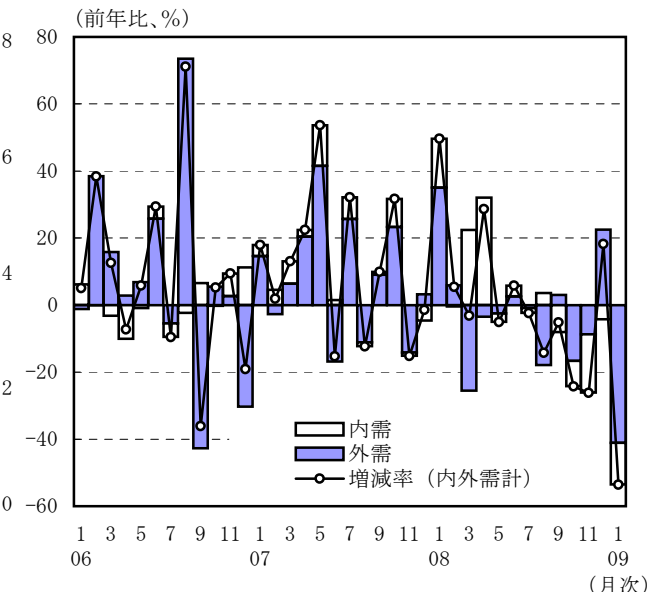


(備考) 日本工作機械工業会

【概況】2月の受注額は、自動車向けを中心に内外需とも減少継続(欧州・中国向けが増加した外需は前月比が増加)。受注総額は9ヵ月連続で減少

【ヒックス】受注総額の前年比減少幅(84.4%)は4ヵ月連続で過去最大

6. 産業機械受注額(内外需寄与度)

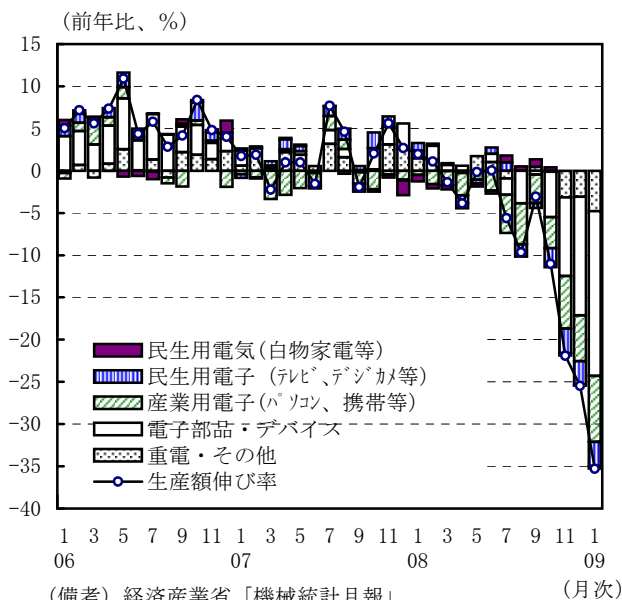


(備考) 日本産業機械工業会

【概況】1月の受注額は、鉄鋼・石油向け等、製造業の殆どの業種が不振だった内需の減少幅が拡大、外需も減少に転じ、受注総額は減少に転じた

【ヒックス】受注総額の前年比減少幅(53.6%)は1969年4月の統計集計開始以来3番目の大きさ

7. 電気機械生産額(部門別寄与度)

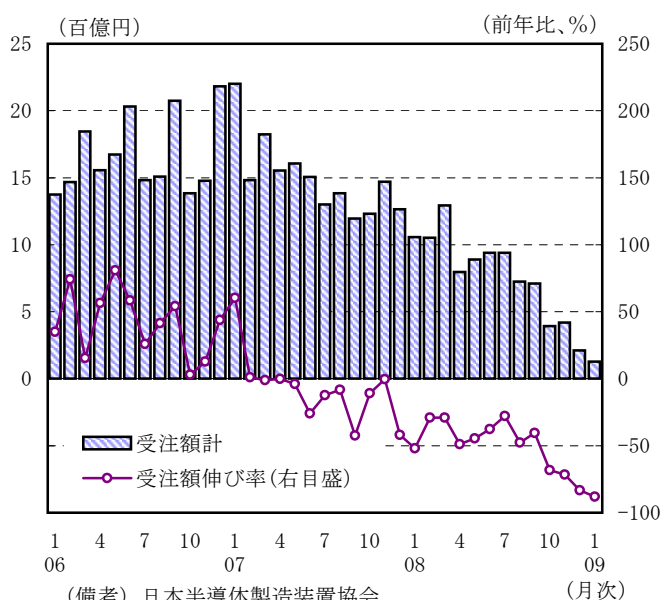


(備考) 経済産業省「機械統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

【概況】1月の生産額は、7ヵ月連続のマイナス、減少幅さらに拡大。薄型テレビやデジカメが落ち込み、パソコンや携帯電話も続落。電子部品・デバイスはアジアや米国向け輸出の減少幅がさらに拡大

【注目点】電子部品・デバイスの在庫調整
中国による内需刺激策の波及効果

8. 日本製半導体装置受注額

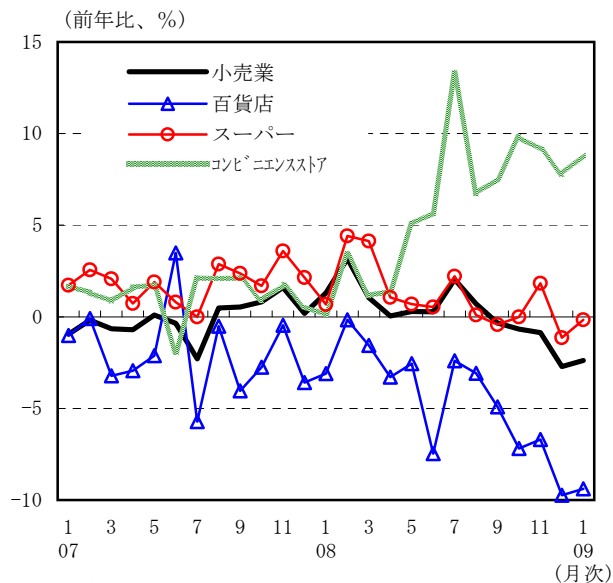


(備考) 日本半導体製造装置協会

【概況】1月の受注額は、半導体メーカーの設備投資抑制の動きを受けて、23ヵ月連続の前年割れ

【注目点】メモリ市況の回復時期
半導体メーカーの設備投資動向

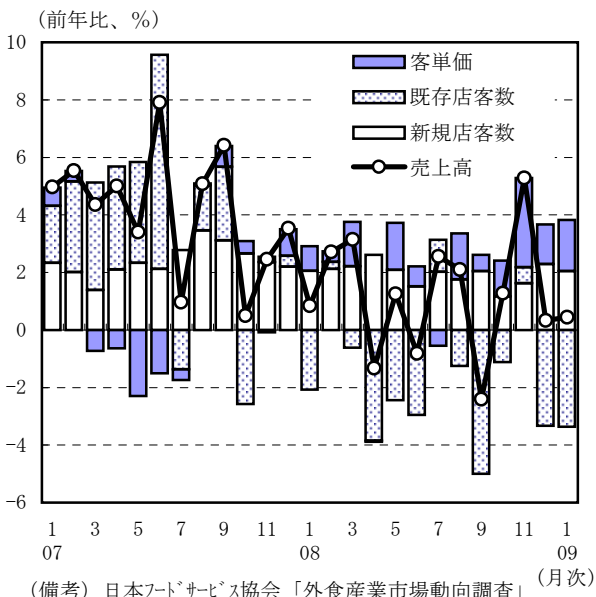
9. 小売業販売額（全店ベース）



【概況】ガソリン価格の下落による燃料小売業の減少、衣料品等の販売不振による各種商品小売業の減少等により、5ヵ月連続の前年割れ

【トピックス】百貨店は1月としては統計の集計を開始した1965年以来最大の下げ幅

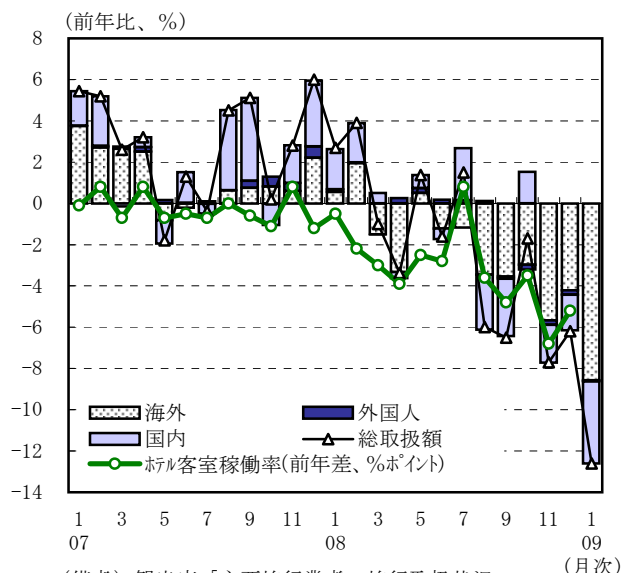
10. 外食産業売上高（全店ベース）



【概況】ファーストフードで高単価商品の販売が好調だったこと等から4ヵ月連続の増加。ファーストフード以外の業態では客数の減少幅が拡大し弱い動き

【トピックス】堅調なファーストフードは新規出店を拡大

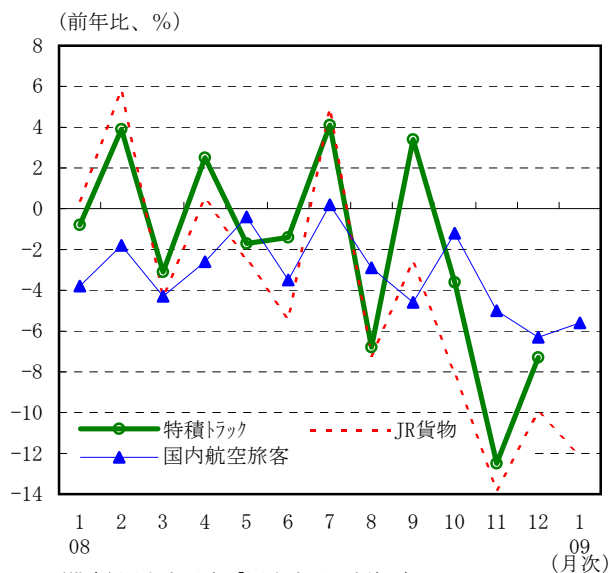
11. 主要旅行者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



【概況】国内、海外ともに旅行を控える動きが広がり減少。特に海外は燃油サーチャージ料の値下げ等による単価下落も影響し減少幅が拡大。ホテル稼働率(12月)は低迷続く

【注目点】旅行はSARSの影響があった2003年7月以来の大幅減

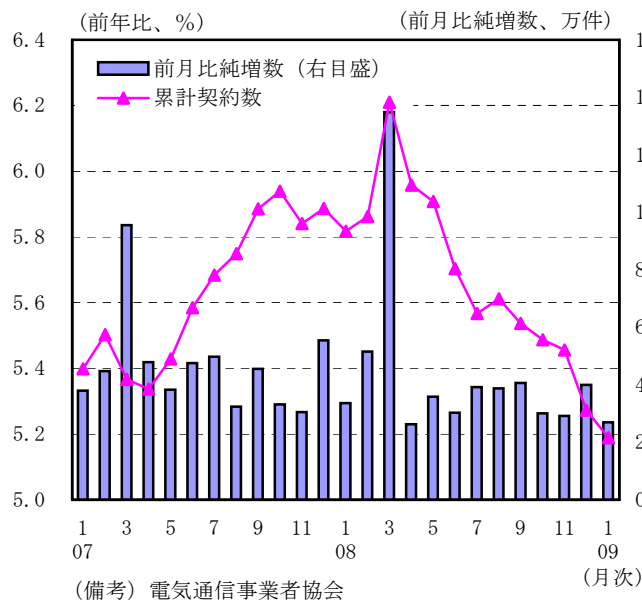
12. 運輸



【概況】特積トラックの輸送量(12月)は減少傾向続く。国内航空旅客は、国内旅行、企業の出張減等により減少続く。JR貨物は製造業の減産影響等で引き続き減少

【トピックス】鉄道旅客も新幹線等の中長距離輸送に加え、近距離輸送も減少している模様

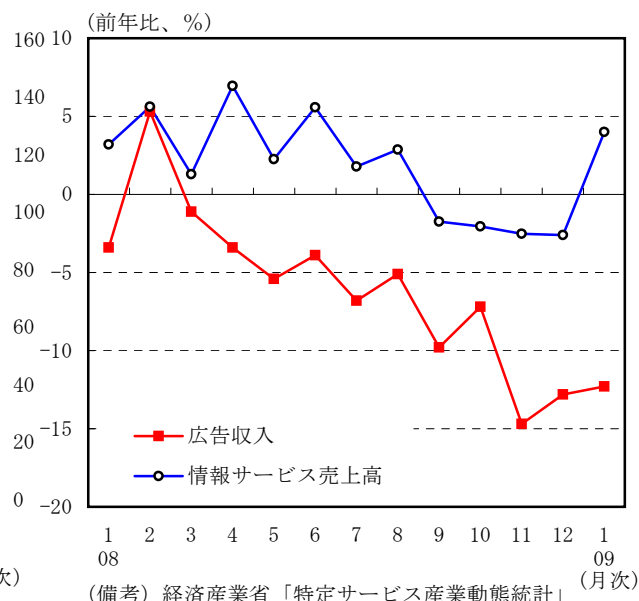
13. 携帯電話契約数



【概況】携帯電話の累計契約数は引き続き増加。但し、市場に飽和感強まり、拡大ペースは鈍化傾向

【トピックス】2009年2月、一部地域で次世代高速無線通信規格モバイルWiMAXサービス開始

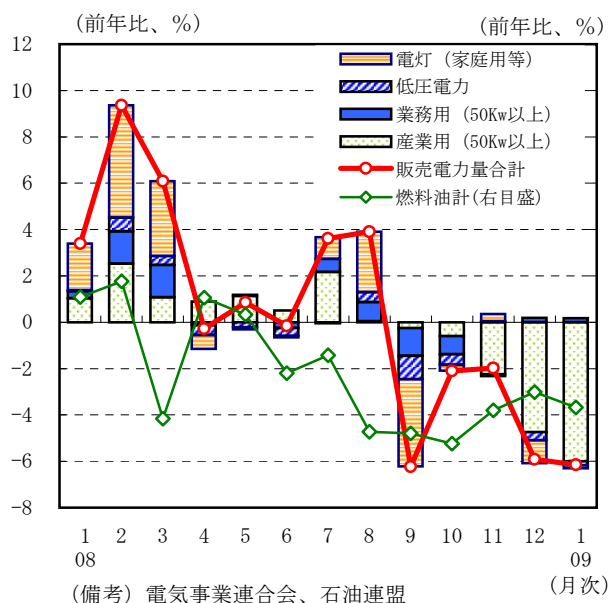
14. 広告と情報サービス



【概況】(広告)インターネット広告を除き総じて減少となり、11ヵ月連続の減少
(情報サービス)受注ソフトウェアの増加により、5ヵ月ぶりに増加

【トピックス】(広告)93年1月以来の3ヵ月連続二桁減
(情報サービス)価格、雇用の調整進む

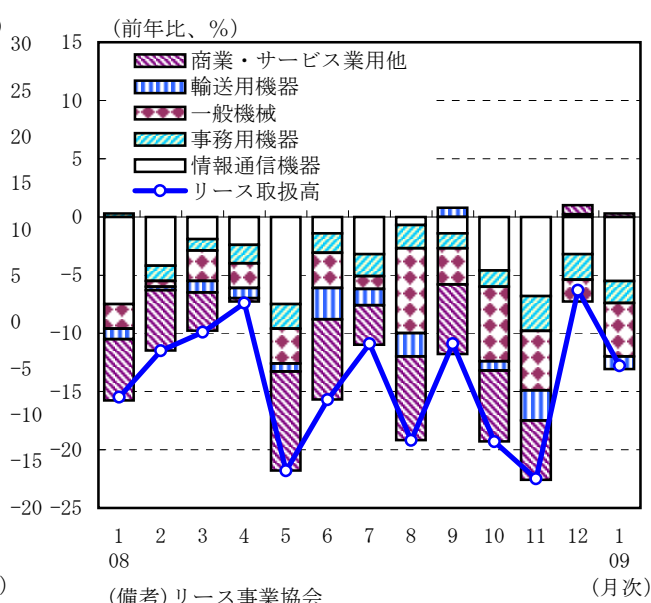
15. 電力（販売電力量 [10電力]）・石油（燃料油計）



【概況】(電力)1月は前年比約4割減の鉄鋼をはじめ産業用大口の全主要業種が3ヵ月連続で前年割れ。全体では5ヵ月連続の前年割れ
(石油)1月はガソリン、灯油などが前年比増加したもの、ナフサ、B・C重油が大幅に減少し、全体では8ヵ月連続の前年割れ

【トピックス】(電力)大口が過去最大の下落幅を更新
(石油)2月ガソリン小売価格は半年ぶり反転

16. リース



【概況】全般に低調、20ヵ月連続の減少
【注目点】顧客企業の業績の動向

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
			兆円(2000年価格)									
年度	2000年=100											
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
06	92.5	552.3	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.8	308.2	16.0	89.8	3.2	97.8	19.9	0.3	28.1	89.8	61.6
前年度比												
99	▲ 1.5	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.7	2.3	1.1	▲ 0.2	5.6	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.9	0.8	▲ 13.0	2.3	-	2.2	▲ 5.8	-	-	9.3	1.8
前年同期比												
08/1~3	▲ 1.4	1.5	1.6	▲ 16.7	▲ 0.6	-	2.7	▲ 7.8	-	-	11.0	2.8
4~6	▲ 1.5	0.7	0.3	▲ 15.9	0.7	-	0.2	▲ 7.6	-	-	5.9	▲ 1.7
7~9	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 4.7	▲ 4.0	-	0.5	▲ 6.0	-	-	4.4	0.3
10~12	0.7	▲ 4.3	▲ 0.3	12.7	▲ 11.8	-	0.2	▲ 3.9	-	-	▲ 12.8	3.1
季調済前期比												
08/1~3	-	0.3	0.7	4.6	▲ 0.7	-	▲ 0.2	▲ 4.8	-	-	3.0	1.5
4~6	-	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 2.3	-	▲ 0.9	▲ 0.8	-	-	▲ 2.3	▲ 3.1
7~9	-	▲ 0.4	0.3	4.0	▲ 3.4	-	▲ 0.1	1.1	-	-	0.6	1.7
10~12	-	▲ 3.2	▲ 0.4	5.7	▲ 5.4	-	1.4	0.1	-	-	▲ 13.8	3.0
季調済寄与度												
08/1~3	-	0.3	0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.2
4~6	-	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.4	0.5
7~9	-	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3
10~12	-	▲ 3.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.8	0.5	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 0.5
資 料	内 閣 府											

	名目 GDP	財貨・サービスの純輸出									
		民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加			
		輸出 輸入(控除)									
兆円											
年度											
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.9	291.9	16.6	82.7	3.0	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2
前年度比											
99	▲ 0.7	0.5	2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.5	0.9	2.0	6.0	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
07	1.0	0.7	▲ 11.5	2.7	-	2.4	▲ 4.1	-	-	9.9	9.7
前年同期比											
08/1～3	0.0	2.0	▲ 15.7	▲ 0.0	-	3.3	▲ 5.6	-	-	6.4	10.4
4～6	▲ 0.9	0.9	▲ 14.2	2.1	-	1.0	▲ 4.2	-	-	2.0	9.1
7～9	▲ 1.8	1.7	▲ 1.4	▲ 2.0	-	2.2	▲ 0.9	-	-	4.1	17.8
10～12	▲ 3.6	▲ 0.5	14.2	▲ 10.6	-	0.7	▲ 1.3	-	-	▲ 21.5	▲ 9.1
季調済前期比											
08/1～3	0.0	1.0	5.3	0.0	-	0.3	▲ 4.0	-	-	0.5	2.7
4～6	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.7	-	▲ 0.4	0.7	-	-	▲ 2.7	1.6
7～9	▲ 0.7	0.5	5.1	▲ 2.8	-	0.7	2.6	-	-	3.0	6.3
10～12	▲ 1.6	▲ 1.4	4.0	▲ 5.9	-	0.2	▲ 0.8	-	-	▲ 21.8	▲ 17.9
季調済寄与度											
08/1～3	0.0	0.6	0.2	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.4
4～6	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3
7～9	▲ 0.7	0.3	0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	0.5	▲ 1.1
10～12	▲ 1.6	▲ 0.8	0.1	▲ 0.9	0.7	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.7	▲ 4.1	3.4
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2000年=100
年度												
03	73.5	63.9	93.2	4	▲5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5
04	65.2	52.8	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
05	77.3	65.6	100.9	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
06	63.6	39.6	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
07	57.2	31.3	104.6	19	18	108.0	108.6	100.7	100.6	104.1	105.6	110.2
前年度比												
03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	▲1.7	▲3.9	4.0	▲1.1	1.3
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲1.8	3.4	▲0.5	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲0.5	2.4	2.9	1.7
07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1
四半期												
08/4~6	30.3	38.9	102.6	5	10	107.5	108.4	105.9	102.5	102.8	105.8	110.1
7~9	24.2	19.4	100.9	▲3	1	106.1	106.4	107.6	106.2	101.8	106.5	109.4
10~12	0.0	2.8	94.8	▲24	▲9	93.4	93.8	110.5	124.9	88.1	106.8	107.5
季調済前期比												
08/4~6	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.9	0.4	1.4	▲1.5	-	0.9
7~9	-	-	-	-	-	▲1.3	▲1.8	1.6	3.6	▲1.0	-	▲0.6
10~12	-	-	-	-	-	▲12.0	▲11.8	2.7	17.6	▲13.5	-	▲1.7
月次												
08/11	0.0	0.0	94.7	-	-	93.6	93.5	110.4	127.0	88.5	106.8	107.7
12	0.0	8.3	92.2	-	-	84.4	85.9	110.5	135.2	78.1	106.8	106.0
09/1	0.0	9.1	89.6	-	-	75.8	76.1	108.3	151.3	68	106.4	106.4
前年同月比												
08/11	-	-	-	-	-	▲16.6	▲17.0	4.3	25.6	▲18.1	1.8	▲3.7
12	-	-	-	-	-	▲20.8	▲20.6	4.7	33.4	▲24.4	1.4	▲2.9
09/1	-	-	-	-	-	▲31.0	▲31.6	2.8	51.7	▲35.6	0.9	▲3.9
季調済前月比												
08/11	-	-	-	-	-	▲8.5	▲8.4	0.8	12.9	▲9.4	-	▲1.1
12	-	-	-	-	-	▲9.8	▲8.1	0.1	6.5	▲11.8	-	▲1.6
09/1	-	-	-	-	-	▲10.2	▲11.4	▲2.0	11.9	▲12.9	-	0.4
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	179,080	1,174	373	459	334	104,945
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	154,589	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	137,355	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	129,622	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.3	123,640	57,865	122,838	1,036	312	431	283	88,360
前年度比												
03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	▲7.2	▲2.4	▲3.1	2.8	▲8.1	▲4.9
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲11.1	1.7	▲1.6	1.9	4.6	0.6
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲5.6	4.7	▲4.0	10.8	6.1	1.1
07	▲4.7	3.8	▲9.2	1.1	▲3.0	▲12.2	▲5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期												
08/4~6	119,391	49,195	70,196	103.4	32,091	14,658	28,444	1,120	310	486	315	91,724
7~9	113,243	47,341	65,903	97.6	28,752	14,694	33,180	1,102	340	470	309	92,808
10~12	105,449	43,160	62,289	89.4	23,956	12,868	27,990	1,010	301	437	256	82,764
季調済前期比												
08/4~6	▲6.5	▲0.3	▲10.4	▲1.4	0.6	-	-	▲2.5	▲3.7	4.3	▲1.0	▲4.8
7~9	▲5.1	▲3.8	▲6.1	▲5.6	▲10.4	-	-	▲1.6	9.9	▲3.4	▲2.1	1.2
10~12	▲6.9	▲8.8	▲5.5	▲8.4	▲16.7	-	-	▲8.3	▲11.6	▲6.9	▲17.1	▲10.8
月次												
08/11	-	-	-	87.1	7,542	3,973	8,443	986	282	424	254	80,784
12	-	-	-	84.5	7,416	4,631	7,850	1,001	302	430	248	81,756
09/1	-	-	-	75.3	7,183	4,025	6,019	957	294	412	224	80,100
前年同月比												
08/11	-	-	-	▲21.3	▲27.7	▲22.4	▲2.8	0.0	▲11.7	1.7	11.0	▲3.4
12	-	-	-	▲22.3	▲26.8	▲17.7	▲6.4	▲5.8	▲7.3	▲4.1	▲7.5	▲7.9
09/1	-	-	-	▲30.5	▲39.5	▲3.5	1.9	▲18.7	▲10.8	▲18.4	▲26.4	▲18.7
季調済前月比												
08/11	-	-	-	▲9.9	▲16.2	-	-	▲5.6	▲11.6	▲7.6	▲4.6	▲5.8
12	-	-	-	▲3.0	▲1.7	-	-	1.5	7.1	1.4	▲2.1	1.2
09/1	-	-	-	▲11.1	▲3.2	-	-	▲4.4	▲2.6	▲4.0	▲9.9	▲2.0
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者50社	既存店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
03	-	99.9	100.3	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6663.9	0.8
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6820.8	0.7
前年度比										
03	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.5	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 3.7	2.4	-
四半期		*	*	*						*
08 4~6	2.3	96.8	99.5	100.3	▲ 4.4	▲ 1.6	2.4	▲ 0.5	1570.0	▲ 2.4
7~9	1.7	96.6	98.1	100.6	▲ 3.3	▲ 1.3	7.7	▲ 1.5	1887.7	▲ 1.5
10~12	0.5	95.8	96.6	99.4	▲ 7.6	▲ 2.3	7.0	▲ 14.2	1678.0	0.6
季調済前期比										
08 4~6	-	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.2	▲ 1.4	0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/12	-	95.1	96.2	98.2	-	-	-	-	507.3	-
09/1	-	96.8	97.4	98.1	-	-	-	-	383.4	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/12	0.2	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 9.6	▲ 3.6	5.8	▲ 17.3	▲ 6.2	▲ 1.6
09/1	▲ 0.3	▲ 5.6	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 9.2	▲ 3.1	6.8	▲ 20.0	▲ 12.6	▲ 1.3
2	-	-	-	-	-	-	-	▲ 24.4	-	▲ 3.6
季調済前月比										
08/12	-	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.7	-	-	-	-	-	-
09/1	-	1.8	1.3	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100		件
年度										
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.0	108.6	94.6	100.4	100.1	14,366
前年度比										
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	▲ 0.8	3.5	1.4	0.3	0.1	7.7
四半期		*	*	*	*					
08/4~6	6,397	5,522	4.0	0.92	100.4	114.7	95.2	101.5	101.0	3,829
7~9	6,364	5,524	4.0	0.85	96.4	119.4	95.2	102.5	101.6	4,034
10~12	6,370	5,535	4.0	0.76	83.1	109.3	93.2	101.7	101.5	4,068
季調済前期比										
08/4~6	▲ 0.2	0.1	-	-	▲ 2.8	6.9	1.0	1.5	0.9	5.9
7~9	▲ 0.5	0.0	-	-	▲ 4.0	10.5	1.0	2.3	1.6	16.4
10~12	0.1	0.2	-	-	▲ 13.8	0.2	▲ 2.0	1.0	1.2	13.9
月次		*	*	*	*					
08/12	6,369	5,537	4.3	0.73	72.7	105.3	92.8	101.1	101.2	1,362
09/1	6,395	5,527	4.1	0.67	61.3	103.5	92.0	100.5	100.5	1,360
2	-	-	-	-	-	103.6	-	-	100.4	1,318
前年同月比										
08/12	▲ 1.0	▲ 0.1	-	-	▲ 30.6	▲ 4.2	▲ 2.5	0.2	0.8	24.1
09/1	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 40.0	▲ 5.6	▲ 2.2	0.0	0.5	15.8
2	-	-	-	-	-	▲ 6.2	-	-	0.6	10.3
季調済前月比										
08/12	▲ 0.2	▲ 0.0	-	-	▲ 13.1	▲ 3.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	-
09/1	0.4	▲ 0.2	-	-	▲ 15.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	-
2	-	-	-	-	-	0.1	-	-	▲ 0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	03	92.4	92.8	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
	04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
	05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
前年度比												
	03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
	04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
	05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
四半期		*	*	*	*	*						
	08/4～6	116.3	105.1	21,495	20,131	1,364	3,625	2,128	2,933	1,865	10,512	7,983
	7～9	115.2	102.8	20,577	21,230	▲ 653	3,628	2,095	2,962	1,888	11,167	8,579
	10～12	93.9	98.8	16,330	17,300	▲ 970	3,041	1,792	2,283	1,635	8,277	7,616
季調済前期比												
	08/4～6	▲ 1.9	0.6	▲ 4.7	0.9	▲ 47.7	▲ 7.5	5.1	▲ 9.8	▲ 2.1	5.0	1.6
	7～9	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 4.3	5.5	▲ 147.9	0.1	▲ 1.6	1.0	1.2	6.2	7.5
	10～12	▲ 18.5	▲ 3.9	▲ 20.6	▲ 18.5	-	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 22.9	▲ 13.4	▲ 25.9	▲ 11.2
月次		*	*	*	*	*						
	12	82.5	95.2	4,749	4,964	▲ 214	901	528	633	518	2,311	2,269
	09/1	69.6	92.8	4,238	4,633	▲ 395	572	439	522	496	1,618	2,050
	2	67.2	81.9	4,018	4,061	▲ 43	556	410	491	394	1,784	1,408
前年同月比												
	12	▲ 29.9	▲ 7.1	▲ 35.0	▲ 21.5	▲ 137.2	▲ 36.9	▲ 20.5	▲ 41.8	▲ 16.1	▲ 36.5	▲ 15.7
	09/1	▲ 40.9	▲ 11.7	▲ 45.7	▲ 31.9	-	▲ 52.9	▲ 35.1	▲ 47.4	▲ 23.3	▲ 46.7	▲ 25.5
	2	▲ 45.4	▲ 25.3	▲ 49.4	▲ 43.0	▲ 91.2	▲ 58.4	▲ 36.2	▲ 54.7	▲ 29.5	▲ 46.3	▲ 41.5
季調済前月比												
	12	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 11.6	▲ 14.2	-	-	-	-	-	-	-
	09/1	▲ 15.6	▲ 2.6	▲ 10.8	▲ 6.7	-	-	-	-	-	-	-
	2	▲ 3.4	▲ 11.7	▲ 5.2	▲ 12.3	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省										

*は季節調整値。

※数字即調査値

	相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				資本 収支 (年率)
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サーヒス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
前年度比											
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
四半期							*	*	*	*	
08/4～6	4,695	1,613	2,748	2,732	3,441	3,687	19,780	6,823	▲ 1,864	16,150	▲ 17,534
7～9	5,007	1,652	2,990	3,027	3,643	3,961	15,205	2,404	▲ 1,706	16,023	▲ 12,674
10～12	3,523	1,422	2,348	2,559	2,765	3,668	9,204	▲ 1,481	▲ 2,614	14,629	▲ 19,522
季調済前期比											
08/4～6	0.8	0.7	4.1	▲ 0.9	10.9	4.9	▲ 5.1	▲ 16.5	▲ 33.0	▲ 3.5	-
7～9	6.6	2.5	8.8	10.8	5.9	7.4	▲ 23.1	▲ 64.8	▲ 8.4	▲ 0.8	-
10～12	▲ 29.6	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 15.5	▲ 24.1	▲ 7.4	▲ 39.5	▲ 161.6	53.2	▲ 8.7	-
月次											
08/12	996	418	680	757	750	1,105	6,684	▲ 2,434	▲ 3,744	14,053	▲ 19,280
09/1	715	340	463	638	511	1,075	3,096	▲ 4,865	▲ 2,730	11,806	▲ 25,292
2	798	291	437	532	612	598	-	-	-	-	-
前年同月比											
08/12	▲ 39.4	▲ 25.0	▲ 28.3	▲ 14.7	▲ 35.5	▲ 12.4	▲ 92.1	▲ 119.9	3.8	▲ 27.8	-
09/1	▲ 50.1	▲ 37.9	▲ 41.4	▲ 29.8	▲ 45.2	▲ 16.2	▲ 114.8	▲ 1,284.3	1.7	▲ 31.5	-
2	▲ 48.1	▲ 42.8	▲ 51.9	▲ 41.1	▲ 39.7	▲ 41.1	-	-	-	-	-
季調済前月比											
08/12	-	-	-	-	-	-	3.5	-	80.5	▲ 3.2	-
09/1	-	-	-	-	-	-	▲ 53.7	-	▲ 27.1	▲ 16.0	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							億 円		法人	地方公共団体	個人	
年度												
03		1,047,188	4,346,908	6,791,664	10,150,399	12,643,254	3,998,695	4,120,389	4,080,638	2,888,506	122,168	1,034,909
04		1,092,958	4,533,422	6,922,218	10,255,399	13,057,179	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
05		1,110,178	4,748,889	7,041,691	10,287,003	13,399,175	3,805,015	3,875,800	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
06		903,903	4,832,451	7,101,943	10,243,635	13,847,508	3,861,412	3,896,158	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
07		886,304	4,828,744	7,235,875	10,290,014	14,254,679	3,887,975	3,915,370	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
前年比												
03		16.7	-	-	-	-	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 5.6	7.5	1.0
04		4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.7	7.6	3.3
05		1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
06		▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
07		▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
月次												
08/6		880,155	4,827,992	7,378,075	10,380,630	14,351,899	3,929,574	3,946,060	4,104,618	2,768,605	165,162	1,120,439
7		878,532	4,809,194	7,381,241	10,383,413	14,365,333	3,940,959	3,957,982	4,099,272	2,761,821	164,234	1,120,664
8		879,433	4,775,281	7,371,552	10,366,725	14,344,313	3,947,693	3,962,554	4,101,298	2,761,807	163,628	1,122,686
9		883,741	4,752,381	7,358,360	10,347,077	14,307,622	3,954,335	3,967,931	4,120,435	2,771,022	167,416	1,129,195
10		889,825	4,737,554	7,325,230	10,308,607	14,229,947	3,965,626	3,984,616	4,149,912	2,795,219	170,926	1,131,568
11		888,562	4,744,754	7,349,734	10,329,066	14,230,215	4,001,069	4,019,730	4,192,403	2,837,867	166,976	1,135,928
12		924,351	4,817,581	7,417,103	10,406,272	14,303,023	4,070,902	4,092,047	4,271,225	2,912,245	170,151	1,136,981
09/1		935,049	4,811,645	7,446,859	10,436,687	14,309,434	4,083,839	4,107,836	4,242,092	2,880,280	172,910	1,136,156
2		936,531	4,778,944	7,431,154	10,419,241	14,287,419	4,067,613	4,092,429	-	-	-	-
前年同月比												
08/6		0.4	▲ 0.3	2.2	0.9	0.9	2.0	2.4	2.0	0.9	14.0	2.9
7		▲ 0.7	▲ 0.8	2.1	0.8	0.7	2.0	2.5	2.1	1.0	14.0	2.9
8		▲ 0.2	▲ 0.3	2.4	1.0	0.8	2.0	2.4	1.9	0.7	13.6	3.1
9		0.9	▲ 0.5	2.2	0.9	0.6	1.8	2.2	1.6	0.2	15.2	3.1
10		1.4	▲ 1.1	1.8	0.5	▲ 0.1	2.3	2.8	3.3	2.5	16.2	3.2
11		1.9	▲ 0.7	1.8	0.6	▲ 0.2	3.6	4.1	4.0	3.5	18.0	3.3
12		1.8	▲ 1.0	1.8	0.7	▲ 0.2	4.1	4.6	4.0	3.6	17.6	3.2
09/1		3.9	▲ 0.8	2.0	0.9	▲ 0.3	4.0	4.6	4.2	3.8	17.6	3.4
2		6.4	▲ 0.4	2.1	1.1	▲ 0.2	3.8	4.4	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物 3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
		%						円			1968.1.4=100	円
年度												
97		0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98		0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99		0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00		0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01		0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02		0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03		0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04		0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05		0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06		0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
07		0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
月次												
07/8		0.750	0.485	0.840	0.905	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
9		0.750	0.510	0.848	0.895	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
10		0.750	0.506	0.850	0.855	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
11		0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
12		0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
08/1		0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
2		0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
3		0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
4		0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
5		0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
6		0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
7		0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
8		0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
9		0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
10		0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
11		0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
12		0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
09/1		0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
2		0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
資 料		日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2003年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2000年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	9,505.0	1,108.5	2,091.2	1,484.4
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	9,633.5	1,139.7	2,086.3	1,501.2
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	9,854.9	1,171.2	2,101.3	1,534.6
	05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	▲ 617	1,205	1,822	10,057.2	1,195.3	2,121.3	1,564.9
	06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	▲ 616	1,315	1,931	10,382.1	1,229.2	2,188.5	1,599.5
	07	11,524	8,253	1,383	454	▲ 2	2,012	▲ 547	1,426	1,972	10,682.5	1,266.7	2,245.1	1,633.3
	08	11,671	8,276	1,408	359	▲ 21	2,071	▲ 388	1,519	1,907	10,775.5	1,275.2	2,267.1	1,646.3
前年比														
	02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.3	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.4	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	2.8	0.7	2.2
	05	2.9	3.0	7.2	6.3	-	0.4	-	7.0	5.9	2.1	2.1	1.0	2.0
	06	2.8	3.0	7.5	▲ 7.1	-	1.7	-	9.1	6.0	3.2	2.8	3.2	2.2
	07	2.0	2.8	4.9	▲ 17.9	-	2.1	-	8.4	2.2	2.9	3.0	2.6	2.1
	08	1.3	0.3	1.8	▲ 20.8	-	2.9	-	6.5	▲ 3.3	0.9	0.7	1.0	0.8
前年同期比														
	08/1～3	2.5	1.5	6.2	▲ 21.3	-	2.6	-	10.1	▲ 1.0	2.4	2.6	2.8	2.1
	4～6	2.1	1.3	4.2	▲ 21.6	-	2.6	-	11.0	▲ 1.9	1.7	1.7	2.0	1.2
	7～9	0.7	▲ 0.2	1.6	▲ 20.6	-	3.1	-	6.1	▲ 3.5	0.7	0.2	0.8	0.6
	10～12	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 19.7	-	3.4	-	▲ 0.6	▲ 7.0	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.0
季調済前期比														
	08/1～3	0.2	0.2	0.6	▲ 6.9	-	0.5	-	1.2	▲ 0.2	0.5	0.4	1.5	0.4
	4～6	0.7	0.3	0.6	▲ 3.5	-	1.0	-	2.9	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.3
	7～9	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 4.3	-	1.4	-	0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1
	10～12	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 6.5	-	0.5	-	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.2
季調済年率														
	08/1～3	0.9	0.9	2.4	▲ 25.1	-	1.9	-	5.1	▲ 0.8	2.1	1.6	6.2	1.6
	4～6	2.8	1.2	2.5	▲ 13.3	-	3.9	-	12.3	▲ 7.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2
	7～9	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 16.0	-	5.8	-	3.0	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 2.2	0.4
	10～12	▲ 6.2	▲ 4.3	▲ 21.1	▲ 22.2	-	1.6	-	▲ 23.6	▲ 16.0	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 8.2	▲ 4.6
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	シンガポール ドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
	03	512.5	662.7	10.7	168.6	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	694.0	11.3	184.3	-	1,941.5	17,048	23,888
	05	536.8	723.1	11.8	197.7	-	2,147.2	21,625	26,161
	06	547.7	760.3	12.4	214.2	-	2,344.2	26,904	28,711
	07	560.8	798.1	13.1	230.9	-	2,597.6	33,114	31,297
	08	556.7	818.1	13.1	233.5	-	2,889.7	41,540	-
前年比									
	02	0.3	7.0	4.6	4.1	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	3.1	3.5	3.8	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.7	6.2	9.3	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.5
	06	2.0	5.1	4.8	8.4	11.6	4.0	7.7	9.7
	07	2.4	5.0	5.7	7.8	13.0	5.7	8.1	9.0
	08	▲ 0.7	2.5	0.1	1.1	9.0	5.1	5.6	-
前年同期比									
	08/1～3	1.5	5.8	6.2	6.7	10.6	6.1	8.5	8.8
	4～6	0.7	4.8	4.6	2.5	10.1	6.2	7.5	7.9
	7～9	▲ 0.2	3.8	▲ 1.0	0.0	9.0	6.8	6.2	7.6
	10～12	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 8.4	▲ 4.2	6.8	1.3	-	5.3
季調済前期比									
	08/1～3	0.2	0.8	-	-	-	1.6	-	-
	4～6	▲ 0.9	0.8	-	-	-	1.6	-	-
	7～9	▲ 0.6	0.6	-	-	-	1.7	-	-
	10～12	▲ 3.3	▲ 5.6	-	-	-	▲ 3.6	-	-
季調済年率									
	08/1～3	0.6	-	-	12.2	-	-	-	-
	4～6	▲ 3.6	-	-	▲ 7.7	-	-	-	-
	7～9	▲ 2.3	-	-	▲ 2.1	-	-	-	-
	10～12	▲ 12.7	-	-	▲ 16.4	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年	04	100.0	96.1	103.8	75.8	—	—	1,956	—	16,865	143.6	5.5
	05	102.7	100.3	107.2	78.2	—	—	2,068	—	16,948	226.8	5.1
	06	104.3	105.9	109.6	79.2	—	—	1,801	—	16,504	238.4	4.6
	07	104.0	103.4	111.4	79.3	—	—	1,355	—	16,089	151.2	4.6
	08	101.1	58.0	109.4	75.9	—	—	906	—	13,195	▲53.0	5.8
	前年比											
	04	—	—	2.5	3.2	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	—
	05	—	—	3.3	3.2	9.8	11.3	5.8	7.2	0.5	1.7	—
四半期	06	—	—	2.2	1.3	6.2	10.5	▲12.9	6.7	▲2.6	1.8	—
	07	—	—	1.7	0.1	1.3	▲2.6	▲24.8	4.5	▲2.5	1.1	—
	08	—	—	▲1.8	▲4.3	▲5.8	▲0.2	▲33.1	2.9	▲18.0	▲0.4	—
	08/4~6	102.1	57.3	111.3	77.6	▲0.2	2.5	1,025	—	14,102	▲43.4	5.4
	7~9	100.9	57.3	108.8	75.6	▲2.1	▲1.3	876	—	12,888	▲50.5	6.1
	10~12	99.1	40.7	105.3	71.7	▲14.0	▲10.7	660	—	10,308	▲127.7	6.9
	季調済前期比											
	08/4~6	—	—	▲0.9	▲1.4	▲0.2	2.5	▲2.7	2.1	▲7.3	▲0.3	—
月次	07~9	—	—	▲2.3	▲2.6	▲2.1	▲1.3	▲14.5	0.0	▲8.6	▲0.4	—
	10~12	—	—	▲3.2	▲5.1	▲14.0	▲10.7	▲24.7	▲6.4	▲20.0	▲0.9	—
	08/9	100.6	61.4	105.3	73.2	—	—	824	—	12,458	▲32.1	6.2
	10	99.6	38.8	107.0	73.6	—	—	767	—	10,517	▲38.0	6.6
	11	98.9	44.7	105.7	71.9	—	—	655	—	10,138	▲59.7	6.8
	12	98.8	38.6	103.2	69.6	—	—	558	—	10,268	▲68.1	7.2
	09/1	98.9	37.4	101.2	67.8	—	—	477	—	9,544	▲65.5	7.6
	2	98.5	25.0	99.7	67.3	—	—	583	—	9,100	▲65.1	8.1
季調済前月比	08/9	—	—	▲4.1	▲4.0	▲0.0	▲3.4	▲3.5	▲0.7	▲9.0	▲0.2	—
	10	—	—	1.7	0.6	▲8.5	▲6.7	▲6.9	▲2.9	▲15.6	▲0.3	—
	11	—	—	▲1.3	▲2.4	▲4.0	1.1	▲14.6	▲2.6	▲3.6	▲0.4	—
	12	—	—	▲2.4	▲3.1	▲4.6	▲5.9	▲14.8	▲3.2	1.3	▲0.4	—
	09/1	—	—	▲1.9	▲2.6	▲4.5	▲5.7	▲14.5	1.6	▲7.1	▲0.4	—
	2	—	—	▲1.4	▲0.8	—	—	22.2	0.7	▲4.7	—	—
	資料	コンファレンスボード			F R B		商 務 省				労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$ /ユーロ
暦年	04	—	—	818.8	1,469.7	▲650.9	6,428.8	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
	05	—	—	906.0	1,673.5	▲767.5	6,687.7	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
	06	—	—	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,049.2	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
	07	—	—	1,162.5	1,957.0	▲794.5	7,444.9	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	—	—	1,300.5	2,100.1	▲799.6	8,171.1	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	前年比											
	04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.7	—	—	—	—	—
	05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	—	—	—	—	—
四半期	06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.4	—	—	—	—	—
	07	2.0	2.3	12.1	5.6	▲2.8	5.6	—	—	—	—	—
	08	3.3	2.3	11.9	7.3	0.6	9.8	—	—	—	—	—
	08/4~6	—	—	339.5	551.9	▲212.7	7,635.4	2.09	3.89	12,508.59	2,292.98	1.559
	7~9	—	—	349.0	559.4	▲210.8	7,727.5	1.94	3.86	11,322.40	2,091.88	1.501
	10~12	—	—	293.3	462.8	▲169.8	8,014.2	0.51	3.25	8,795.61	1,577.03	1.319
	季調済前期比											
	08/4~6	1.0	0.5	6.1	4.9	3.1	1.3	—	—	—	—	—
月次	7~9	1.3	0.7	2.8	1.4	▲0.9	1.2	—	—	—	—	—
	10~12	0.9	0.2	▲16.0	▲17.3	▲19.5	3.7	—	—	—	—	—
	08/9	—	—	108.2	176.3	▲68.1	7,796.2	1.81	3.69	11,114.08	2,091.88	1.436
	10	—	—	105.4	173.5	▲68.1	7,916.0	0.97	3.81	9,176.71	1,720.95	1.329
	11	—	—	98.0	149.6	▲51.6	7,972.5	0.39	3.53	8,614.55	1,535.57	1.271
	12	—	—	89.6	139.7	▲50.1	8,154.2	0.16	2.42	8,595.56	1,577.03	1.350
	09/1	—	—	82.7	128.8	▲46.1	8,244.0	0.15	2.52	8,396.20	1,476.42	1.323
	2	—	—	—	—	—	8,275.4	0.22	2.87	7,698.49	1,377.84	1.280
季調済前月比	08/9	0.4	0.1	▲9.0	▲6.6	▲2.5	1.4	—	—	—	—	—
	10	0.5	0.0	▲2.6	▲1.6	▲0.1	1.5	—	—	—	—	—
	11	▲0.1	0.0	▲7.1	▲13.8	▲24.1	0.7	—	—	—	—	—
	12	0.2	0.0	▲8.5	▲6.6	▲3.1	2.3	—	—	—	—	—
	09/1	0.4	0.2	▲7.7	▲7.8	▲7.9	1.1	—	—	—	—	—
	2	0.2	0.2	—	—	—	0.4	—	—	—	—	—
	資料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
04	101.8	▲11.3	▲3.6	102.9	81.2	109.8	9.0	65,522.4	▲60.9
05	98.6	▲10.8	▲7.3	104.3	80.9	99.9	8.9	9,406.4	▲68.6
06	107.5	▲7.6	1.0	108.4	82.5	102.8	8.2	▲14,593.0	▲76.3
07	110.8	▲4.2	4.3	112.0	84.0	105.4	7.1	15,756.7	▲89.3
08	88.9	▲17.2	▲9.4	110.1	82.8	105.7	7.0	▲32,132.8	▲93.2
前年比									
04	-	-	-	2.4	1.5	2.9	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.3	▲0.4	2.1	▲1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.0	2.0	2.9	▲7.8	-	11.3
07	-	-	-	3.3	1.8	2.5	▲12.8	-	17.0
08	-	-	-	▲1.7	▲1.4	0.3	▲1.6	-	4.4
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/4~6	96.6	▲14.0	▲3.0	112.1	83.6	105.7	6.9	▲5,583.1	▲23.3
7~9	86.8	▲19.2	▲10.0	109.8	82.8	105.6	7.0	▲12,912.2	▲23.6
10~12	70.4	▲25.1	▲25.3	104.3	80.9	104.9	7.3	▲9,377.2	▲22.7
前期比									
08/4~6	-	-	-	▲1.8	▲0.1	▲0.8	1.0	-	0.3
7~9	-	-	-	▲2.0	▲1.0	▲0.1	2.4	-	1.4
10~12	-	-	-	▲5.1	▲2.3	▲0.7	4.3	-	▲3.8
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/8	86.7	▲19.1	▲9.6	106.1	-	105.2	7.0	▲4,300	▲8.0
9	84.9	▲18.6	▲13.0	104.4	-	105.3	7.1	▲3,000	▲7.5
10	77.2	▲23.0	▲18.8	102.1	-	104.7	7.2	▲2,794	▲7.6
11	70.5	▲24.0	▲25.3	99.4	-	104.3	7.3	▲4,929	▲7.8
12	63.5	▲28.2	▲31.7	96.7	-	104.1	7.5	▲1,654	▲7.2
09/1	63.1	▲31.0	▲34.0	93.9	-	104.7	7.6	▲5,461	▲7.7
2	61.0	▲32.0	▲37.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
08/8	-	-	-	▲0.1	-	▲0.1	0.0	-	4.3
9	-	-	-	▲1.7	-	0.1	1.4	-	▲8.9
10	-	-	-	▲2.2	-	▲0.6	1.4	-	▲4.0
11	-	-	-	▲2.7	-	▲0.3	1.4	-	▲2.6
12	-	-	-	▲2.7	-	▲0.2	2.7	-	▲9.1
09/1	-	-	-	▲2.9	-	0.6	1.3	-	▲3.3
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比									
08/8	-	-	-	▲0.1	-	▲0.1	0.0	-	4.3
9	-	-	-	▲1.7	-	0.1	1.4	-	▲8.9
10	-	-	-	▲2.2	-	▲0.6	1.4	-	▲4.0
11	-	-	-	▲2.7	-	▲0.3	1.4	-	▲2.6
12	-	-	-	▲2.7	-	▲0.2	2.7	-	▲9.1
09/1	-	-	-	▲2.9	-	0.6	1.3	-	▲3.3
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均	3カ月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
04	97.9	-	2.00	4.75	6537.5	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7074.4	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7741.1	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8650.4	4.3	4.2	4.7
08	107.8	-	2.50	2.00	9385.7	4.6	4.0	4.7
前年比								
04	2.2	1.3	-	-	6.4	-	-	-
05	2.2	2.0	-	-	8.2	-	-	-
06	2.2	2.2	-	-	9.4	-	-	-
07	2.1	2.4	-	-	11.7	-	-	-
08	3.3	-	-	-	8.5	-	-	-
四半期					*			
08/4~6	108.2	2.0	4.00	5.00	9024.7	4.9	4.3	4.9
7~9	108.4	1.3	4.25	5.00	9227.6	5.0	4.3	4.8
10~12	108.2	0.1	2.50	2.00	9385.7	4.2	3.5	4.6
前期比								
08/4~6	1.6	351.2	-	-	1.9	-	-	-
7~9	0.3	▲36.9	-	-	2.2	-	-	-
10~12	▲0.3	▲90.6	-	-	1.7	-	-	-
月次					*			
08/2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.4	4.00	5.25	10.1	4.6	3.8	4.5
4	3.3	3.0	4.00	5.00	10.5	4.8	4.1	4.7
5	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	4.9
6	4.0	3.8	4.00	5.00	9.5	4.9	4.6	5.0
7	4.1	4.4	4.25	5.00	9.2	5.0	4.5	5.0
8	3.8	4.8	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	4.8
9	3.6	5.2	4.25	5.00	8.7	5.0	4.1	4.7
10	3.1	4.5	3.75	4.50	8.6	5.1	3.9	4.8
11	2.1	4.1	3.25	3.00	7.7	4.2	3.6	4.7
12	1.6	3.1	2.50	2.00	7.5	3.3	3.1	4.2
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	5.9	2.5	3.1	4.3
2	1.2	-	2.00	1.00	-	1.9	3.2	4.4
3	-	-	1.50	0.50	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.9	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.39	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	10,849	-	-	14,285	11,331	2,955	924	5.31	47.5	1,821
	前年比												
	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.8	-	1.4	-	19.6	-
四半期	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.7	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	08/4~6	-	4,012	2,549	-	-	3,604	3,036	568	250	7.47	44.3	2,736
	7~9	-	4,143	2,684	-	-	4,079	3,244	835	220	7.20	45.3	2,294
	10~12	-	4,830	3,060	-	-	3,544	2,399	1,145	180	5.31	47.5	1,821
前年同期比	08/4~6	-	27.2	22.2	7.8	8.4	22.3	32.9	-	56.1	-	17.4	-
	7~9	-	28.8	23.2	5.3	9.7	23.0	25.6	-	43.4	-	15.3	-
	10~12	-	23.3	20.6	2.5	2.5	4.3	▲ 9.0	-	▲ 34.6	-	17.8	-
月次	08/9	-	-	945	-	-	1,364	1,070	294	66	7.20	45.3	2,294
	10	-	-	1,008	-	-	1,282	929	353	67	6.93	45.3	1,729
	11	-	-	979	-	-	1,150	748	402	53	6.66	45.9	1,871
	12	-	-	1,073	-	-	1,112	722	390	60	5.31	47.5	1,821
	09/1	-	-	-	-	-	905	513	391	75	5.31	49.6	1,991
	2	-	-	-	-	-	649	601	48	58	5.31	50.7	2,083
	前年同月比												
	08/9	11.4	29.0	23.2	4.6	9.1	21.4	21.2	-	24.2	-	15.3	-
前年同月比	10	8.2	-	22.0	4.0	6.6	19.0	15.4	-	▲ 2.0	-	15.0	-
	11	5.4	-	20.8	2.4	2.0	▲ 2.2	▲ 18.0	-	▲ 36.5	-	14.8	-
	12	5.7	-	19.0	1.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 21.3	-	▲ 5.7	-	17.8	-
	09/1	-	-	-	1.0	▲ 3.3	▲ 17.5	43.1	-	▲ 32.7	-	18.8	-
	2	11.0	-	-	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 25.7	▲ 24.1	-	▲ 15.8	-	20.5	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USD			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物
		2005年=100			2005年=100			2005年=100			2005年=100		
暦年	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,383	6,124	25,098	3.79	1.23	1.05
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,182	7,796	29,583	3.65	1.43	2.30
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,248	4.47	1.71	3.45
	07	116.3	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,285	5.16	2.18	2.70
	08	119.6	106.6	95.9	109.7	105.4	110.3	▲ 12,835	3,931	18,440	5.49	2.25	1.29
	前年比												
	04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	5.8	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	27.3	17.9	-	-	-
四半期	06	8.7	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	47.9	12.4	-	-	-
	07	7.1	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	9.1	-	-	-
	08	3.0	▲ 1.6	▲ 4.2	4.7	3.5	6.5	▲ 187.7	▲ 76.6	▲ 49.2	-	-	-
	08/4~6	126.0	115.7	91.7	109.6	104.9	109.8	▲ 1,012	8,039	18,388	5.37	2.35	1.33
	7~9	119.8	113.2	95.8	111.1	106.7	111.1	▲ 32,080	▲ 11,402	22,187	5.69	2.30	1.38
	10~12	111.7	87.6	91.4	110.8	106.5	111.9	8,068	16,380	8,220	5.44	2.02	0.92
	前年同期比												
	08/4~6	9.0	7.7	▲ 5.6	4.8	4.2	7.5	▲ 105.0	11.6	▲ 44.2	-	-	-
月次	7~9	5.6	1.2	▲ 11.0	5.5	4.5	6.6	▲ 279.4	▲ 172.0	▲ 49.9	-	-	-
	10~12	▲ 12.1	▲ 25.0	▲ 10.5	4.5	1.8	5.5	▲ 25.5	▲ 42.4	▲ 68.6	-	-	-
	08/9	119.6	108.4	103.0	111.1	106.4	111.2	▲ 26,340	▲ 2,107	17,485	5.79	2.30	1.81
	10	127.2	103.1	90.9	111.0	107.9	112.3	14,544	25,804	4,409	6.03	2.23	1.17
	11	109.9	82.6	95.1	110.7	106.7	112.0	1,656	8,771	12,041	5.62	2.05	0.75
	12	98.0	77.2	88.2	110.7	104.8	111.3	8,004	14,564	8,211	4.68	1.77	0.85
	09/1	91.7	64.1	71.4	110.8	104.6	111.2	▲ 40,272	33,841	6,282	3.22	1.32	0.50
	2	-	-	-	111.6	102.9	110.6	39,540	13,460	9,547	2.70	-	0.63
前年同月比	08/9	6.2	▲ 0.9	3.1	5.1	3.1	6.7	-	-	▲ 65.0	-	-	-
	10	▲ 2.3	▲ 13.3	▲ 12.2	4.8	2.4	6.4	▲ 28.4	▲ 15.8	▲ 86.1	-	-	-
	11	▲ 14.5	▲ 28.9	▲ 6.6	4.5	1.9	5.5	▲ 92.7	▲ 78.5	▲ 47.7	-	-	-
	12	▲ 20.0	▲ 33.1	▲ 12.8	4.1	1.3	4.3	▲ 177.0	5.0	▲ 65.4	-	-	-
	09/1	▲ 27.1	▲ 44.7	▲ 29.1	3.7	1.5	2.9	-	389.9	▲ 81.7	-	-	-
	2	-	-	-	4.1	▲ 1.3	1.9	-	9.7	▲ 63.9	-	-	-
資 料		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1,413	2,709.8	238.8	132.8	40,032	1,309	▲80,189
08	125.5	144.2	-	145.5	13,848.4	-	2,886.5	272.5	-	24,746	1,800	-
前年比		*										
04	8.3	8.0	8.4	9.2	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.8	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	28.4	11.3	5.0	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	49.6
08	3.1	2.1	-	9.1	25.2	-	6.5	14.1	-	▲38.2	37.5	-
四半期												
08/4～6	127.7	144.8	270.0	140.5	3,309.0	375	2,862.8	270.6	139.0	8,534	515	▲29,342
7～9	135.9	147.0	270.7	143.8	3,639.2	380	2,935.6	276.3	145.3	8,334	529	▲36,484
10～12	119.9	142.8	270.4	163.1	3,964.5	360	2,965.6	282.8	147.7	5,119	254	▲27,671
前年同期比		*										
08/4～6	6.2	5.5	5.3	9.3	31.5	17.2	6.3	14.9	7.8	▲28.0	66.3	28.6
7～9	6.7	4.7	4.7	10.1	29.0	9.1	7.2	14.9	9.5	▲19.5	69.9	107.0
10～12	▲6.3	▲6.1	0.4	6.0	21.1	4.1	7.0	13.7	10.2	▲43.8	▲36.2	39.2
月次												
08/9	136.2	147.9	276.2	142.2	1,237.3	140	2,940.6	278.1	148.0	2,726	163	▲10,632
10	138.3	152.0	262.9	148.8	1,272.0	132	2,955.3	280.6	148.0	1,206	120.7	▲10,538
11	122.1	135.6	265.5	145.3	1,238.9	118	2,966.5	282.9	148.0	1,612	87.6	▲10,066
12	99.4	140.8	282.9	195.2	1,453.6	111	2,975.1	284.9	147.0	2,301	46	▲7,067
09/1	98.3	112.8	280.4	143.9	1,071.6	132	2,994.2	291.7	148.0	▲524	93	▲6,075
2	-	-	-	-	-	141	2,922.7	-	-	1,767	-	-
前年同月比		*										
08/9	9.6	6.3	6.0	9.3	24.5	16.0	7.0	15.1	11.3	▲21.5	68.2	133.5
10	1.1	0.6	0.1	9.8	25.6	7.8	7.3	14.2	10.4	▲64.9	▲3.6	61.2
11	▲6.4	▲8.7	1.7	5.1	21.2	▲0.7	7.2	13.8	10.4	▲20.5	▲35.5	33.1
12	▲14.8	▲10.3	▲0.6	3.8	17.2	5.1	6.5	13.3	9.7	▲36.7	▲66.6	22.2
09/1	▲17.2	▲16.0	▲0.5	6.0	14.4	▲1.0	6.4	13.4	10.4	▲155.5	▲51.0	▲22.6
2	-	-	-	-	-	23.4	5.9	-	-	100.3	-	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホースバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	%	%	%	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年										
04	11.5	7.7	16.4	9.0	NA	NA	NA	26,196	614	6,603
05	9.8	7.7	19.1	7.4	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787
07	9.4	6.2	11.6	5.4	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287
08	-	-	-	-	NA	NA	NA	37,550	632	9,647
前年比										
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期										
08/4～6	8.1	6.1	12.9	5.2	9.2	5.2	8.4	65,018	2,303	13,462
7～9	7.8	5.3	14.3	15.5	11.8	5.7	9.0	49,541	1,212	12,860
10～12	7.3	6.8	12.6	30.5	13.2	6.6	6.8	37,550	632	9,647
前年同期比										
08/4～6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次										
08/9	7.6	5.3	14.4	29.4	13.0	6.3	8.7	49,541	1,212	12,860
10	7.5	6.1	13.0	55.1	14.7	7.5	7.6	37,257	773	9,788
11	7.6	6.6	12.7	18.0	13.0	7.0	7.3	36,596	658	9,093
12	6.8	7.7	12.0	18.5	11.8	5.2	5.5	37,550	632	9,647
09/1	8.2	8.1	-	17.5	9.5	5.9	6.4	39,301	535	9,424
2	-	-	-	-	9.1	6.2	6.7	38,183	545	8,892
前年同月比										
08/9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2006年		7,522	▲ 1.3	116,226	3.3	31,108	0.5
2007年		7,739	2.9	120,203	3.4	31,266	0.5
2008年		6,882	▲11.1	118,744	▲ 1.2	30,625	▲ 2.0
2008.	1	641	▲ 8.2	10,250	1.8	2,563	1.7
	2	607	▲ 4.3	9,811	6.6	2,508	3.9
	3	586	▲14.0	10,775	5.1	2,731	0.4
	4	570	▲ 8.7	10,143	4.1	2,622	1.3
	5	594	▲ 7.6	10,547	3.7	2,607	0.2
	6	573	▲ 5.9	10,370	3.9	2,577	0.3
	7	598	▲ 3.1	10,193	1.8	2,641	2.2
	8	606	▲ 4.9	10,168	2.1	2,549	▲ 0.3
	9	530	▲13.6	10,086	1.6	2,616	▲ 0.2
	10	530	▲19.7	10,097	▲ 2.7	2,570	▲ 6.5
	11	538	▲17.4	8,815	▲12.9	2,399	▲10.4
	12	509	▲23.9	7,488	▲27.8	2,241	▲15.8
2009.	1	501	▲21.8	6,379	▲37.8	2,052	▲19.9
	2	463	▲23.7	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2006年		11,484	6.3	5,740	▲ 1.9	5,967	18.1
2007年		11,596	1.0	5,354	▲ 6.7	6,550	9.8
2008年		11,564	▲ 0.3	5,082	▲ 5.1	6,727	2.7
2008.	1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
	2	1,098	9.0	503	▲ 0.5	588	13.1
	3	1,105	2.3	731	▲ 4.8	638	12.3
	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	925	6.8	361	▲ 4.8	529	9.5
	6	1,034	4.5	447	▲ 3.3	595	5.5
	7	1,087	24.1	455	3.6	619	20.3
	8	770	▲10.9	310	▲10.7	497	▲ 2.2
	9	1,057	4.2	477	▲ 4.6	616	6.1
	10	1,013	▲ 6.8	379	▲ 6.6	575	▲ 4.2
	11	854	▲20.4	369	▲18.2	492	▲18.1
	12	726	▲25.2	306	▲16.7	422	▲33.6
2009.	1	577	▲41.0	302	▲19.9	234	▲59.1
	2	-	-	381	▲ 0.2	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2006年		14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2
2007年		15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2008.	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7
	2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	4,987	5.4	2,729	▲ 0.9
	3	1,418	3.3	639	▲ 4.9	10,417	▲ 3.2	7,937	43.6
	4	1,282	0.4	542	▲ 8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	▲ 9.0	5,323	▲ 5.1	2,506	▲ 5.5
	6	1,284	▲ 2.5	568	▲ 2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	▲ 8.9	527	▲10.3	4,494	▲ 2.4	2,511	▲ 2.7
	8	1,118	▲13.9	466	▲13.6	4,637	▲14.3	2,581	8.1
	9	1,135	▲20.1	440	▲32.1	6,511	▲ 5.1	3,907	▲12.5
	10	815	▲40.0	365	▲42.1	3,274	▲24.3	2,371	▲12.2
	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲ 7.4
2009.	1	190	▲84.1	92	▲83.7	2,639	▲53.6	2,074	▲25.5
	2	204	▲84.4	83	▲86.2	-	-	-	-
資 料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)			液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2006年		20,057	39.0	7,335	33.4	7,608	17.0	3,918	▲10.8
2007年		18,022	▲10.1	8,179	11.5	8,350	9.7	3,921	0.1
2008年		9,427	▲47.7	8,753	7.0	7,060	▲15.4	2,457	▲37.3
2008.	1	1,058	▲51.9	620	30.2	384	7.9	143	▲25.5
	2	1,052	▲29.1	682	11.8	453	▲ 5.2	260	▲22.3
	3	1,294	▲29.1	812	17.4	636	7.4	244	▲47.7
	4	796	▲48.8	659	0.2	684	▲ 5.1	258	▲36.7
	5	890	▲44.6	632	4.9	650	▲ 8.8	211	▲32.3
	6	940	▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9
	7	939	▲27.8	784	34.5	549	▲13.0	226	▲16.1
	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3
	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4
	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
2009.	1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2006年		17,038	3.5	11,020	▲ 2.8	36,099	9.9	16,751	5.0
2007年		15,841	▲ 7.0	10,400	▲ 5.6	37,656	4.3	17,159	2.4
2008年		12,404	▲21.7	9,128	▲12.2	33,068	▲12.2	18,349	6.9
2008.	1	1,171	▲ 0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
	2	1,480	▲13.1	922	▲ 7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
	3	1,544	▲ 9.1	1,032	▲14.9	3,150	▲ 4.5	1,900	23.8
	4	966	▲19.2	810	▲ 0.2	2,788	▲ 4.1	1,413	21.0
	5	1,089	3.9	693	▲ 2.1	2,856	▲ 5.5	1,493	21.3
	6	1,454	▲ 8.9	693	▲12.3	3,092	▲ 0.7	1,599	24.3
	7	1,078	▲30.0	681	▲21.6	2,761	▲15.0	1,581	4.8
	8	672	▲48.3	718	▲16.0	2,597	▲21.0	1,683	14.6
	9	530	▲41.5	806	▲18.2	3,028	▲10.2	1,732	14.8
	10	439	▲38.5	668	▲13.9	2,667	▲20.8	1,503	0.9
	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
2009.	1	721	▲38.4	566	▲34.3	1,230	▲58.2	839	▲44.0
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
			全店	既存店				
2006年	135,257	0.1	2.8	1.0	64,341	12.9	70.1	2.0
2007年	135,081	▲0.1	4.1	1.1	67,969	5.6	69.9	▲0.2
2008年	135,477	0.3	1.3	▲0.8	66,373	▲2.3	66.7	▲3.2
2008.	1	11,136	1.3	▲1.5	4,392	2.7	58.0	▲0.5
	2	10,585	3.2	0.7	4,953	3.9	69.1	▲2.2
	3	12,202	1.0	0.8	5,670	▲1.0	70.4	▲3.0
	4	11,183	0.1	▲1.3	4,797	▲3.4	67.4	▲3.9
	5	11,047	0.3	1.2	5,440	1.4	65.7	▲2.5
	6	10,981	0.3	▲0.8	5,463	▲1.6	64.1	▲2.8
	7	11,565	2.0	2.6	6,080	1.5	69.2	0.8
	8	10,966	0.7	2.1	6,945	▲6.0	72.1	▲3.6
	9	10,691	▲0.3	▲2.4	5,853	▲6.5	66.6	▲4.8
	10	10,929	▲0.7	1.3	6,153	▲1.7	70.1	▲3.5
	11	11,153	▲0.9	5.3	5,554	▲7.7	69.1	▲6.8
	12	13,039	▲2.7	0.3	5,073	▲6.2	58.7	▲5.2
2009.	1	10,871	▲2.4	0.4	3,834	▲12.6	-	-
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2006年	1.7	▲ 3.2	▲ 1.2	0.8	1.1	1.3
2007年	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 2.0	2.1	2.7	▲ 0.9
2008年	▲ 2.2	-	▲ 3.8	-	-	▲ 3.0
2008.	1	▲ 0.8	0.1	0.4	1.3	▲ 3.8
	2	3.9	3.2	5.8	6.0	▲ 1.8
	3	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 4.3	2.2	▲ 4.3
	4	2.5	3.3	0.5	0.1	▲ 2.6
	5	▲ 1.7	1.3	▲ 2.5	0.5	▲ 0.4
	6	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 5.4	0.4	▲ 3.5
	7	4.1	1.2	4.9	1.7	0.2
	8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 7.2	0.7	▲ 2.9
	9	3.4	▲ 3.2	▲ 2.6	1.4	▲ 4.6
	10	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 8.1	0.7	▲ 1.2
	11	▲12.5	▲ 9.1	▲13.8	▲ 0.2	▲ 5.0
	12	▲ 7.3	-	▲10.0	-	▲ 6.3
2009.	1	-	-	▲12.1	-	▲ 5.6
	2	-	-	▲24.9	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話の 累計契約数 (万件(期末))		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2006年		9,494	5.3	6,322	46.9	58,055	▲ 0.1	109,355	4.6
2007年		10,052	5.9	8,330	31.8	58,671	1.1	111,844	2.3
2008年		10,583	5.3	9,607	15.3	55,255	▲ 5.8	112,014	0.2
2008.	1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	▲ 3.4	7,315	3.2
	2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330	5.6
	3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	▲ 1.1	20,605	1.3
	4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,464	▲ 3.4	6,710	6.9
	5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	▲ 5.4	6,831	2.2
	6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,727	▲ 3.9	9,923	5.6
	7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,385	▲ 6.8	6,959	1.8
	8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,879	▲ 5.1	7,327	2.9
	9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,839	▲ 9.8	13,827	▲ 1.7
	10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,592	▲ 7.2	6,890	▲ 2.0
	11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲14.7	7,250	▲ 2.5
	12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲12.8	10,428	▲ 2.6
2009.	1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	▲12.3	7,337	4.0
	2	10,648	5.0	9,789	14.2	-	-	-	-
資 料		電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
								(億円)	(前年比%)
2006年		893,307	2.2	283,657	4.4	228,939	▲ 3.9	78,076	1.0
2007年		905,245	1.3	296,027	4.4	219,232	▲ 4.2	74,234	▲ 4.9
2008年		913,138	0.9	298,666	0.9	207,687	▲ 5.3	64,027	▲13.8
2008.	1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.7	4,769	▲15.5
	2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896	▲11.5
	3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,393	▲10.4	8,904	▲ 9.9
	4	72,045	▲ 0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063	▲ 7.4
	5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,403	0.8	4,306	▲21.8
	6	69,875	▲ 0.2	25,977	2.2	15,393	▲ 5.5	5,139	▲15.7
	7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,156	▲ 3.6	5,027	▲10.9
	8	87,188	3.9	25,730	▲ 0.0	15,172	▲11.8	4,218	▲19.2
	9	79,185	▲ 6.2	26,115	0.6	15,511	▲12.0	6,337	▲10.9
	10	72,682	▲ 2.1	25,581	▲ 0.5	15,892	▲13.1	4,893	▲19.3
	11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲22.5
	12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲13.0	19,258	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3
2009.	1	77,836	▲ 6.1	19,471	▲18.7	18,299	▲ 9.2	4,159	▲12.8
資料	電 気 事 業 連 合 会					経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[30] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[31] ◇日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第139回 全国企業短期経済観測調査」

[32] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[35] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[36] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[37] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀行の2007年度は中間期決算値。

[38] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[38] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断D I = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[39] 図表26. 1 トロイオンス=約31g

図表27. 1 ブッシェル=約32ℓ。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

[46] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[47] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[48] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[49] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[50] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2008年10～12月期 2 次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[51] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[52] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[53] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 1、2月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 1、2月のデータは速報値。

[54] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[57] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

「阻害要因は内部にあり」とは、経営の常套句である。既存製品A→新製品Bという技術の流れがあるとして、社内にA、B二つのビジネスがあるとする、Bが売ればAが売れなくなるので思い切ったことができない。逡巡しているうちに、競争相手に出し抜かれる。この現象は、日本国内で高齢A世代→若手B世代に置きかえても当てはまる。明治維新がそうであったように、30～40歳代の人材にグランドデザインを任せれば、新しい日本の絵姿がみえてくるのでは…（柏）

「今月のピックアップ」バックナンバー

（2008年9月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|---------|--|
| 2009.3 | 救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～ |
| 2009.3 | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点 |
| 2009.2 | 救急医療の現状と課題 ～②診療科による偏在編～ |
| 2009.2 | 減速感が強まるインド経済の動向
～低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー～ |
| 2009.1 | 救急医療の現状と課題 ～①医師不足編～ |
| 2008.12 | アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化 |
| 2008.12 | レアメタルからみた資源問題の特徴
～安定調達へのアプローチ～ |
| 2008.11 | 世界の木材需給動向と日本の木材産業 |
| 2008.10 | アセアン5カ国の資源・食糧問題
～インフレリスクは高水準～ |
| 2008.9 | 中国の対日直接投資の動向
～電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目～ |
| 2008.9 | 中国における産業別固定資産投資の動向 |

次号「DBJ Monthly Overview」（5月号）は、5月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840(調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244-1856
産業動向 ：電 話(03)3244-1822
e-mail(調査部) : report@dbj.jp
